

Think tank

2019

7

No.169

企業訪問 トップに聞く『飛耳長目』

第36回 TATEDA GROUP (立田グループ)

代表取締役 立田 雅弘 氏

寄稿 高知県の製造業の特徴点について

日本銀行高知支店 総務課

調査担当(現金融機構局) 金井 健司 氏

調査 土佐の「おきゃく」2019経済効果調査

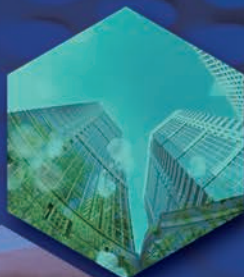
～来場者7万4千人、経済効果は8億47百万円～

四銀地域経済研究所 主任研究員 前田 和雅

特別調査 2019年 高知県内企業の賃上げ(予定を含む)調査

四銀地域経済研究所 主任研究員 河井 信典

調査 第145回 高知県内企業の景況調査



四銀

経営情報

2019
No.169

7

目次

内 容

- | | |
|----|---|
| 1 | 企業訪問 トップに聞く『飛耳長目』
第36回 TATEDA GROUP(立田グループ)
代表取締役 立田 雅弘 氏 |
| 13 | 寄稿
高知県の製造業の特徴点について
日本銀行高知支店 総務課
調査担当(現金金融機構局) 金井 健司 氏 |
| 26 | 調査
土佐の「おきゃく」2019経済効果調査
～来場者7万4千人、経済効果は8億47百万円～
四銀地域経済研究所 主任研究員 前田 和雅 |
| 38 | 特別調査
2019年 高知県内企業の賃上げ(予定を含む)調査
四銀地域経済研究所 主任研究員 河井 信典 |
| 44 | 調査 第145回 高知県内企業の景況調査 |
| 56 | 経済動向 |
| 57 | ……国内経済 |
| 59 | ……四国経済 |
| 62 | ……高知経済 |
| | ……徳島経済 |
| 67 | 経済日誌 |
| 68 | ……(国内・海外) |
| | ……(高知県内) |

企業訪問 トップに聞く

ひ じ ちょう もく
飛耳長目

第36回

TATEDA GROUP (立田グループ)

代表取締役 **立田 雅弘 氏**

(取引店：四国銀行宿毛支店)



高知県宿毛市に本社を置くTATEDA GROUPは、大正13(1924)年、大阪商船(現・商船三井)の代理店として荷客の取扱いを始めた宿毛棧橋株式会社(現・株式会社立田回漕店)が創業で、2024年に100周年を迎える。時代の変遷に合わせて事業を柔軟に変え、現在は内航船舶貸渡業の若宮汽船株式会社がグループの主体となっている。宇部興産グループ、JFE物流等の事業パートナーとして、大型貨物船4隻で石灰石やセメント、鋼材コイルなどの産業素材を運び、日本の物流を支える役割を担っている。また、代替エネルギー事業(メガソーラー、木質バイオマス)や航空機リース(貨物機、小型ジェット)なども手掛け、柔軟かつ時代、潮流を先読みした緻密で厚みのある経営は感嘆に値する。

立田家400年の歴史やグループ事業の変遷、今後の事業展望などについて、立田家18代目・立田雅弘社長にお話を伺った。

立田家の歴史

—— 立田家は歴史のある家系と聞いています。

社長：立田家は400年以上続く家系で、私で18代目になります。初代は長宗我部の家臣で文禄4（1595）年に亡くなった立田若狭守甚左衛門です。現在の南国市立田に在住していました。

2代の九郎左衛門重頼は、長宗我部元親から加増を受け、宿毛に小深浦新城（こぶかうらしんじょう）を築き、城主となって移り住みました。

長宗我部盛親が関ヶ原で敗れた後、4代甚右衛門安頼は、慶長6（1601）年に宿毛郷23か村の大庄屋に取り立てられました。

その後、10代伝三郎のときから小野家と頻繁に姻戚関係を結ぶようになりました。伝三郎の姉が小野家に嫁入りし、その長男・幸次郎は立田家に養子に戻り11代目を継ぎました。一方、伝三郎の長男・克次は小野家の養子に出て、宿毛大庄屋を継承しました。その後も立田、小野両家は代を重ねるごとに相互に養子を出し、嫁取りしながら枝葉を広げ、現在に至っています。

また明治以降、著名な政治家を輩出した林家（岩村3兄弟）も一族です。

—— 小野家はどのような家系ですか。

社長：小野家は新田義貞から700年続く源氏の家系と伝えられており、近しい所であれば、明治初期に活躍した実業家の小野義真（ぎしん）と早稲田大学建学の祖・小野梓が特に有名です。

小野義真は立田家14代目の長男ですが、小野家に養子として入っています。私からすると曾祖父の実兄に当たります。彼は、旧知の

岩崎弥太郎に乞われて三菱財閥の顧問を務め、さらには日本鉄道株式会社創設者の一人で、上野と青森を結ぶいまの東北本線建設に力を尽くした人です。

三菱の2代目総帥・岩崎弥之助や鉄道庁長官・井上勝と協力して岩手県雫石に小岩井農場を拓いたことでも知られ、当時の実業界では押しも押されもせぬ地位を築いていました。ちなみに、農場の名前は、「小野」の「小」、「岩崎」の「岩」、「井上」の「井」から名付けられたものです。

ちなみに四国銀行ともご縁があります。義真の長男・十三郎は大正年間、宿毛小野銀行を設立しており、大正12年、四国銀行が現在の銀行名に変更したとき初代取締役役に名を連ね、7年ほど務めています。

もう一人の小野梓は、大隈重信らとともに立憲改進黨を結成するとともに、日本を築く人材を育てるため、早稲田大学の前身・東京専門学校を設立しました。改進黨も専門学校も設立者は大隈ですが、中心的な役割は梓が担っていたと伝えられます。

梓は学校を卒業すると義真のもとに身を寄せており、義真は彼の才能を育て、経済面で縦横の活躍を支え続けました。梓は後に義真の妹・利遠（りえ）を妻に迎えています。



▲ 宿毛市中央5丁目のアーケード街にある小野梓記念公園

資料：立田敬二「我が家の航路」より

創業からのあゆみ

— 現在の立田家の事業はいつ始まったのでしょうか。

社長：現在の立田グループは、16代目の祖父・義衛（よしえ）が大正13（1924）年に創業しました。今年は95周年で、2024年に創立100周年を迎えます。

三男であった義衛は、学校を卒業後、祖父・小野義真を頼って東京に出、明治38（1905）年に義真が亡くなってからも残した仕事を引き継いでいました。しかし、大正12年（1923）年の関東大震災を契機に事業を畳み、翌年、郷里の宿毛市に帰ってきました。

ちょうどそのとき、大阪商船（現・商船三井）が、阪神から瀬戸内経由で宿毛に至る「大阪四国線」の毎日定期航路を開設したところでした。義衛は、同社から宿毛での代理店と船荷証券（B/L）発行を委託され、港に隣接する土地を手に入れて荷役用地とし、棧橋を建設して「宿毛棧橋株式会社」を創業しました。この設立日である大正13（1924）年12月13日を立田グループの創立日としています。

まだ四国西南部には鉄道どころか道路網さえ十分整備されていない時代で、数年後には土佐商船による高知からの定期航路が宿毛まで来るようになり、この代理店も引き受けて事業は繁忙を極めたようです。



資料：立田敬二「我が家の航路」より

— 物資や旅客輸送の主力が船舶だった時代ですね。

社長：宿毛港は、昭和30年頃まで海上輸送のターミナルとして大変栄えました。「青森の大湊、高知の宿毛、鹿児島の上屋敷」といわれ、連合艦隊も寄港した天然の良港です。当家には高知市出身の永野修身大将をはじめ連合艦隊の歴代司令長官直筆の書が残されています。当家の棧橋を日本海軍に賃貸していたということもありますが、祖父が大変な海軍びいきで、当家の旧屋敷を海軍の休息所として開放するなどその親交の深さも背景にあったようです。

終戦直後は、統制経済下のなか高知と阪神を行き来する、いわゆる「ヤミ屋」の人たちにとって定期船が生活の動脈でした。また、それ以外の幡多西南部に住人たちも、高知方面に行くには船便に頼らざるを得ず、定期航路は乗船切符がなかなか買えないほどの混雑ぶりでした。また、この頃は乗客ばかりでなく、貨物も船便が主要輸送機関でした。

— 内航海運業に進出された経緯をお聞かせください。

社長：戦後の混乱期を脱し、昭和25（1950）年に始まった朝鮮戦争特需が日本経済を後押しするようになると、道路など陸上交通基盤が徐々に整備されバス路線が徐々に延伸し、海運業の経営に影響が及ぶようになってきました。道路整備が進み、鉄道が伸びるに従って乗客も荷物も、時間がかかりすぎる船便から陸上輸送に流れるようになりました。そして、貨客の減少に伴い、宿毛・宇和島と阪神を結ぶ定期航路が廃止され、当社は荷客の取扱業を休止せざるを得なくなりました。

祖父は昭和22（1947）年、64歳のとき突然病気で亡くなり、経営環境が大きく変化するさなか、17代目の父・敬二は、勤めていた関

西汽船を退職し、昭和27（1952）年、社長に就任しました。戦争末期に米機の機銃掃射で自社所有の棧橋が水没して使用できなくなったこともあり、社名を宿毛棧橋株式会社から株式会社立田回漕店に変更しました。

ちょうどその頃、戦後の復興需要から、パルプ会社による松や雑木の買い付けが始まり、四国西部からも大量の材木が伐り出されるようになりました。宿毛港は、木材や炭などを満載にした150トン程度の木造機帆船と呼ばれる貨物船が2日と空かず入出港しており、昭和30年代前半までは栄えていました。

創業から回漕店業務を営んできた当社でしたが、事業拡大を図るため、木造機帆船を用船して、パルプ用原木を山陽パルプ岩国工場や日本パルプ日南工場へ輸送する「内航海運業（オペレーター）」に乗り出しました。

—— 船舶貸渡業（船主業）に進出された経緯をお聞かせください。

社長：ところが間もなくパルプ用原木は、輸入チップに取って代わられるようになりました。宿毛からの木材出荷は減少し、また陸路の発達とともに海路としての宿毛港はさびれていきました。

企業は時代の変遷に即応しなければ生き残ることができません。昭和40年代に入って、大阪機船からパルプチップ用輸送の専用船を用船したい、との話が入りました。そこで昭和44（1969）年、船舶貸渡業の花菱汽船有限会社を設立し、47（1972）年に鋼船「花菱丸」（499トン）を建造しました。しかし、そもそもチップのような単価の安い材料を新造船で運ぶところに問題があり、採算が合わず苦勞しました。

一方、昭和40年代後半は高度成長がほぼピークに達した時期で、鉄鋼需要が伸び、鉄鋼を運ぶ船腹も不足していました。父は川崎

製鉄グループの川鉄運輸と取引するチャンスをつかみ、昭和48（1973）年頃、同社と用船契約を結ぶことができました。「花菱丸」を鋼材輸送に転換したことで採算も改善しました。

ここから立田家は、貨物主体の回漕業から船主業（オーナー）としての海運業を展開するようになりました。

—— 先代は、果敢かつ柔軟、そして営業力も兼ね備えた経営者ですね。

社長：川鉄運輸株式会社（現・J F E物流株式会社）とはこれ以降、交流が深まってきました。

昭和49（1974）年、新たに船舶貸渡業の若宮汽船有限会社を設立。昭和51（1976）年に貨物船「若宮丸」（499トン）を建造し、川鉄運輸株式会社に用船しました。また、のちには合弁会社も立ち上げることになります。

ちなみに、若宮汽船の社名は、立田・小野両家の氏神である「若宮神社」からいただいたものです。



▲ 家族揃ってのお正月（2011年）。一番奥が立田会長（先代）。

資料：立田敬二「我が家の航路」より

—— J F Eだけでなく、宇部興産とも関係が深いですね。

社長：パルプ原木が輸入チップに取って代わられ、昭和45（1970）年頃、それまで木材集積場所に利用していた宿毛港隣接の海岸用地

をバラセメントのサービスタンクに利用しようと、背後にあった山を切り取って用地を拡張しました。そうすると早速、宇部興産株式会社から賃借の申入れがあり、同社のセメントセンターが開設されました。

その後、昭和57（1982）年には、花菱汽船が立田グループ初のセメント専用船「立昌丸」（678トン）を建造し、宇部興産のセメント輸送を担う関係を構築しました。

—— 船主業のスタートは昭和40年代と遅く、ご苦労が多かったと拝察します。

社長：当グループが船主業に参入した頃、高知県では石灰石や蛇紋岩などバラ貨物の仕事は多かったのですが、既に高知市内の船会社がその輸送に従事していました。そのため、われわれは新しい荷主と貨物を求めて県外へ出ていく選択肢しかありませんでした。

当初は、チップや製材、そして鉄鋼・セメントなどの大手荷主に活路を見出そうとし、「花菱丸」を手始めに「若宮丸」「立昌丸」「大晴丸」「禧勝丸」などの小型貨物船を建造しました。

しかしながら、競合が多く、景気の影響を受ける小型一般貨物船の市況に限界も認識するようになりました。巨額の建造資金に対し、収益性が低く、景気・市況に左右される、リスクが高い事業です。



資料：当研究所撮影

独自の経営戦略へ

—— 立田グループ3代目としてどのように事業を引き継いで来られましたか。

社長：私は、小学校から京都の繁華街で育ち、1年間のイギリス留学を経て同志社大学を卒業後、大阪の同業企業で海運業の実務を勉強していました。昭和56（1981）年、27歳のとき、18代目として家業を継ぐため、宿毛に戻って立田グループに入りました。当時、若宮汽船は川鉄運輸に合併を持ちかけており、若宮側の長期にわたっての分担責任を果たすため、私が呼び戻されたのです。

そして、4年後には室内インテリアの仕事をしていた弟・晴久も帰ってきました。

当時、父はまだまだ元気でグループの代表として経営に当たっていましたが、私が若宮汽船を中心に海運関係を、晴久が立田回漕店とグループ会社K.T.S.有限会社を、主に担当する役割分担となりました。

少し肩の荷が軽くなった父は、社会活動のウェイトを高め、昭和62（1987）年からは宿毛商工会議所会頭を10年間、平成3（1991）年からは四国経済連合会副会長を14年間務めました。そして、平成9（1997）年、父は勲四等瑞宝章を受章したことを区切りに若宮汽船の社長を退任し、私が社長に就任しました。このとき、若宮汽船は花菱汽船を吸収合併しました。

なお、私も現在、宿毛商工会議所会頭を務めています。

—— 現在の事業構成を教えてください。

社長：現在、立田グループは、港湾運送と船舶代理店業の株式会社立田回漕店、建設資材販売のK.T.S.有限会社、内航海運の若宮汽船株式会社（平成19年に有限会社から組織変更）の3社で構成しています。

若宮汽船は、用船事業のほか不動産賃貸、リース事業、エネルギー事業などを手掛け、グループ売上高の約85%を占めています。経営は主に私ですが、独りよがりにならないよう経営上の意思決定については、家族で話し合うようにしています。家族会議が経営会議です。議論は遠慮がなく、喧嘩に近いところまで言い合い、衝突もします。しかし、そうやって決まったことには全員が従い、後を引くことはありません。

平成25（2013）年、静岡の物流会社で港の現場を指揮する「フォアマン」の経験を積んでいた長男・昌敬（まさのり）が30歳で帰ってきてくれました。現在、常務として経験を積ませています。また、三男・勝彦も立田回漕店の営業部長として実務を学んでいます。

—— 社長は合併会社の経営を担うミッションを担って帰って来られたのですね。

社長：昭和59（1984）年、船舶・船員管理を行う合併会社・宿毛 SHIPPING 株式会社が設立されました。社長は出資比率60%の川鉄運輸の親会社・川崎製鉄からの出向者、私は40%出資の若宮汽船側から取締役役に就任しました。結果的にこの大手グループ会社での経験が、私の経営観に大きく影響を与えました。

平成15（2003）年、川崎製鉄と日本鋼管は合併して J F E になり、川鉄物流（元・川鉄運輸）は J F E スチール傘下の J F E 物流に統合されました。このときグループ企業である宿毛 SHIPPING（合併時は K T T SHIPPING）は若宮汽船との資本提携を解消したので、本来私はここで退任するのですが、合併事務が急増していた J F E スチールは孫会社まで人材が回らなくなり、会社の事情に精通している私に代表取締役を任せるということになりました。

5年間の約束でしたが、私は自分が考えていた経営を試すチャンスを与えてもらった、

と喜びました。そして、5年後、売上は10億円から60億円の、経常利益も10百万円から65百万円の会社にしたことで、親会社から一目置かれました。

—— 具体的にどんな経験が役に立ちましたか。

社長：社長になるには、親会社に籍を置かないといけなかったのが、私は J F E 物流に海運部長で入社しましたが、社長になって初めて大手企業の決断思考を理解しました。

【大企業の強み】

- ・組織の厳格な意思決定メカニズム
担当者⇒課長⇒部長⇒担当取締役⇒取締役会
- ・責任と権限のルール化
権限と責任が決裁権限で厳格にルール化されている
- ・コンプライアンスと社会的責任（C S R）
愚直なまでの真摯な取り組み（企業としての社会性の自覚）、社員研修制度

【大企業の弱点】

- ・既存ルールで対応しきれないとき
本能的に責任を回避しようとする傾向
- ・遅い意思決定と責任外の事象発生時
協議すれども決定しない、陳腐なアイデア、部門間での調整負荷大
- ・ジェネラリストが少ない
経理は経理、営業は営業の枠から飛び出せない
- ・設備投資に制約が多い
連結決算、有利子負債削減、自己資本比率などの財務的制約

大企業の組織運営、社会的責任や真摯さなどは、中小企業では想像がつかないほどで、本当に勉強させられました。

一方、大企業の財務上の制約は決定的でした。自社グループで船舶を建造すれば、固定

資産、有利子負債が数10億円単位で増え、自己資本比率やROAが一気に低下します。

この大企業が弱みとする分野に、われわれのような中小企業の強みと営業戦略を活かせる余地があることに気が付きました。

——その後、どのような戦略を考えられたのですか。

社長：他社と差異をつけることが一番難しい課題でした。

立田グループは昭和40年代後半、総トン数500トン未満の一般貨物船で船舶貸渡業をスタートしました。小型で汎用船の方が会社にとってはリスク回避になります。でも反対に考えれば、何にでも使える船なら当社でなくてもいい、ということです。

私は海運業でいろいろ経験するうち、「それにしか使えない船」を造ることが一番大事なんだ、と思い至るようになりました。

そしてもう一つ、内航海運では景気が悪くても止めることが出来ない絶対需要部分が40%程度はあります。そこを担えれば、安定した経営が出来ます。

そこで、平成15年以降、「専用船」かつ「大型船」を取得・建造し、大手荷主との直接取引を拡大しました。併せて大手荷主系企業からの出資も受入れ、強固な関係構築を図りました。そういった努力により、収益性は低いけれども、安定的に収益を確保できる事業に

なりました。

ただ、建造費は高くなります。実は外航船3万トンより内航の5千トンの方が建造費は高く、専用船は荷役の特殊設備を付けるので、さらに高くなります。そのため、この経営方針には経営者が財務に精通していることが条件となります。

——現在所有している船を教えてください。

社長：現在、若宮汽船が所有するのは4隻（石灰石専用船1隻、セメント専用船2隻、鋼材専用船1隻）ですが、積める荷物の重さを表す載貨重量トン数（D/W）では計2万トン。20年前は2千トン程度でしたので、劇的に変わりました。現在、国内の内航船主1,500社のなかで上位50位に入る規模になっています。

一般貨物の輸送に比べ、石灰石やセメント、鋼材は、公共事業で必要とされるため不況期に強いですし、好況期にも民間が建設投資するため必要になります。そのため経営が安定しやすい利点を備えています。

一番大きい船は、平成15（2003）年から宇部興産海運に用船している「美祢丸（みねまる）」です。石灰石専用船としては国内で12隻しかない1万トン積です。宇部、北九州、須崎、高知などの産地から関東の工場地帯に輸送しています。

セメント輸送船は、平成20（2008）年に新造した小型船「立昌丸（りっしょうまる）」



資料：若宮汽船株式会社提供資料より

(1,711トン積)と、平成21(2009)年に新造した大型船「立真丸(りっしんまる)」(7,401トン積)で、両船とも宇部興産海運に用船しています。

特殊化では、RORO船「JFE TOKYO BAY」(1,500トン積)が象徴的です。平成16(2004)年に新造し、JFE物流に用船している日産の自動車向けコイル運搬船で、国内では1隻しか存在しません。物流倉庫が海に浮かんでいるイメージで、船内にクレーンもあり、千葉のJFEスチールと日産の横浜工場を往復しています。

太陽光、航空機リースに事業拡大

—— 新たなビジネス分野に取り組まれていると聞いています。



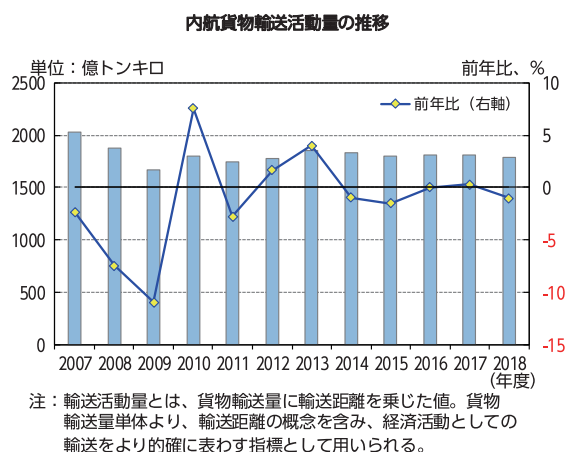
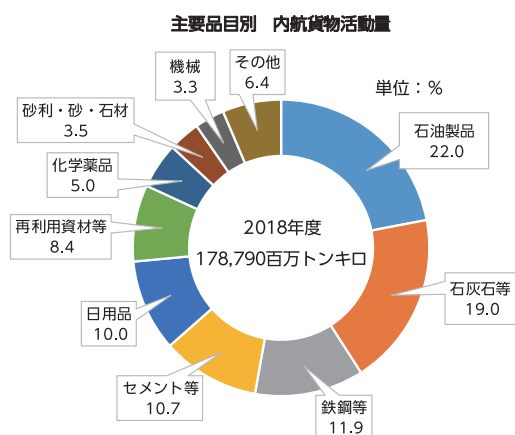
資料：若宮汽船株式会社提供資料より

社長：内航海運業界は、輸送量が減少しており、事業者数も減少しています。荷物の輸送そのものがなくなることはありませんが、決して先行きが明るい業界とは言えません。現在残っている同業者も多角化で不動産事業に乗り出すなど、様々な知恵を使って生き残りを模索しています。

そのなかで財務体質の改善・強化も、低収益の船主業の課題のひとつです。若宮汽船は、平成25(2013)年にメガソーラー(1,000KW)に参入し、2年後に増設(500KW)しました。固定買い取り価格が高かった時期に始めましたので、会社の収益下支えに貢献してくれています。

—— 航空機リース事業に参入されています。

社長：これも財務体質改善が目的で、平成26(2014)年、オペリース事業に初めて参入しました。8社で「ANA Cargo」を共



資料：国土交通省「内航船舶輸送統計」

同所有し、リースしています。同機は12機ありますが、貨物輸送専用機として製造されたのは2機で、残りの10機は旅客機から改造された機体です。当社が出資しているのは、貨物輸送専用機2機のうちの1機です。機体に窓がないので金属疲労が少なく、改造機より耐用年数が長いという利点があります。

出資を決めたのは、貨物輸送機だったからです。機体が特定できて、持ち分も登記され、リース期間終了後は売却できる。船を裸用船するのと似た感覚で、船のビジネスと変わりません。

— 小型ジェットを購入されたと聞きました。

社長：今年4月には単独でホンダジェットを1機購入しました。ビジネスジェット事業は始めたばかりで、まだ全体像が掴み切れていないのですが、機体構造を見て、特別な貨物を遠くに早く運べる物流手段になるのではないかと、という可能性を感じました。投資額も、内航の小型船と同じ程度なので見えやすかった。

その機体は現在、ウィジェット社にリースしています。同社はシャルル・ド・ゴール空港を拠点に、欧州と北アフリカを中心とした1,200の空港にファーストクラスユーザー向けビジネスジェット乗換サービスを展開しています。

ホンダジェットの貨物室が広いことから、

将来的に電子部品や医薬品など軽量で高価な貨物の輸送手段としても活用できるのではないかと期待を持っています。

経営は好奇心

— 社長の経営方針をお聞かせください。

社長：会社として、経営方針というものを作っておりません。難しい言葉を作っても人に伝えられないと意味がありませんからね。ただ、心がけていることはあります。

まず、「おおらかな発想、緻密な計画、楽しく実行」です。例えば、船会社として四国とか西日本で1番になる。そのための5か年計画を立て、修正を加えながら目標を達成する、というような明確な筋道を楽しく実行できる環境づくりが経営者の役割です。

2番目が「財務に精通する事」です。バランスシート（B／S）をよく把握し、自分の会社を数字で言うことです。また、企業会計と税務会計の違いを認識し、戦略的な会計を構築することが大事です。

3番目は「やりたいことを口に出して言うてみる、そして何度も反芻する事」です。口に出して言っているうちにどんどん形になってきます。自分を逃げないように追い込む効



資料：若宮汽船株式会社提供資料より

果があります。

4番目は「人生は1度きり、好きな事をやる事」です。振り返らず、今を大切に生きること。そして何より自分の好きな事をやること。今の仕事が好きでなかったら、好きになるまでやることです。

最後は「感謝の気持ちと友人・嫁さんを大事にする」です。上手くいったら周りの人のおかげ、上手くいかなかったら自分のせいです。長い人生と一緒に歩める友人・嫁さんは大切な存在です。

ほかには、10の「たいせつな事」、3つの「モットー」をノートの裏表紙に貼り、自戒の意味を込めて、時々見るようにしています。

【たいせつな事】

1. 失敗にこだわらない
2. ネガティブな人と付き合わない
3. 自分を疑わない
4. 謝罪を求めない
5. 自分を哀れまない（悲劇の主人公にしない）
6. 恨まない
7. 誰の悪影響も受けない
8. 人の事に介入しない
9. 怠けない
10. 悲観しない

【モットー】

- 常に笑顔で
- 身だしなみをきちんとする
- 相手の期待値の少し上に目標を置く

—— 経営者に重要と思うものは何でしょう。

社長：「好奇心」に尽きると思います。思えば、父も好奇心のかたまりでした。新し物好きです。船会社というのは、全国から新しいものを取ってくる最先端です。肩掛け携帯を買ってきて、「線、いらんねんぞ」と嬉しそうに使っていた姿を思い出します。私自身も新しいものが好きですし、息子も新しいものが好きです。ですから、「人がやっていないことをやりたい。やるなら人より早く」と思っています。

そして、「やめる時も人より早く」と考え

ています。子会社で一時、外航貨物船を手掛けていましたが、円高に向かいそうなとき、スパッと撤退しました。為替相場があまりに不安定だったからです。事業は「また良くなるかも」と思ってやっているのに、なかなかやめられないものですが、息子たちにも「事業として先がないと思ったなら、さっさとやめてしまえ」と常々話しています。

—— 経営者の資質として重要な能力は何でしょう。

社長：一番重要なのは「決断力」ではないかと思います。それも、タイミングを計り、決断することです。

ただ、独りよがりの独断にならないよう、いろいろな人の意見を聞く資質も大事です。

日本で一番休みの多い船会社

—— 現状の課題は何でしょうか。

社長：人材不足です。陸上・海上ともにそうですが、特に海上です。四国で内航船員の有効求人倍率は5倍と採用難で、事業拡大するための一番の課題です。内航船舶には「カポタージュ制度」¹という規制があり、外国人船員は乗船できません。日本の沿岸輸送は、日本人の手で行わなければいけないのです。

—— ट्रাকやバスなど運輸業は高齢化が進んでいますが、内航海運はどうですか。

社長：内航海運も同じです。全国の船員2万8千人のうち半数以上が50歳以上、と高齢化が進んでおり、このままでは10年後、日本の物流が止まってしまうとまで言われています。

ただ、当社は平均年齢40歳代とかなり若い

¹ 国の安全保障等の観点から、自国の沿岸輸送、すなわち内航海運は自国船籍に限るという国際的な慣行で、日本国籍の船舶は日本人船員しか乗船できない。

です。労務管理は常務（長男）に任せていますが、船会社では日本一休みが多いと思います。給与は他社より特別高いわけではありませんが、「働き方改革」が進んでいることが若い人に評価されていると思っています。

—— 休みが多い以外に、若者に評価される点
はありますか。

社長：船員は地方出身者にメリットのある仕事だと思います。

というのは、船員給与は日本全国どこに住んでいても一緒です。高知の陸上の仕事に比べ、1.5～2倍くらいの給与がもらえるので、条件がいいです。そして、生活の基盤をどこに置くかを自分で選択できます。都会に住むこともできますし、高知で豊かな生活も送れます。実際、休暇時はみな全国のそれぞれの自宅に帰って過ごしています。

海から空へ

—— 今後の事業展望をお聞かせください。

社長：陸から海へ、海から空へ、と大雑把に考えています。陸上と海上は2次元という限界がありますが、陸海空となると3次元に可能性が広がります。航空機リース事業はそういう視点から参入しています。

ドローンなんかにも興味がありますね。宿毛は島しょ部が多いので輸送手段として活用できれば楽しみです。

—— 事業の拠点が宿毛であることに不利はありませんか。

社長：海運業のオーナーは田舎の方が絶対有利です。世界を見てもギリシャとか今治とかで、東京にはいません。管理費が安いからです。宿毛からの旅費交通費の方がはるかに安く済みます。距離を克服して、積極的に外に

出、交流と情報収集をすれば問題ありません。

—— 宿毛や高知を本当に大事にされますね。

社長：立田家は、古くから宿毛の地に生まれ、家を守ってきました。また、高知ならではの「メイドイン高知」へのこだわりも強くあります。

現在、高知県内の有機廃棄物リサイクル事業、木質バイオマス発電事業、水産加工事業などに出資をしています。グループ事業の多角化もありますが、高知の企業がやるいい事業であり、応援したいからです。同じ事業でも県外資本だったら出資はしていません。

—— 最後に、立田グループの強みをお聞かせください。

社長：大企業でないことです。

まず規模。大きくなりすぎると、新しい選択肢を選ぶ足かせになります。

次に経営者のマンパワー。中小企業経営者は、事業のすべてを把握するゼネラリストであるがゆえのマネジメントが出来ます。また、あらゆる面での人間力を事業に活かすことが出来ます。

そして財務。大企業のような企業会計の制約がないことから、税務会計を戦略的に活用したキャッシュ重視の効率的な運営が可能です。しかしこれには財務センスが必要です。

最後に家族経営。何でも話せ、相談でき、遠慮のない議論が出来る家族のおかげで、独りよがりにならない意思決定が出来ると思っています。

—— 本日はありがとうございました。

（調査部長 丸岡昭仁）

会社概要

■ 名 称 TATEDA GROUP

■ 創 業 大正13(1924)年12月13日

■ 所 在 地 〒788-0013 高知県宿毛市片島14-31

■ グループ会社一覧

株式会社立田回漕店：港湾荷役・陸運・重機作業

若宮汽船株式会社：内航船舶貸渡業、不動産事業、

エネルギー事業、航空機リース事業

K. T. S. 有限会社：商事・資材販売業

■ 従業員数 約60人（グループ3社合計）



▲ 本社外観

四国銀行宿毛支店 今井支店長より一言

若宮汽船株式会社をはじめとする TATEDA GROUP 様は、前身である宿毛栈橋株式会社を設立した大正13年から数え、本年で95年、2024年には100周年を迎えるなど、厳しい業界にあって着実に業容を拡大している当地を代表するグループです。

著名な政治家を多数輩出した「林家」、岩崎弥太郎の右腕であった小野義真、早稲田大学建学の祖小野梓を輩出した「小野家」と親族関係にあり、立田家の長男を養子として出すなど裏方的な役割を担ってきたのが「立田家」であったようですが、先代敬二会長の代からは、名実ともに「実業家の立田家」としての地位を築いております。

まず、本業である内航海運事業では、保有船舶の大型化・特殊船化への取組み、宇部興産グループ、JFE 物流といった大手荷主に用船、船主側のリスクを最大限に抑えた用船契約を締結できるまでの唯一無二のパートナーとなっています。そして、代替エネルギーとして市場拡大を見据えた太陽光発電事業（メガソーラー）への進出、航空機（貨物輸送）への共同出資、小型ジェット機購入といった航空機リース事業への進出など、時代、潮流を先読みし、リスク・リターンを見極めた緻密な経営を行っており、その経営判断、目利き力、探究心は、当地の経営者も感嘆するところとなっております。

また、現在社長さまは、宿毛商工会議所会頭も務められ、地元企業の育成支援、企業誘致など、地域の活性化につながる各種施策に先頭に立って取り組んでおられます。10年後の宿毛市発展に尽力しており、その先義後利の精神には感服するところです。

記念すべき設立100周年を5年後に控え、TATEDA GROUP さまの更なるご発展を祈念するとともに、メイン銀行として、潮流を先読みした当社のニーズにしっかりと応えて参りたいと考えております。



高知県の製造業の特徴点について

日本銀行高知支店

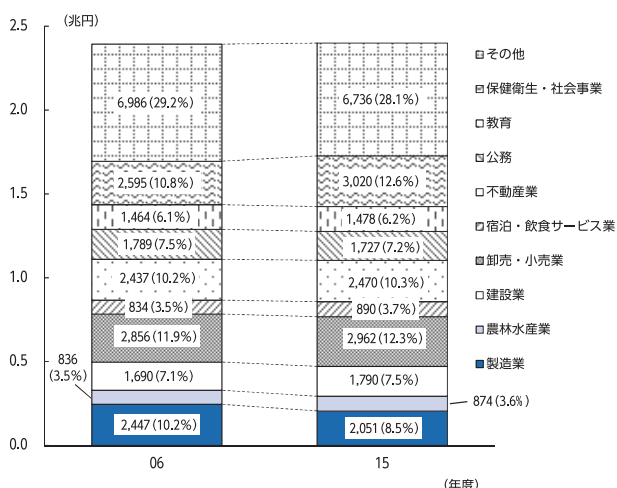
総務課 調査担当(現金融機構局)

金井健司

1. 当地製造業の全体観

高知県の経済活動別県内総生産をみると、全国と比較して「保健衛生・社会事業」、「農林水産業」、「建設業」、「公務」、「教育」の比率が高い一方で、「製造業」は8.5%に止まっており、全国の20.4%に対して産業に占める比率が低い（**図表1**、**図表2**）。

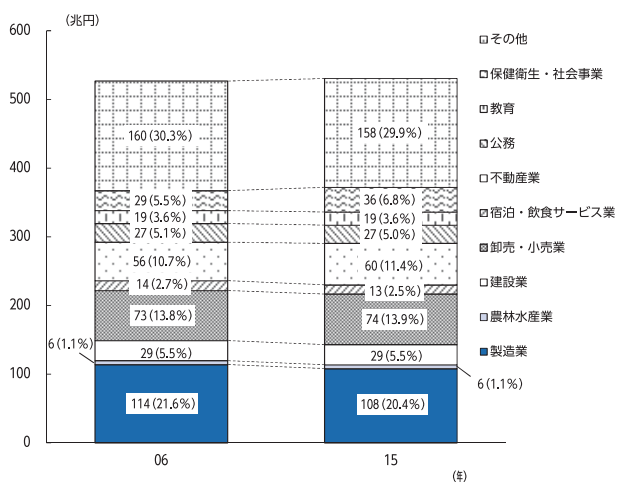
【図表1】 経済活動別県内総生産（高知・名目）



(注) 1. 2011年基準（2008SNA）。
2. 構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、必ずしも100とはならない。
3. 図表2も同様の注意が必要。

(出所) 高知県「高知県県民経済計算の概要」

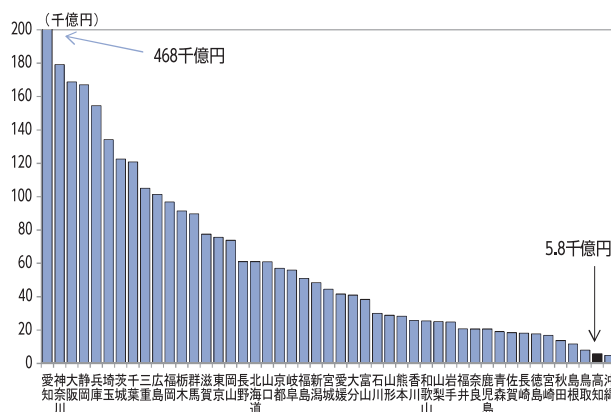
【図表2】 経済活動別国内総生産（全国・名目）



(出所) 内閣府「国民経済計算」

また、他の都道府県と比較すると、高知県の製造品出荷額は5,800億円と2番目に少なく、全国の0.2%に止まっている（図表3）。この背景としては、大消費地や主要港湾等から距離が離れていることなどが挙げられる。

【図表3】 都道府県別の製造品出荷額等（2017年）



(注) 本稿中の図表で、特に断りのない場合は、出所が「工業統計調査」、「経済センサス」のものについて、以下の点に注意。

- ①従業者4人以上事業所についての集計値。
- ②製造品出荷額等は、製造品出荷額、加工賃収入額、その他収入額及び製造工程から出たくず及び廃物出荷額の合計。
- ③付加価値額は、30人以上事業所は、「製造品出荷額等-税-原材料使用額等-減価償却額+製造品在庫、半製品、仕掛品増加額」。29人以下事業所は、粗付加価値額（「製造品出荷額等-税-原材料使用額等」）。
- ④従業者数は、2015年以降は工業統計調査および経済センサスで公表されている翌年度6月1日時点の計数を利用。
- ⑤2011年、2015年については経済センサスの実施年であり、工業統計調査が実施されなかったため、出所を工業統計調査と表記している場合でも、経済センサスの計数を用いている。2017年は速報値。
- ⑥工業統計調査の業種に関して、図表中の「一般機械」は、工業統計調査で実際に用いられている業種区分ではないが、本稿では「はん用機械」、「生産用機械」、「業務用機械」を合計して、「一般機械」として扱っている。

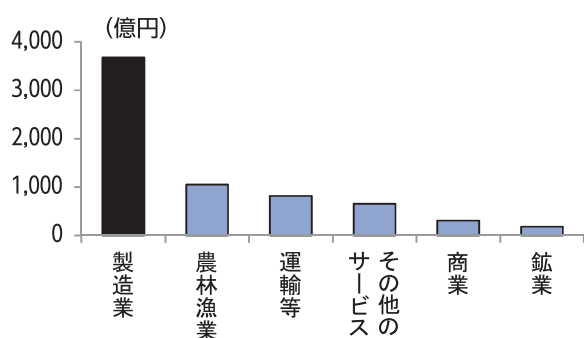
(出所) 経済産業省「工業統計調査」

もともと、当地製造業は最終需要先の多くが県外（海外への輸出を含む）であるため、他の産業と比較すると移輸出額が大きくなっ

ている（図表4）。すなわち、製造業は国内外の経済の動きを直接的・間接的に取り込みやすいことから、当地製造業もウェイトは小さいものの、県内経済の変化に対する起点となっている（図表5）。

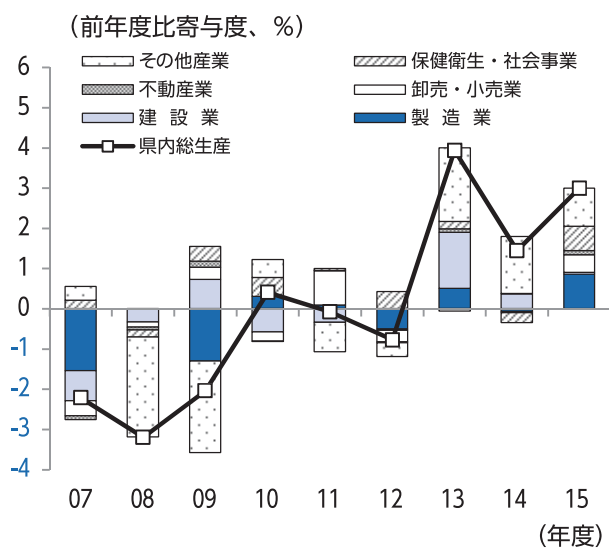
県内人口が減少し、先行きの県内需要の縮小が懸念される中で、国内外の成長を取り込んでいく観点からは、県内経済における製造業の重要性は高いと考えられる。

【図表4】業種別の移輸出額（2011年）



（出所）高知県「産業連関表」

【図表5】高知県の県内総生産の変化に対する主要業種の寄与（名目）



（出所）高知県「高知県県民経済計算」

本稿では、まず、当地製造業の産業構成等について確認した後、主要業種別にみた特徴

点を整理する。そして最後に、当地製造業全体の現状と課題を整理する。

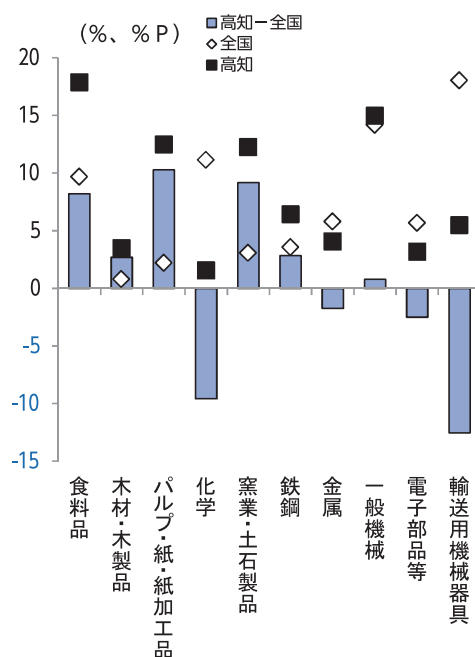
2. 産業構成と労働生産性

当地製造業の産業構成を各業種別にみると、「食料品」、「一般機械（はん用・生産用・業務用機械）」、「パルプ・紙・紙加工品」、「窯業・土石製品」の比率が高い（図表6）。

全国との対比でみると、「食料品」や土佐和紙の伝統を受け継ぐ「パルプ・紙・紙加工品」、豊富な石灰石資源を有する「窯業・土石製品」の比率が高いのが特徴である。

一方、全国で比率の高い「化学」や「輸送用機械器具」は、当地での比率が低い。また、2010年以降、かつて工場誘致を行っていた電子部品工場が縮小、閉鎖されており、足許では「電子部品等」のウェイトはさらに低下していると考えられる。

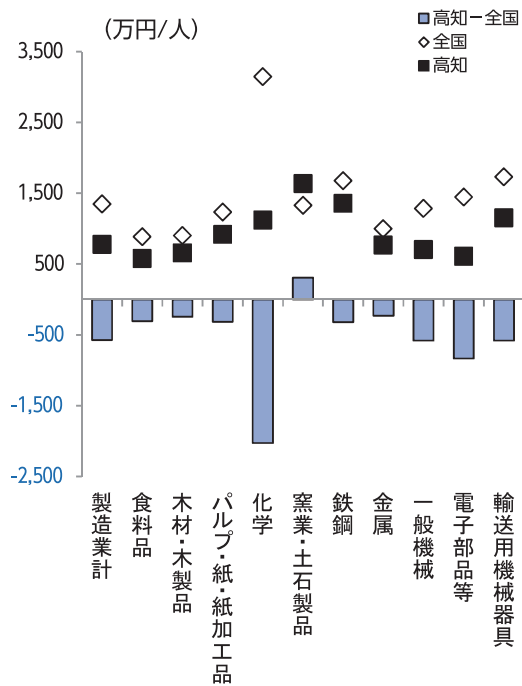
【図表6】製造業全体に占める各業種の比率（付加価値額ベース、2017年）



（出所）経済産業省「工業統計調査」

また、当地製造業の労働生産性は、全体として全国よりも低い水準にある。業種別にみると、「窯業・土石製品」以外の全ての業種で全国を下回っている（図表7）。

【図表7】労働生産性（付加価値額/従業者数）
（2017年）



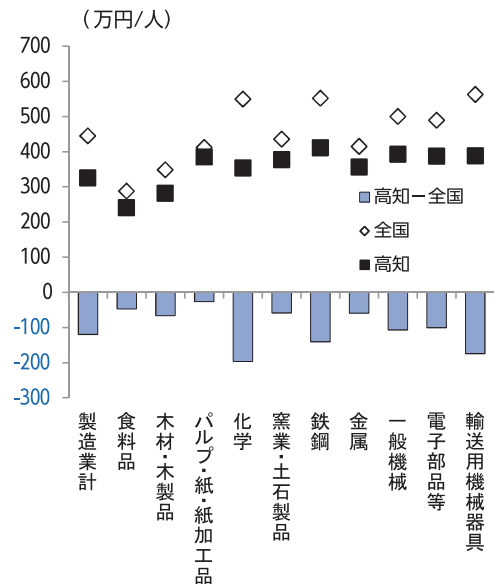
（出所）経済産業省「工業統計調査」

労働生産性は、付加価値額を従業者数で割ったものであり、付加価値額は人件費と利益に分解できる。人件費を表す「従業者一人当たり現金給与総額」をみると、全ての業種で全国を下回っている（図表8）。

さらに、労働生産性から一人当たり現金給与総額を引いた「従業者一人当たり利益」をみても、全国よりも低い水準となっている（図表9）。具体的には、当地製造業の労働生産性は全国よりも545万円低く、その内訳である一人当たり現金給与総額は120万円、一人当たり利益は425万円低い。すなわち、当地製造業については、人件費が低いことが立

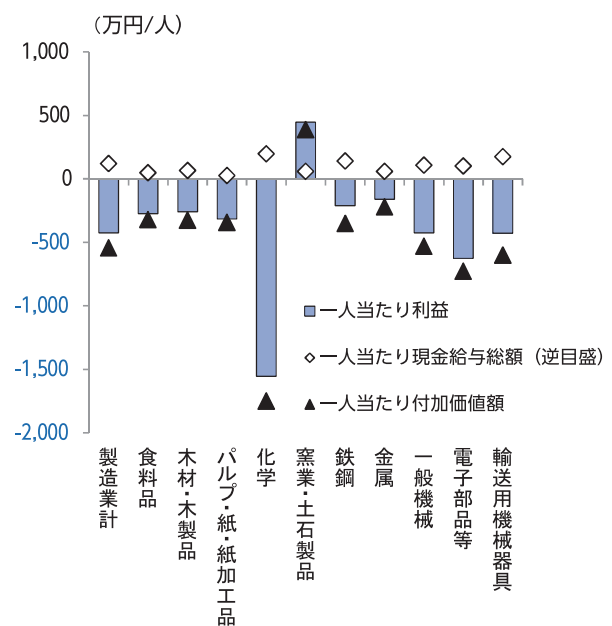
地上のメリットではあるが、生み出される利益水準も低いため、両者を合算した労働生産性が低くなっている。

【図表8】従業者一人当たり現金給与総額
（2016年）



（注）入手可能な最新年を使用。
（出所）経済産業省「工業統計調査」

【図表9】従業者一人当たり利益（「高知-全国」、2016年）



（注）入手可能な最新年を使用。
（出所）経済産業省「工業統計調査」

3. 主要業種の特徴点

次に、当地でウェイトの高い「食料品」、「一般機械」、「パルプ・紙・紙加工品」、「窯業・土石製品」の特徴を整理する。

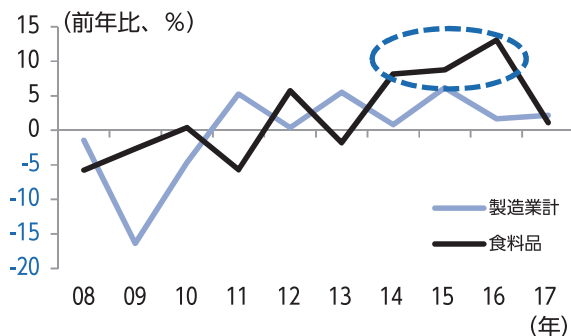
① 食料品

(i) 出荷額増加には消費増税や円安も寄与

当地製造業のうち、食料品は製造業全体の付加価値額の17.9%を占めている（図表6）。食料品は労働集約的な産業であり、労働生産性が他の産業対比低いが、当地の食料品は、全国の同産業対比でもさらに生産性が低くなっている（図表7）。

もっとも、出荷額（製造品出荷額等）の推移をみると、2014～16年にかけて伸びが高まっており（前年比+8.1%～+13.1%）、製造業計との対比でも高い伸びを示している（図表10）。

【図表10】 製造品出荷額等（製造業計、食料品）



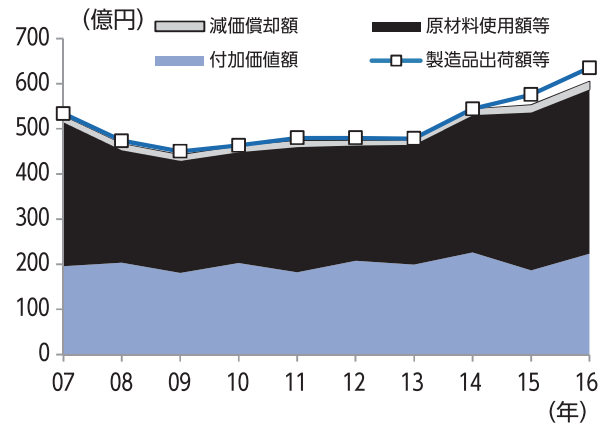
（出所）経済産業省「工業統計調査」

この点について、食料品出荷額を①原材料使用額等、②付加価値額、③減価償却額、に分けると、2014～16年にかけて原材料使用額等が増加しており、これが食料品出荷額を押し上げている一方、付加価値額の伸びは低く

なっている（図表11）。

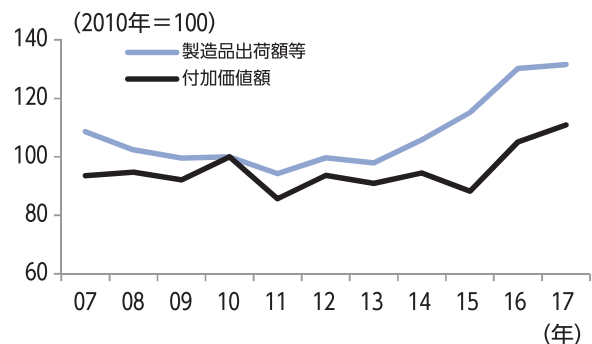
さらに、2007～17年の出荷額と付加価値額をみても、2014年以降は出荷額の増加に比べて、付加価値額の増加が小幅なものに止まっており（図表12）、両者の乖離のかなりの部分には原材料使用額等の増加が寄与していると考えられる。

【図表11】 食料品の出荷額の分解



（注）減価償却額を入手できる30人以上事業所を使用。
最新公表年は2016年。図表13も同様。
（出所）経済産業省「工業統計調査」

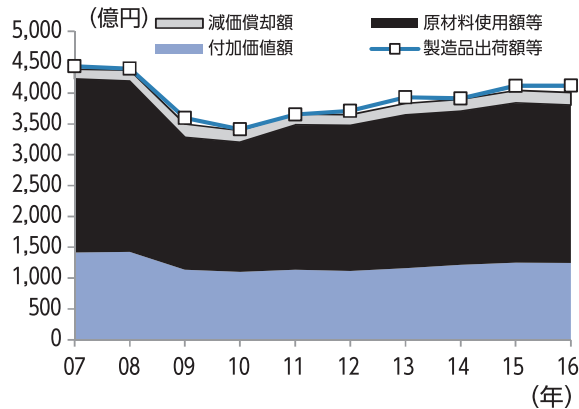
【図表12】 食料品の出荷額と付加価値額



（出所）経済産業省「工業統計調査」

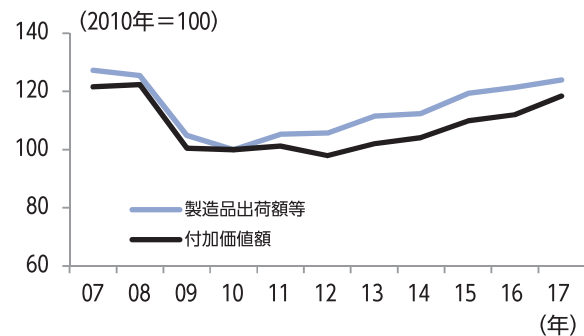
この点を、製造業全体についてみると、原材料使用額等、付加価値額がいずれも緩やかに増加しており（図表13）、食料品のような出荷額と付加価値額との乖離はみられない（図表14）。

【図表13】 製造業計の出荷額等の分解



(出所) 経済産業省「工業統計調査」

【図表14】 製造業計の出荷額と付加価値額

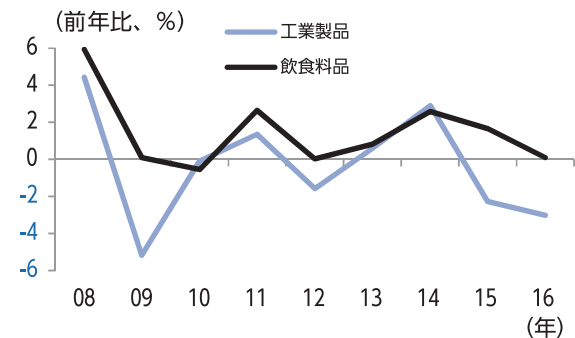


(出所) 経済産業省「工業統計調査」

2014～16年の食料品の出荷額や原材料使用額等の増加には、県内工場の新設や能力増強投資に加えて、消費増税（2014年4月）や為替円安の寄与もあると考えられる。実際に、国内企業物価指数をみると、工業製品・食料品ともに2014年に消費増税等の影響から上昇しており、特に2015年以降、食料品の物価が高止まりしている（図表15）。この点で、鉱工業生産指数で食料品の生産水準をみると、同時期の伸び率（前年比+0.4%～+3.4%）はそれほど高いものとはなっていない（図表16）。また、2018年の鉱工業生産指数をみると、酒造メーカーや酒以外の飲料メーカーの県内生産の減少に加え、県外資本の食品メーカーが、生産ラインの一部を県外工場に移管したことなどを映じて前年比減少に転じてお

り、食料品の生産数量の増加が必ずしも基調として持続していないことにも留意が必要である（図表16）。

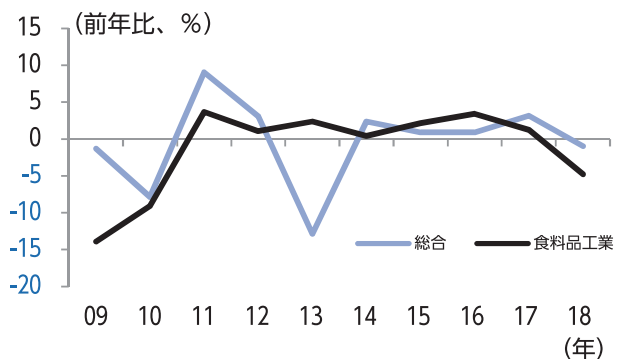
【図表15】 飲食料品、工業製品の物価上昇率（税含む）



(注) 計数は、「企業物価指数」のうち、「国内企業物価指数」を使用。

(出所) 日本銀行「企業物価指数」

【図表16】 鉱工業生産指数の伸び率（高知県分・食料品）



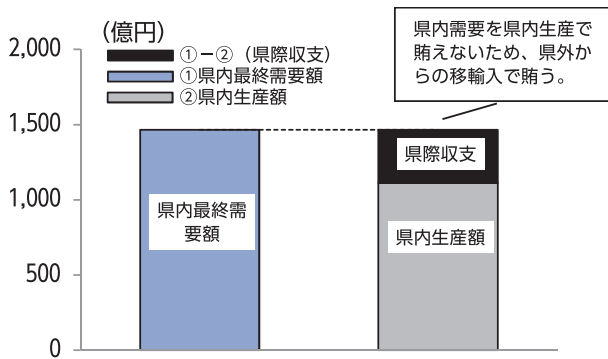
(注) 2015年基準。2012年以前は2010年基準の指数から計算された接続指数。

(出所) 高知県「鉱工業生産統計」

(ii) 県際収支は「移輸入超」

産業連関表（2011年）をみると、食料品の県内生産額は、食料品の県内最終需要を下回っており、食料品の県際収支は、移輸入超となっている。これは、県外に食料品を製造販売することで稼いだ所得よりも、県内消費のために県外から食料品を調達した額の方が多く、結果として、県外に所得が流出していることを意味している（図表17）。

【図表17】 食料品の県内最終需要額と県内生産額
(2011年)



(出所) 高知県「産業連関表」

近年の食料品出荷額の増加が、県際収支に与える影響を試算すると以下の通りである。まず2011年の産業連関表における「県内生産額(食料品)」に、工業統計(4人以上事業所)の食料品出荷額等の2011~17年にかけての増加率(年率+5.7%)を乗じることで、2017年時点の「県内生産額(食料品)」とする。

次に、2017年の食料品の「県内最終需要額」については、カバレッジの異なる複数の統計をみると、2011年度以降年率+1%~+4%程度の伸び率となっている(図表18)。

【図表18】 最終需要額・販売額の伸び率

統計名	年率の伸び率
高知・県民経済計算(家計最終消費、「食料、非アルコール飲料」、名目)	+2.1% (2011~15年度)
高知・経済センサス(百貨店・総合スーパー、飲食料品小売業、無店舗<小売業飲食料品小売>の販売額計)	+4.2% (2011~15年)
高知・商業動態統計(百貨店・スーパー、飲食料品販売額)	+1.0% (2011~17年)
全国・国民経済計算(家計最終消費、「食料、非アルコール飲料」、名目)	+2.2% (2011~17年)

(注) 商業動態統計(百貨店・スーパー、飲食料品販売額)については、ドラッグストア等の計数が入っていないため、下方バイアス(低めの数字となりやすいクセ)があると考えられる。

(出所) 高知県「高知県県民経済計算の概要」、経済産業省「平成28年、平成24年経済センサス」、経済産業省「商業動態統計」、内閣府「国民経済計算」

その上で、「県内生産額」と「県内最終需要額」とを比較して、2017年の県際収支を試算した。その結果をみると、「県内最終需要」が仮に最も低い伸び率(年率+1%)であったとしても、「県内生産額」の水準よりも高くなっていることから、県際収支は2017年時点でも引き続き移輸入超となっていると考えられる(図表19)。

【図表19】 食料品の県際収支の変化(推計値)

(億円)				
	① 県内最終需要額	② 県内生産額	②-① 県際収支	
2011年	1,466	1,112	-354	
	① 県内最終需要額	② 県内生産額	②-① 県際収支	
2017年	1%成長	1,556	1,553	-3
	2%成長	1,651	1,553	-98
	3%成長	1,750	1,553	-198
	4%成長	1,855	1,553	-302
	5%成長	1,964	1,553	-412

(注) 推計方法は以下の通り。

- ・2017年県内生産額：産業連関表(2011年)の県内生産額(食料品)に、工業統計(4人以上事業所)の食料品出荷額等の2011~17年にかけての増加率を乗じた数字。
- ・2017年県内最終需要額：図表17で示した産業連関表(2011年)の県内最終需要額に、各シナリオの成長率を毎年乗じた数字。

(出所) 高知県「産業連関表」、経済産業省「工業統計調査」

なお、ここでは製造業に分類される食料品に焦点を当てているため、農産物や水産物などの一次産品が含まれていない。高知県でも全国と同様に六次産業化をはじめとした取り組みが行われている中で、今後は、食料品製造業と一次産品の生産、販売を包括的にみた上で、その経済効果の評価を行っていくことが課題である。

② 一般機械（はん用・生産用・業務用機械）

（i）ニッチトップ企業が多くみられる

一般機械は、付加価値ベースで当地の製造業の15.0%を占めており、食料品に次ぐ主要業種である（図表6）。もっとも、産業ウェイトは全国と同程度であるが、労働生産性や、一人当たり利益は全国対比で見劣りしている（図表7、図表9）。

当地の一般機械では、大企業との競合を避け、限定的な市場で高いシェアや競争力を有する、いわゆる「ニッチトップ企業」が多くみられる（図表20）。

【図表20】ニッチトップ企業の例

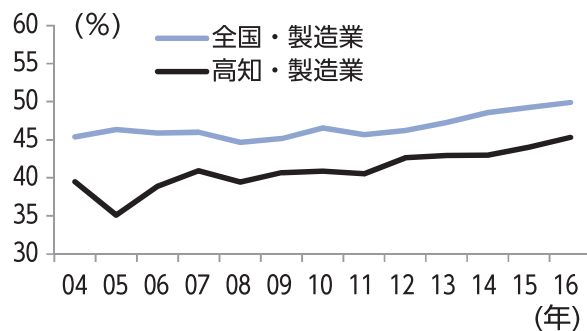
技研製作所 設立：1978年	独自技術である無公害杭打抜機「サイレントパイラー」の製造および施工。国内のみならず海外にも進出。無振動・無騒音の圧入系杭打機の市場を独占。
太陽 設立：1953年	農業用機械部品（耕うん爪・国内シェア40%）製造。インドにも工場進出。
S K K 設立：1956年	船舶用全旋回式クレーンの製造。当該製品の製造は国内で数社のみ。
兼松エンジニアリング 設立：1971年	吸引作業車で国内最大シェア（80%以上）。高圧洗浄車等の製造も手掛ける。
ミロク 設立：1946年	銃の製造を手掛け、海外へ輸出。工作機械や自動車関連製品も製造。猟銃の国内生産シェア7割。

（注）二重線より下は他産業の代表的なニッチトップ企業。

（出所）各社公表資料等

ニッチトップ企業が多くみられる背景として、当地製造業の資本の蓄積が低いことが挙げられる（図表21）。当地の一般機械は、全国と比べて後発企業が多いことに加えて、産業としての利益率が低いことも資本の蓄積の弱さに寄与しているとみられる（図表9）。

【図表21】自己資本比率（純資産/総資産）



（出所）経済産業省「企業活動基本調査」

実際に、企業からは、資本制約から大企業のような大量生産による効率化やコスト削減が難しい点を指摘する声が聞かれている。また、大手との競合を避けるために、大手や県外企業が参入しないような製品分野や市場に限定して高付加価値化に取り組む、いわゆるブルーオーシャン戦略に注力してきた姿が窺われる（図表22）。

【図表22】ヒアリング情報

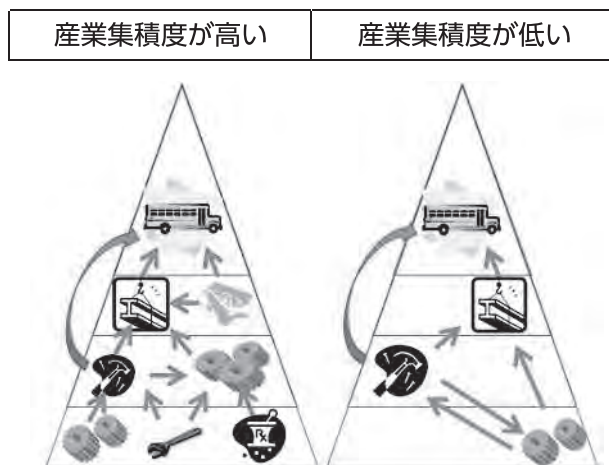
A 社	競合他社対比、資本力で見劣りするためコスト競争では太刀打ちできない。このため競合他社が製造しない高付加価値製品の製造へとシフトを進めた結果、一定の利幅を確保している。
B 社	当社が高い国内シェアを獲得できたのは、大手メーカーが参入しなかったような分野の専業メーカーとして、顧客ニーズに対してきめ細かく対応してきたため。
C 社	自社開発した製品に他社にない優位性があるため、新機種はもちろん旧機種も値下げしない。

（ii）県内での産業集積度は低い

一般に、機械産業のような多数の部品を組み合わせ、多くの工程を必要とする業種では、当該地域の産業集積度が、生産性や利益率と密接に関連している。産業集積とは、特定地域内に多数の企業が立地し、各企業が密

接に受発注の取引や技術協力、連携等の企業間の関係があることを指す（図表23）。

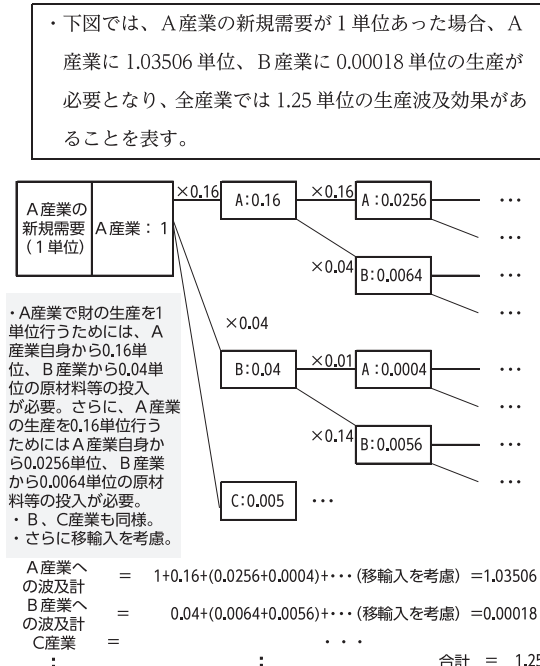
【図表23】 産業集積の概念図



そこで、当地の一般機械の産業集積度をみるために、生産波及効果を確認する。生産波及効果とは、ある産業に1単位の新規需要が発生した場合、全産業にどれだけの生産波及効果があるかを示すものであり、その計数が大きいほど互いの影響度が高いこと、すなわち産業が集積していることを示している（図表24）。

一般機械の中で最もウェイトが高い生産用機械について、当地の生産波及効果を確認すると、当地の生産波及効果は、出荷額の大きい愛知、大阪対比で小さいことがわかる。一方、当地と出荷額が近い都道府県との比較では必ずしも大きく見劣りはしないが、その水準は低位に止まっていることがわかる（図表25）。

【図表24】 生産波及効果の概略

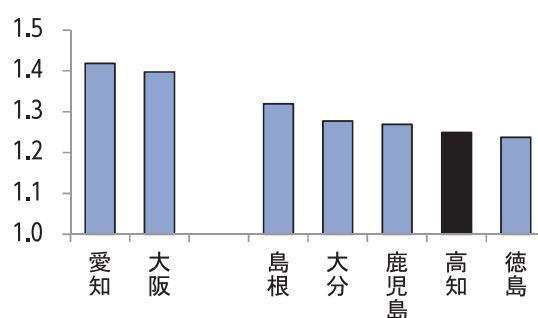


- (注) 1. 数値例は高知県の生産用機械（A産業）、はん用機械（B産業）、業務用機械（C産業）で作成。
 2. 分かりやすさを重視しており、各産業間の原材料等の投入係数には移輸出入を考慮していない計数を使用している点で厳密ではない。

(出所) 総務省「平成23年（2011年）産業連関表総合解説編」、高知県「産業連関表」

【図表25】 生産波及効果の比較（生産用機械）

・ 生産用機械の新規需要が1単位あった場合、高知県では全産業で1.25単位の生産波及効果があることを表す。

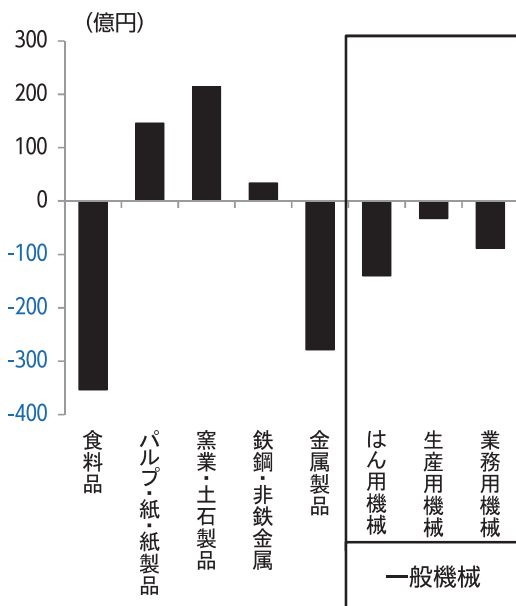


- (注) 1. 開放経済型の産業連関表を使用。
 2. はん用・生産用・業務用機械のうち、高知県で製造品出荷額等が最も大きい生産用機械を表示。なお、大分県は細分類がないため、一般機械を表示。
 3. 高知県以外は、生産用機械の2017年における製造品出荷額等について、都道府県別にみた上位2県（愛知県、大阪府）に加えて、40位の高知県の上下2県を表示（38位鹿児島県、39位島根県、41位大分県、42位徳島県）。

(出所) 各都道府県の産業連関表、経済産業省「工業統計調査」

また、県際収支を業種別に確認すると（「県外への移輸出」－「県外からの移輸入」または「県内生産額」－「県内最終需要」）、2011年時点では、一般機械（はん用・生産用・業務用機械）が移輸入超となっているほか、一般機械の部材が含まれている金属製品も移輸入超となっている（図表26、図表27）。この点から、製造業の集積度が低い当地では、生産活動にあたって県外からの調達に頼らざるを得ない面が多く残っている点が課題といえよう。

【図表26】 主要業種等別の県際収支



(注) 入手可能な最新年を使用。
(出所) 高知県産業連関表

【図表27】 ヒアリング情報

D 社	当社製品は高い市場シェアを誇っているが、組立が主であり、部材自体は県外から仕入れているものが多い。
-----	---

なお、県や業種ごとの成長率の違いや企業行動の変化によって、県際収支のバランスは、2011年以降、変化している可能性については留意が必要である。

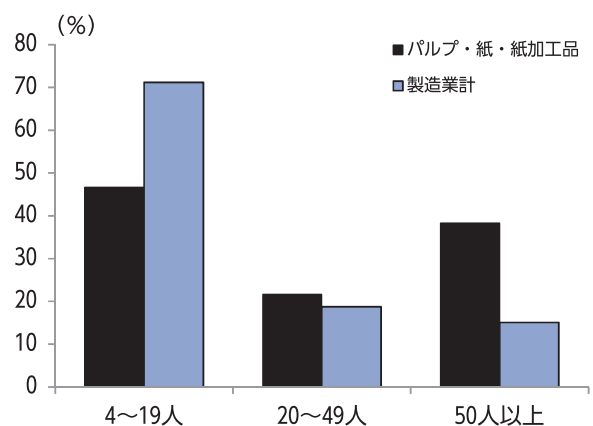
③パルプ・紙・紙加工品等¹

(i) 多様な製品群で生き残りを図る

当地では豊富な水資源や山間地で生産される原材料（楮＜こうぞ＞、雁皮＜がんび＞、三桠＜みつまた＞等の植物繊維）を利用して古くから土佐和紙の製造が行われてきた。

これを受け継いだ当地のパルプ・紙・紙加工品業は、製造業全体に占める割合（付加価値額ベース）が全国対比高い（図表6）。また、従業者規模別の事業所数を確認すると、パルプ・紙・紙加工品業は、製造業計に比べて規模が大きい事業所の割合が高いことが特徴的である（図表28）。

【図表28】 各産業における従業者規模別の事業所の比率（高知県、2016年）



(出所) 経済産業省「工業統計調査」

¹ 当地企業が製造している「機能紙」、「不織布」は、産業分類上、繊維工業となるものも含まれている。また、紙、不織布以外の関連製品もあわせて製造している企業を含めて「パルプ・紙・紙加工品等」製造業として取り扱っている（計数は「パルプ・紙・紙加工品」の項目を使用）。

さらに、当地の企業は、電池等の部材といった工業用品や、フィルターや水産台紙、大人用おむつといった多様な「機能紙」や「不織布」を製造しており、世界シェアが高い企業も存在している（図表29）。これは、伝統的な土佐和紙の技術等を活かして、全国に先駆けて付加価値の高い機能紙、不織布の製造へと進出し、製品転換を行ってきたことが背景にある²。

【図表29】パルプ・紙・紙加工品等企業例

ニッポン高度紙工業	アルミ電解コンデンサ向けセパレータで国内シェア95%、世界シェア60%。1941年に売り出した薬剤煎出袋がコンデンサ向けセパレータとして注目された。
金星製紙	日本での乾式不織布のパイオニア（1956年に国産設備による乾式不織布の製造に国内初成功）。ドリップ吸水シート（水産台紙）等の製造を手掛ける。
廣瀬製紙	1954年に国内で初めてビニロンを用いた湿式不織布を製造。濾過フィルター等の製造を手掛ける。全体の65%以上を海外向け売上が占める。

（出所）各社公表資料等

当地企業では、現在も絶え間ない技術革新による高付加価値化によって生き残りを図っていることが窺われる（図表30）。

【図表30】ヒアリング情報

E 社	以前世界シェアトップを誇った製品については、海外企業との価格競争からシェアを落とした。もっとも、足もとでは他分野向けの高付加価値製品の販売が好調であり、売上が大幅に伸長。先行きも、新製品の開発に力を注ぎ、順次製品化させていきたい。
F 社	以前国内シェアトップを誇った製品については、海外企業との価格競争から利益が圧迫され、生産を縮小させている。その一方で、自社の開発力を活かした高付加価値製品については、能力増強投資を行い、生産量を増加させている。
G 社	これまで輸出を行っていた製品について、海外企業の参入から生産が減少している。資本力が弱いため価格競争ではなく、付加価値の高い新製品を開発することで、業況回復を図りたい。

（ii）当地に立地するメリットの低下

当地のパルプ・紙・紙加工品業は、豊富な水や植物繊維等の自然資源、そして安価な労働力が元来の強みであったが、原材料や水資源、従業員の確保面での優位性が最近では低下しているとの声や、市街化調整区域の緩和が行われないこと等から当地で新たな工場用地の確保が難しくなっているとの声が聞かれている。また、市場シェアが高まると、需要者から安定供給を求められるようになるが、当地は南海トラフ大地震の津波被災リスクが高いことから、立地上のデメリットとなると指摘する声も聞かれている（図表31）。

² 「機能紙」、「不織布」以外でも、家庭紙等で肌触りや匂いの良さなどで付加価値の高い製品によって差別化を図っているという例がある。

【図表31】 当地に立地するメリットの低下

(原材料) - 昔は当地の植物繊維を使用していたが、現在は化学繊維等の原材料の多くを県外から仕入れるため、立地面における当地のメリットは低下した。 - 当地には、製紙会社が多く立地するが、生き残りを図る過程で多種多様な製品を作るようになっていたり、同一製品でも原材料の違いで差別化、高付加価値化を図っていることもあって、原材料の一括購入は難しい。
(水資源) 紙の製造には大量の水が必要となるため、取水が容易な当地に所在することは強み。もっとも、加工分野への進出等から、当地企業の約2割が生産に際して水を使用しなくなっている。
(従業員) 安価な労働力も当地に所在するメリットであるが、全国対比でも深刻な、少子化、人口減少を背景に、そもそも働き手を探しだすことが困難化している。
(土地) 県内では市街化調整区域による制約があり、工場用地が不足している。増投資を行う場合には、追加の工場用地を求めて県外へと移転する可能性がある。
(BCP) 製品開発や高付加価値化の結果、市場シェアが高まり、安定供給を求められるようになった。このため、当地は地震等で被災するリスクが高いことがデメリットとなる。

(出所) ヒアリング情報をもとに作成

こうしたもとで、業容を拡大させる先の中には、県外に工場や拠点を移す事例や、今後も県外で設備投資を行うとする事例がみられている(図表32)。当地の基幹産業であるパルプ・紙・紙加工品産業の強みを今後さらに活かしていくためにも、県内での新たな事業展開の制約となっている用地取得の制約等は取り除いていくことが望ましいと考えられる。

【図表32】 ヒアリング情報

H 社	市場シェアが高いため、安定供給責任がある。このため、当地の被災リスクを考慮して、県外で工場を建設し、稼働させている。
I 社	販売先の殆どが県外であり、卸売業者の信頼を得るためには、当地が被災した際でも供給を途切れさせない体制が必要。当地からの移転は難しいため、県外に倉庫を新設し、安定供給に必要な完成品を保管している。
J 社	受注量が増加していることを背景に県外で工場を新設する。なお、新設先は輸送費の高い当地以外で土地を探している中で、従業員の確保が可能かつ工場誘致があった県外自治体に決めた。

④窯業・土石製品等³

(i) 豊富な資源で資本集約的な生産を行う

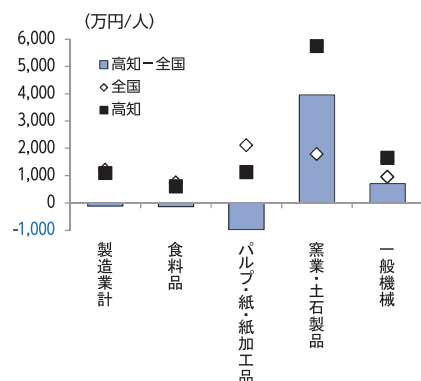
当地の窯業・土石製品は、製造業全体に占める割合が全国対比高いほか(図表6)、労働生産性も全国対比で高い(図表7)。

この要因としては、日本で最大の産出量を誇る鳥形山鉱山や土佐山鉱山、白木谷鉱山等で産出される石灰岩を原料とした石灰石やセメントを製造する資本集約的な事業所が立地していることが挙げられる。実際、当地の窯業・土石製品産業の従業者一人あたり有形固定資産(資本装備率⁴)は、全国対比で突出して高くなっている(図表33)。

³ 鉱山で採掘される石灰石等が加工されずに出荷される場合は、産業分類上、鉱業に分類されるが、本稿では窯業・土石製品等と共に議論している(計数は「窯業・土石製品」の項目を使用)。

⁴ 一般的にこの指標が高いことは生産現場において機械化が進んでいることを示す。

【図表33】 各産業における従業者一人あたり有形固定資産（「高知-全国」、2016年）



(注) 30人以上事業所。
(出所) 経済産業省「工業統計調査」

さらに、当地の石灰石・セメント出荷（輸出・移出）を確認すると、全国で有数の規模を誇っていることがわかる（図表34）。

【図表34】 石灰石・セメント出荷のうち、上位5都道府県（2017年）

▽石灰石 (千t)

	輸出		移出	
第1位	高知	2,571	大分	13,989
第2位	新潟	356	高知	9,924
第3位	大分	345	青森	4,616
第4位	山口	89	山口	2,153
第5位	広島	2	三重	1,213
全国計		3,364		34,335

▽セメント (千t)

	輸出		移出	
第1位	大分	2,651	福岡	8,695
第2位	山口	1,824	山口	6,579
第3位	高知	1,342	北海道	3,952
第4位	福岡	1,269	兵庫	2,979
第5位	北海道	823	高知	2,195
全国計		9,599		34,218

(出所) 国土交通省「港湾統計（年報）」

石灰石・セメントは、製品に比べ原料が重い、「重量減損原料」に該当し、消費地よりも原材料産出地に工場を立地したほうが、総輸送コストを抑えられるため、当地は原料産地としての優位性がある。

また、輸出が多い点については、①当地産の石灰岩は他県対比でも炭酸カルシウムの純度が高く、高値で取引されることに加え、②太平洋に面しており、インフラ整備等で石灰石・セメント需要が拡大するアジアに近いことが今後も優位に働くことが指摘できる（図表35）。

【図表35】 ヒアリング情報

K 社	他の都道府県対比でも、当地からの石灰石とセメントの輸出が多いのは、産出量が多いことに加え、炭酸カルシウムの純度が高く、製品の質が高いため。
L 社	高付加価値製品について、需要地のアジアに近い当地から輸出を行っている。また、先行きもアジアのインフラ需要を取り込むべく、輸出を強化するための施策を講じている。

（ii）石灰石関連事業から多角化

また、当地企業では、江戸、明治期に創業し、石灰関連産業で培った技術やネットワークなどを転用してさまざまな事業多角化に成功している企業がみられる点も特徴的である（図表36）。今後も、質の高い石灰石を活かした技術ノウハウの深化や、新事業や異業種への進出が期待される。

【図表36】 企業・グループ例

井上石灰工業	1884年創業。漆喰用の消石灰から始まり、医・試薬用カルシウム、特殊金属酸化物、農業原体、ワインに至るまで製造。
入交グループ	1819年に石灰製造で創業。鉱業、アグリビジネス、エネルギー、建築、物流等の事業の多角化を推し進める。従業者数はグループで約1,200人。
田中石灰工業	1894年創業。石灰の製造・販売から、一般廃棄物や産業廃棄物の処理まで手掛ける。

(出所) 各社公表資料等

4. おわりに

本稿では、高知県の製造業の特徴を主要4業種に分けて整理してきたが、最後に、これらに共通する現状と課題を整理する。

第一に、ニッチトップ戦略である。一般機械では、大企業と競合しない市場や製品分野に資本を振り向けて付加価値を高めて生き残りを図っていく戦略をとる企業が多くみられる。こうした点は、パルプ・紙・紙加工品等や窯業・土石製品、他の製造業にも同様にみられており、独創的な考え方や発想を好む「土佐人」の県民性と相まって、高知の製造業の大きな特徴となっている。もっとも、技術革新のスピードが速まるもとでは、ニッチ分野の製品寿命が短期化するために、研究開発投資や M&A といった取組みが一段と重要になっている。

第二に、豊富な自然資源の入手に加えて安価な労働力の調達が可能である優位性を背景として発展してきたことは、パルプ・紙・紙加工等、窯業・土石製品などでみられる特徴である。もっとも、工業用地の供給制約や人口減少による採用難などが当地の企業立地のデメリットとして新たな課題となっているこ

とは、その他の多くの製造業でも指摘されている。特に、被災リスク軽減化のために県外に製造業が流出する動きについては、雇用吸収力の大きな減少につながることから、十分な対応を図っていくことが望まれる。

第三に、一般機械、金属製品、食料品などで、県際収支が赤字となっていることである。この点、個々の企業がニッチトップ戦略を採用することによって、裾野の広い産業の集積が行われにくくなるというデメリットがあることにも留意が必要と考えられる。「防災」など新たな視点での産業集積の取組みが求められよう。

第四に、当地では、一般的に付加価値の高い産業、例えば、自動車、電気機械といった産業や輸出産業のプレゼンスが低い。特に、電子部品製造業など過去に誘致した雇用吸収力の高い製造業の拠点の閉鎖が行われる中で、今後、新たに付加価値の高い製造業のウェイトをいかに高めていくか、さらに、AI（人工知能）などの新技術を利用した次世代の製造業の拠点をいかに呼び込み、育てていくかという視点も重要となろう。

以 上

本稿は、金井健司（現金融機構局）が執筆しました。調査にご協力いただきました企業等の皆様に感謝申し上げます。本稿の作成に当たっては、日本銀行高知支店のスタッフ、特に野々口秀樹氏、坂田雅人氏から多くのご指導、コメントをいただきました。また、図表作成および計数作成では、岡田啓子氏、松本洸氏、小森宏樹氏にご協力を頂きました。この場を借りて深く感謝の意を表します。ただし、本稿で示された意見は執筆者に属し、日本銀行あるいは日本銀行高知支店の公式見解を示すものではありません。

本稿に掲載されている情報の正確性については万全を期していますが、当店は本稿の利用者が本稿の情報をを用いて行う一切の行為について、何ら責任を負うものではありません。

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行高知支店までご相談ください。転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

照会先：日本銀行高知支店総務課（TEL：088-822-0004）

本稿は、インターネット（<http://www3.boj.or.jp/kochi/>）からもご覧いただけます。

土佐の「おきゃく」2019経済効果調査

～来場者7万4千人、経済効果は8億47百万円～

主任研究員 前田 和 雅



【要 旨】

- 観光客が低迷する冬場のスーパーイベントとしてスタートした土佐の「おきゃく」は、今年で14回目を迎え、2019年3月2日（土）～10日（日）の9日間、高知市中心商店街を中心に、「食」「音楽」「郷土芸能」「ステージ」「酒」「まんが」「ツアー」「スポーツ」など延べ80を超える多彩なイベントで賑わった。
- 土佐の「おきゃく」2019の来場者は73,892人、経済効果は8億4,751万円となった。
今年は大規模イベントがある日曜日が2日も雨だった影響で、来場客数、経済効果とも前年をやや下回った。
- 今後、土佐の「おきゃく」が更なる発展をするためには、イベントを全国レベルで情報発信すること、観光消費単価の高い県外客を増やすこと、事例で紹介したような「非日常的な体験型イベント」の充実を図ることなどが考えられる。そして、実行委員会が目標としている来場者10万人、経済効果10億円を早期に達成されることが期待される。

■ はじめに

高知県では宴会のことを「おきゃく」という。

2006年にスタートした土佐の「おきゃく」は、3月上旬、高知市を中心に展開し、開催9日間で7万人以上の来場者を集める早春のスーパーイベントとして定着してきた。「地域素材を活かした食と人、そして土佐流のおもてなしの魅力」を広く発信することで、交流人口の拡大、地域経済の発展に繋げていく」ことを目的に、各実施団体が「食」「音楽」「郷土芸能」「ステージ」「酒」「まんが」「ツアー」「スポーツ」等、多彩なイベントを企画・運営している。

本レポートでは、土佐の「おきゃく」の経済効果や、主なイベント実施事例について調査を行った。

1. 土佐の「おきゃく」開催の経緯

2005年、土佐経済同友会観光振興委員会において、高知県の観光振興策を議論するなか、四季折々、観光誘客が図れるスーパーイベントを開催することが観光振興には欠かせない、との結論に達した。高知県には、春の「お城祭り」、夏には「よさこい祭り」というスーパーイベントがあり、秋には「龍馬誕生祭」があるものの、冬は「南国土佐皿鉢祭」だけで、ボリュームと奥行きに欠けるとの認識があった。

そのような中、観光客数が低迷する冬場に観光客数を増加させるスーパーイベントを開催し、高知県の観光振興を図るとともに、高知県経済への波及効果を狙い、高知の元気へつなげていこうと、2005年9月、「NPO 法人高知の食を考える会」、「土佐経済同友会観光振興委員会」などが中心となって事務局を立ち上げた。その後、運営において実質的な役割を果たす「実行委員会」が発足。実行委員会をサポートし、円滑な事業運営のための後方支援組織として「推進会議」が発足した。

そして2006年に、3月2日のプレ開催日を含め12日まで第1回目の土佐の「おきゃく」2006が開催された。以降、毎年3月初旬に開催されている。

2. 土佐の「おきゃく」2019概要

今年14回目を迎えた土佐の「おきゃく」2019は、2019年3月2日(土)～10日(日)の9日間、高知県内の企業、団体、県内各地の市町村から延べ103の実施団体が様々なイベントを持ち寄り、主に高知市中心部を舞台に開催された。

メイン会場となる中央公園では、高知県の自然豊かな食材を使った料理や地酒などが堪能できる「ご当地グルメ屋台村」(次頁に写真掲載)。中央商店街アーケードでは、東西約1kmに亘りこたつが出現し、ゆっくり座って家族、カップル、友人同志などで楽しめる「日本一の大おきゃく放浪記」(次頁に写真掲載)など、様々な催しが行われた。

この他にも、「宴～うたげ～」 「ラリー」 「ツアー」 「市～マーケット～」 「音楽・踊り」 「アート&カルチャー」 「スポーツ」 の7ジャンルで、延べ80を超えるイベントが行われ、天候不順に見舞われながらも県内外から多くの来場者で賑わった。



土佐の「おきゃく」2019開幕



中央公園内の宴会場



中央公園グルメ屋台村



アーケード内での音楽イベント



アーケード内を踊るよさこいチーム



アーケード商店街「日本一のおきゃく放浪記」

写真提供：土佐の「おきゃく」事務局

「日本一のおきゃく放浪記」2019 開催エリア「A」～「E」



出所：土佐の「おきゃく」公式ガイドブック

3. 経済効果は8億4,751万円、直接効果に対する経済効果は1.57倍

(1) 経済効果

直接効果 ①	間接1次効果 ②	間接2次効果 ③	経済効果 ④ (①+②+③)	直接効果に対する 経済効果④÷①	来場客数
5億3,888万円	1億8,368万円	1億2,494万円	8億4,751万円	1.57倍	73,892人

	①直接効果
主催者事業費	2,187万円
来場者による観光消費額	5億1,701万円
合計	5億3,888万円

土佐の「おきゃく」2019の来場者数は73,892人、経済効果は8億4,751万円となった。

主催者や来場者の消費支出である直接効果5億3,888万円に対する経済効果は、1.57倍。なお、イベントの起点である主催者事業費2,187万円から見ると、24.63倍の経済効果を生み出していることになる。

- (注) ①直接効果 主催者事業費+来場者の観光消費額
 ②間接1次効果 直接効果により増えた県内生産を満たすための原材料生産増の分
 ③間接2次効果 直接効果と間接1次効果により増加した所得のうち、消費に回ることによって増える生産のこと。

(2) 推計方法

①直接効果の算定については、イベント実施企業・団体にヒアリング、アンケート調査を行った。

※調査対象延べ企業(団体)数：103 回答延べ企業(団体)数：97 回答率：94.2%

②来場者数

各イベントの主催者、企業、団体などにヒアリング、アンケート調査を行い、イベントに参加していない観光客は集計から除外した。一部回答不能なものについては、一定の推計に基づいて集計した。

従って、可能な限りイベント開催による純増人数をカウントした。

(単位：人)

	高知県内 日帰り客	高知県内 宿泊客	高知県外 日帰り客	高知県外 宿泊客	合 計
来場者数 (人)	61,809	2,822	3,617	5,644	73,892
構成比 (%)	86.6	3.7	2.4	7.3	100.0

③一人当たり観光消費単価

一人当たり消費額については、観光庁「消費動向調査」2017年(確報)、高知県庁「平成29年県外観光動態調査」、県内宿泊施設他へのヒアリングを実施。それらを基に推計した(図表1-1、1-2)。

図表1-1 〔県内〕観光客 1人当たり消費単価

(単位：円)

	宿泊費	飲食費	交通費	土産代	その他	合 計
日帰り	—	1,503	825	1,581	434	4,343
宿 泊	5,663	4,838	1,885	2,088	548	15,022

図表1-2 〔県外〕観光客 1人当たり消費額

(単位：円)

	宿泊費	飲食費	交通費	土産代	その他	合 計
日帰り	—	2,945	3,405	2,725	648	9,723
宿 泊	9,402	7,104	8,189	4,530	1,075	30,300

④経済効果の算出は、主催者事業費と来場者数をもとに、「2011(平成23)年高知県産業連関表」を用いて行った。

2011年以降の産業構造の変化や物価の動向は勘案していない。

4. 経済効果の前年との比較

経済効果は8億4,751万円となり、前年比では3,564万円、4.0%減少した。その要因については、以下のとおりである。

(単位：千円)

	直接効果 ①	間接1次効果 ②	間接2次効果 ③	経済効果 (①+②+③)
2018年	561,444	191,473	130,241	883,158
2019年	538,887	183,682	124,944	847,513
増減	- 22,557	- 7,791	- 5,297	- 35,645

(1) 来場者数は、観光バスツアーの団体送客効果により、県外日帰り客が前年比1,684人増加した一方、大型イベントがある日曜日が2日とも雨になり、県内日帰り客が同6,891人減少した。その結果、来場者総数は同5,453人、6.9%減少し、73,892人となった。

		高知県内 日帰り客	高知県内 宿泊客	高知県外 日帰り客	高知県外 宿泊客	合計
2018年	来場者数(人)	68,700	2,904	1,933	5,808	79,345
	構成比(%)	86.6	3.7	2.4	7.3	100.0
2019年	来場者数(人)	61,809	2,822	3,617	5,644	73,892
	構成比(%)	83.6	3.8	4.9	7.6	100.0
増減	来場者数(人)	- 6,891	- 82	1,684	- 164	- 5,453
	構成比(%)	- 10.0	- 2.8	87.1	- 2.8	- 6.9

(2)一人当たりの観光消費単価は、単価が高い県外宿泊客の消費額が前年比2.3%減少した。
費目別では、最近の「モノからコト消費」へシフトの影響もあり、宿泊客の土産代が減少した（県内客6.6%減、県外客12.5%減）。

[県内観光客]

(単位：円)

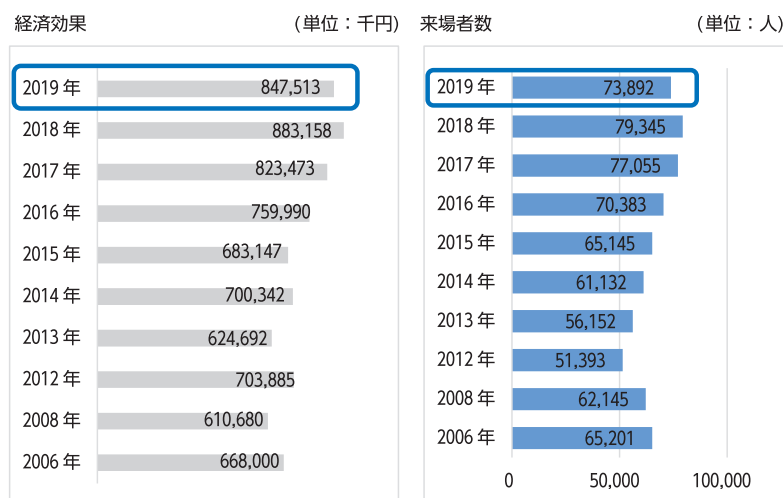
		宿泊費	飲食費	交通費	土産代	その他	合計
2018年	日帰り	－	1,493	844	1,584	408	4,329
	宿 泊	5,520	4,800	1,905	2,235	541	15,001
2019年	日帰り	－	1,503	825	1,581	434	4,343
	宿 泊	5,663	4,838	1,885	2,088	548	15,022
増 減	日帰り	－	10	- 19	- 3	26	14
	宿 泊	143	38	- 20	- 147	7	21
増減率	日帰り	－	0.7%	- 2.3%	- 0.2%	6.4%	- 0.3%
	宿 泊	2.6%	0.8%	- 1.0%	- 6.6%	1.3%	0.1%

[県外観光客]

(単位：円)

		宿泊費	飲食費	交通費	土産代	その他	合計
2018年	日帰り	－	2,734	3,437	2,687	638	9,496
	宿 泊	9,554	7,227	8,003	5,180	1,056	31,020
2019年	日帰り	－	2,945	3,405	2,725	648	9,723
	宿 泊	9,402	7,104	8,189	4,530	1,075	30,300
増 減	日帰り	－	211	- 32	38	10	227
	宿 泊	- 152	- 123	186	- 650	19	- 720
増減率	日帰り	－	7.7%	- 0.9%	1.4%	1.6%	2.4%
	宿 泊	- 1.6%	- 1.7%	2.3%	- 12.5%	1.8%	- 2.3%

図表2 土佐の「おきゃく」経済効果・来場者数の推移



注) 2007、2009～2011年は、経済効果調査未実施のため、詳細は不明。

経済効果は、2012年以降、過去2番目の水準。
来場者数は、2012年以降、過去3番目の水準。

5. 土佐の「おきゃく」2019実施事例

土佐の「おきゃく」2019で開催された39イベントの中から、県外観光客に訴求力があると思われる、高知ならではの「非日常的な体験型イベント」を4つ紹介する。

(1) はし拳大会 土佐の「おきゃく」場所2019

開催日 3月6日

「はし拳」の由来は諸説あるが、数を当て合う「数拳」は、江戸時代に中国から長崎に伝わったのが日本で最初と言われている。その後、土佐のはし拳は、幕末頃に九州から高知県の西南端の宿毛市へ伝わったとされている。宿毛市の中心部には、「箸拳発祥の地」と刻まれた石碑がひっそりと建てられている。宿毛に伝わった当時は、まだ現在のような「はし拳」ではなく、そこから徐々に土佐流にアレンジされ、楽しく酒を飲むための格好の遊びとして高知県内全域に広まったようである。

「はし拳」は、酒席で対面した二人が塗箸を3本ずつ後ろ手に持ち、威勢の良いかけ声とともに拳を突出し、手に持った「はし」の合計本数を当て合い、負けた方が酒を飲む遊びである。

複数会場で延べ5日間開催するイベント「土佐のお座敷体験」のなかでも体験できるが、2010年から土佐御苑で開催しているこの土佐の「おきゃく」場所2019は、高知県内各所で年6場所開催される「はし拳」大会の公式戦である。本場所ならではの臨場感と迫力があることから、競技に参加する人、観戦する人が一体感を味わえることが魅力である。なお、公式戦の上位入賞者には段位・昇段認定制度もある。今年は60名(内訳：参加者51名、観戦者9名)の参加がありイベントは大いに盛り上がったが、今回は県外からの参加がなかった。

このイベントは、賑やかに楽しく酒を飲む「おきゃく文化」を県外のお客さまに知ってもらうことも狙いとしており、土佐流のもてなしの魅力が県外客の心に刺さるためには、情報発信にさらなる工夫が求められる。



「はし拳」の決勝戦が行われる土佐



「はし拳」予選競技の様子

写真：四銀地域経済研究所

(2) おきゃく電車2019

開催日 3月7日～8日

第3回土佐の「おきゃく」2008から行われているイベントで、主催はとさでん交通株式会社(以降、当社という)である。

運行している路面電車の車窓からの市街地風景を楽しみながら、横を走る一般車両からの注

目も浴びつつ、電車内で宴会が楽しめ、カラオケも使えることが魅力で、開催以来毎回好評を博している。

運行区間は、高知駅を起点に知寄町、杵形などを経て中心市街地を周遊し、高知駅に帰って来るコースで、運行時間は約1時間40分である。車内は、運行中の路面電車特有の横揺れに耐えられるよう独自仕様の鉄製テーブルを設置している。

開催は2日間で運行は1日1本。昨年11月頃から多数の問い合わせがあり、1日の定員26名はすぐに埋まった。参加者の年代は20代～60代と幅広く、男女比率は男6：女4であった。

参加者の多くが県内のリピーターで、県外からのお客さまは約2～3割である。便数による定員の制約はあるが、「ツアー」ジャンルの代表イベントとして、県外客をもっと呼び込みたいイベントである。



「おきゃく電車2019」開催の様子



「おきゃく電車」運行車両

写真提供：土佐の「おきゃく」事務局

(3) ごめん・なはり線サントリー・カクテルバー2019 開催日3月2日

第1回目土佐の「おきゃく」2006から開催されているイベントで、土佐くろしお鉄道株式会社が主催し、サントリー酒類(株)四国支店が協賛している。

サントリーバーに仕立てられた「ごめん・なはり線」に乗って、大きな窓から高知県東部の田園風景や雄大な太平洋を眺めながら、高知市から45キロ東の田野町で「おきゃく」をする企画である。

11：40に始発の後免駅を出発したあと、同乗する日本バーテンダー協会高知支部所属のバーテンダー3名（男性2名、女性1名）が車内の特設バーカウンターで作ってくれるオリジナル・カクテルなどを味わいながら、50分で終着の田野駅に到着。町内で約2時間「おきゃく」を楽しんだ後、帰りは約1時間半かけて18：01、後免駅に戻って来る、という充実した行程である。

1月15日に予約受付開始したが、定員はすぐに埋まった。参加者30名のうち半数以上の17名が県外客、参加者の年代は50～60代がほとんど、男女比率は5：5位の割合であった。外国人の参加者はいなかった。

主催者は毎回、満足度アンケートを実施し、参加者からの要望等を把握した上で、次回イベント開催時の改善に繋げており、今後、県外客や外国人観光客を増やしていくべく、当社独自のパンフ作成、当社ホームページの有効活用やSNS等での情報発信強化を検討している。



列車内の特設バーカウンター



田野町で行われた「おきゃく」

写真提供：土佐くろしお鉄道 総務部企画営業課

(4) <土佐の夜楽> 大正軒×司牡丹×城西館 佐川町を楽しむタベ 開催日3月6日

城西館(以下、当社という)は、土佐の「おきゃく」イベント協力ホテルであり、毎年開催テーマを決めてイベントを実施して来た。因みに昨年は、高知の「日曜市」で売っている食材を提供するイベントであった。

今年のイベントは、当社が今年145周年の節目であることや、当社経営者の藤本家が佐川町出身で、佐川町とは縁が深かったことにより企画した。1月中旬頃から当社ホームページへ掲載、チラシ配布、参加者募集を開始した。

このイベントは、大正2年創業のうなぎ専門店「大正軒」の料理と、同じく佐川町の酒造会社「司牡丹」の地酒が楽しめることに加え、数多くの伝統家屋が残る「まちなみ」を初めとした「佐川町についてのミニ講座」により、参加者にとって「歴町さかわ」を再確認する良い機会となった。

今年の参加者は、定員80名に対し85名となった。その中には東京・北海道から参加してくれた4名もいた。当イベントはこれまで県内日帰り客が中心であったが、今年は佐川町近隣の方、大正軒、司牡丹ファンの方が多く占め、新規の県内客、県外客の参加に繋がった。

今回、佐川をテーマにした企画が好評であったように、こうした県内各地域の食や歴史、文化等をテーマに企画するイベントは、出身者やその地域に関心を寄せる関係者の興味を引くと思われ、来年度以降も期待されるところである。



本日の料理を紹介する様子



「佐川町を楽しむタベ」の様子

写真提供：城西館 マーケティング部

■ おわりに

来年(2020年)は、土佐の「おきゃく」も数えて15回目の節目の年を迎える。このイベントが14年間継続して来た理由は、毎年イベント終了後から約1年かけて「実行委員会」や「推進会議」が中心となり準備を行っていること、そして、地域の関係者、開催場所である中心商店街、出店者である民間企業・民間団体が、とさの「おきゃく」理念に賛同し、垣根を越えてコラボレーションしていることにある。

今年(2019年)の土佐の「おきゃく」は、大型イベントがある日曜日が2日とも雨になり、来場者数を増加させるには厳しい条件であった。しかし、県外からのバスツアー団体客の大幅な増加等にも支えられ、昨年(2018年)の過去最高来場者7.9万人には及ばなかったものの、一昨年(2017年)の7.7万人に次ぐ、過去3番目の来場者を確保出来た。このことは、開催当初の目的であった、早春のスーパーイベントとしての定着を示しているものと考えられる。

今後、土佐の「おきゃく」が更なる発展をするためには、イベントを全国レベルで情報発信すること、観光消費単価の高い県外客を増やすこと、事例で紹介したような「非日常的な体験型イベント」の充実を図ることなどが考えられる。そして、実行委員会が目標としている来場者10万人、経済効果10億円を早期に達成されることが期待される。

いざ勝負

土佐の「おきゃく」2019

たいちゃおもろい

'19 The Chopsticks Fighting はし拳大会

土佐のおきゃく場所

■とき: 3月6日(水) 18:30スタート (18:00~受付開始)

■ところ: ホテル土佐御苑 高知市大川町1-4-8

■参加費用: お一人様6,000円(飲食代込)
※1チーム3名での参加とします。

■観戦のみ: お一人様4,000円(飲食代込)
●会場にて「おつまみバイキング」をご用意しております。

■賞品: 団体戦・個人戦ともに3位まで
※清酒・ビールの他に、土佐御苑無料宿泊券やお食事券もご用意

■お申込み方法
このチラシの「お申込み用紙」にご記入の上、
チラシごとファックスしてください。またお電話でも承っております。

お問合せ・お申込み: ホテル土佐御苑 ☎088-822-4491

はし拳大会参加お申込み用紙 FAX:088-823-5062

右のどちらかに ○を付けてください。	1. はし拳参戦 2. 観戦のみ	チーム名 (1の字のみ)	
お名前	(姓・中・氏)	TEL	() - () - ()
ご住所			
チームメイト2名のお名前	(姓・中・氏)	(姓・中・氏)	

はし拳大会 土佐の「おきゃく」場所 PRパンフレット

データ提供: 土佐御苑より

土佐の「おきゃく」2019

大正軒 × 司牡丹 × 城西館 コラボ企画!

佐川町を楽しむタベ

大正2年創業以来、日本中から多くのお客様が訪れる老舗日本料理専門店「大正軒」と、清らかな水に恵まれた環境で数々の名酒をつくり酒の町の発展に貢献している「司牡丹」に、今年創業14周年を迎えた地元のお客様から愛され続けている老舗旅館「城西館」も加わり、佐川町の美味しい魅力をお伝えします!

2019年 3月6日(水) 18:30 開宴

場所: 城西館 料金: 10,000円 (お飲み物付き)
(本席価格 9,259円)

おすすめ 司牡丹が 存分に愉しめる 「地酒コーナー」

おすすめ 大正軒 和田弘弘さんによる 「活き鯉の調理実演」

おすすめ 司牡丹社長 竹村昭彦氏による 「佐川町についての ミニ講座」

【鯉の美食会席】

- 先付 「初春の美味」 鯉の刺身 桜の花 塩漬 辛子味噌 花びら百合根
- 刺身物 「春めいて」 鯉白焼き 桜の香し 天日塩 あら山菜 煎り醤油
- 時蔬 「黒豆と青豆の煮込み」 土佐高良香と初節のたき 塩味一試
- 松茸 「松茸オムレツ料理」 鯉の平ちゃんピリ辛焼き 佐川産フルーツマト 温玉湯え
- 湯物 「春の湯もり」 鯉の宝膳 司牡丹酒粕仕立て 煎茶 人参
- 焼物 「清まし仕立て」 鮮魚いし 三つ葉 柚子
- デザート 「老練の味」 大正軒の焼餅
- 漬物 「盛り合わせ」 白飯 漬瓜 沢庵 長老漬物漬 奈良漬
- 果物 「物の星美」 佐川町いちごの地乳乳せ

お問合せ お申込は 城西館 TEL.088-875-0168

佐川町を楽しむタベ PRパンフレット

データ提供: 城西館 マーケティング部より

参考資料. 土佐の「おきゃく」2019 イベントスケジュール

	イベントタイトル	開催場所	実施団体名	3月2日	3月3日	3月4日	3月5日	3月6日	3月7日	3月8日	3月9日	3月10日
				土	日	月	火	水	木	金	土	日
1	漫画家と二次会！まんがで語るNight	4会場 (FUJIYAMA, グラディア、BAR KILALA, relaxing bar magic)	まんが王国・土佐推進協議会	20:00～21:30								
2	龍馬の魂をクラシックギターにのせて	魚 串右衛門	魚 串右衛門		13:30～15:30							
3	大正軒×司牡丹×城西館 佐川町を楽しむタベ	城西館	城西館					19:00～21:00				
4	坂本龍馬と越前藩	龍馬の宿 南水	龍馬の宿 南水		18:30～21:00							
5	「坂野志麻」アコーディオンと春の土佐会席	高知サンライズホテル	高知サンライズホテル				18:30～21:00					
6	高知県観光大使・松本梨香と囲む「超おきゃく」！！	土佐御苑	土佐御苑		18:30～21:00							
7	地産中華料理と胡弓(二胡)のタベ	新中国料理 彩華	新中国料理 彩華									18:00～20:30
8	昔ながらの伝統製法 土佐市宇佐 竹内商店の饅頭夜楽	土佐料理 司	土佐料理 司						18:30～			
9	デザートビュッフェ×ビューティートーク	レストランダンタル	有限会社 デトワール		13:00～15:00							
10	土佐のお座敷体験、土佐の酒肴 ホテルおおりや	ホテルおおりや	ホテルおおりや					18:30～20:30				
11	土佐のお座敷体験、土佐の酒肴 三翠園	三翠園	三翠園		18:30～20:30							
12	土佐のお座敷体験、土佐の酒肴 龍馬の宿 南水	龍馬の宿 南水	龍馬の宿 南水				18:30～20:30					
13	土佐のお座敷体験、土佐の酒肴 ホテル高砂	ホテル高砂	ホテル高砂					18:30～20:30				
14	土佐のお座敷体験、土佐の酒肴 土佐御苑	土佐御苑	土佐御苑							18:30～20:30		
15	第18回土佐の酒蔵めぐり	ザクラウンパレス新阪急高知 2F 日本料理「七福」店内	ザクラウンパレス新阪急高知			18:30～20:30						
16	第15回もてなしの心・ふるさとのおまつり	高知プリンスホテル	もてなしの心・ふるさとのおまつり 実行委員会							18:00～20:00		
17	陽気艶 ～ようきえん～	中央公園お座敷	陽気艶実行委員会	20:00～21:00								
18	土佐のおきゃくで漫画家大会議！	中央公園お座敷	まんが王国・土佐推進協議会		18:00～19:30							
	【日本一の大おきゃく放浪記】											
19	大橋通り横丁	大橋通り商店街	高知青年会議所、(株)サニーマート								11:00～21:00	11:00～21:00
20	あった会グルメ屋台横丁	帯屋町一丁目商店街 (ルーマプラザ北側)	高知異業種交流会 あった会								11:00～21:00	11:00～21:00
21	帯屋町一丁目横丁	帯屋町一丁目商店街 (ドール前、帯バラ下)	高知カンパニブルワリー、高知県社文飲食生活衛生同業組合、日高村地域おこし協力隊、土佐れいほく博推進協議会								11:00～21:00	11:00～21:00
22	はりま夜の宴横丁	はりまや橋商店街	はりまや橋商店街振興組合								16:30～21:30	16:30～21:30
23	土佐の大座敷横丁	中央公園	土佐の「おきゃく」事務局								10:00～17:00	10:00～17:00
24	第30回 酔って候 ドリンクラリーはしご酒	中央公園 (スタート・ゴール/6日大会場)	高知県社文飲食生活衛生同業組合			スタート 19:00～		ゴール ～21:00				
25	ごめん・なはり線 SUNTORY COCKTAIL BAR	後免駅や田野駅および田野町内	土佐くらしお推進 (株) / サントリー酒類 (四国支店、日本バーテンダー協会高知支部、安岡陽蔵祭り会)	12:00～18:00								
26	土佐の「おきゃく」列車2019	高知駅や佐川駅、司牡丹酒造	四国旅客鉄道株式会社ワープ高知支店	11:30～15:30								
27	おきゃく電車2019	高知市内 (電車車内/高知駅から運行)	とさでん交通 (株) (協力/キリンビール (株) 四国支店高知支店)							17:00～18:45	17:00～18:45	
28	土佐くろ酒 (しゅ) お列車	ごめん・なはり線沿線	(株) JTB 高知支店								10:00～16:00	
29	追加 長太郎貝に合う土佐酒はどれだ？！	中央公園	NPO 法人高知の食を考える会								10:00～17:00	10:00～17:00

	イベントタイトル	開催場所	実施団体名	3月2日	3月3日	3月4日	3月5日	3月6日	3月7日	3月8日	3月9日	3月10日	
				土	日	月	火	水	木	金	土	日	
30	ひろめ de おきゃく	ひろめ市場	(有)ひろめカンパニー ひろめ市場テナント会	8:00~ 22:30	8:00~ 22:30	8:00~ 22:30	8:00~ 22:30	8:00~ 22:30	8:00~ 22:30	8:00~ 22:30	8:00~ 22:30	8:00~ 22:30	
31	土佐のおらんくまつり2019	高知大丸 北店頭	(株)高知大丸	10:00~ 17:00	10:00~ 17:00						10:00~ 17:00	10:00~ 17:00	
32	ご当地グルメ屋台村	中央公園	土佐の「おきゃく」事務局	10:00~ 21:00	10:00~ 21:00								
33	おびさんマルシェ	おびさんロード商店街全域	おびさんマルシェ実行委員会		11:00~ 19:00							11:00~ 19:00	雨天予報 により中止
34	元気な志国の畜産&競馬まつり2019	高知競馬場	元気な志国の畜産&競馬まつり 2019実行委員会		11:00~ 20:00								
35	土佐市でひなおきゃく	土佐市高岡商店街	(一社)土佐市観光協会	10:00~ 16:00									雨天予報 により中止
36	ラーメン戦国時代 in おきゃく	中央公園	株式会社キングダム						12:00~ 21:00	11:30~ 21:00			
37	第4回アジアフードマーケット	中央公園	高知県中華料理生活衛生同業組合					11:00~ 22:00					
38	高知けいば de 土佐のおきゃく	高知競馬場	高知県競馬組合									14:00~ 21:00	
39	みんなであちやちやしばてん踊り 「平成ありがとう場所」	中央公園、アーケード、 各種イベント会場	KSB しばてんダンスーズ	各イベント 会場時間	各イベント 会場時間	各イベント 会場時間	各イベント 会場時間	各イベント 会場時間	各イベント 会場時間	各イベント 会場時間	各イベント 会場時間	各イベント 会場時間	
40	カラオケ KINGDAM 2019	中央公園ステージ	(株)第一興商高知支店								15:00~ 17:00		
41	ラ・ラ・ラ春まつり	中央公園、帯屋町公園	高知街・ラ・ラ音楽祭実行委員会	11:00~ 16:00	11:00~ 20:30								
42	土佐のおきゃく2019 「よさこい春の舞」	帯屋町二丁目商店街、 京町商店街、中央公園ステージ	土佐のおきゃく 「春の舞」実行委員会		15:00~ 17:00 16:00~ 18:00								
43	ラテンミュージックフェスタ	帯屋町公園	obrigado 花山海									10:00~ 17:00	雨天予報 により中止
44	飲みもって食べもって「寄付きふと」	寄付きメニュー提供協力 店舗の各所在地で実施	認定特定非営利活動法人 NPO 高知市民会議	各飲食店 参加時間	各飲食店 参加時間	各飲食店 参加時間	各飲食店 参加時間	各飲食店 参加時間	各飲食店 参加時間	各飲食店 参加時間	各飲食店 参加時間	各飲食店 参加時間	
45	珊瑚婚式2019	高知城本丸御殿	珊瑚婚式実行委員会	14:30~ 16:00									
46	龍馬と一緒に「ハイ、チーズ!!!」	桂浜、龍馬像の前	studio.ZONE V	9:00~ 16:00	9:00~ 16:00								
47	「こ」まんさい2019~まんが王国・土佐~	はりまや橋商店街 アーケード西側付近	こうちまんがフェスティバル 実行委員会	10:00~ 16:00	10:00~ 16:00								
48	ちょっといっぱく	県立文学館茶室 (慶雲庵)	土佐清風会		9:30~ 15:30								
49	食の祭典 第51回南国土佐皿鉢祭	高知市大橋通り商店街 ひろめ市場前広場	南国土佐皿鉢まつり 実施運営委員会		10:00~ 16:00								
50	2回目の成人式2019in 高知	昼の部：高知駅前・旅広場、 夜の部：ザクラウンパレス 新阪急高知・花の間	2回目の成人式 in 高知 53年度実行委員会		13:00~ 14:00 19:00~ 21:30								
51	第10回はし拳 土佐の「おきゃく」場所2019	土佐御苑	土佐御苑					18:30~					
52	日本縦断ウルトラクイズ	中央公園	福井県坂井市役所 シティセールス推進課									10:00~ 12:30	
53	出張！なんでもごめんなさい	中央公園ステージ	ごめんなさいPROJECT 実行委員会	19:30~ 20:30									
54	ジャンピング MAX2019四国大会	高知市中央公園北側	スポーツマックス	14:00~ 19:00									
55	高知県野球プロアマ対抗戦！	高知市営球場	高知ファイティングドッグス堀(株)								10:30~ 13:30	12:30~	10日は雨天 により中止
56	ニンジャ MAX2019	帯屋町1丁目アーケード	スポーツマックス									12:00~ 17:00	
57	加熱式たばこ体験／販売	中央公園	フィリップモリスジャパン合同会社	10:00~ 21:00	10:00~ 21:00			11:00~ 22:00	12:00~ 21:30	11:30~ 21:00	10:00~ 17:00	10:00~ 17:00	

Summary

- 正社員の賃上げ（定期昇給、ベースアップ、賞与・一時金のいずれかまたはすべて。以下同じ）を実施した企業の割合は、昨年より6.6ポイント上昇し84.7%。2016年の調査開始以来2番目に高い数値となった。
- 非正規社員の賃上げを実施した企業は、昨年より3.2ポイント上昇し42.3%と、調査開始以来最も高い数値。非正規社員の待遇改善が広がりを見せている。
- 正社員の賃上げ額は、3千円以上が59.4%で過半数。非正規社員の時給引上げ額は、30円以上が58.4%で過半数。
- 賃上げの理由としては、「社員のモチベーション向上」（68.5%）が最も多かった。次点の「採用・人材の確保」（46.5%）は、調査開始以来最も高い数値となった。
- 今年の賃上げは、社員のモチベーション向上を図ることを最大の理由としながらも、これまで以上に社員の流出防止を強く意図していることが特徴点である。

はじめに

高知県「毎月勤労統計」によると、2018年1月の調査対象事業所変更の影響などで2018年の実質賃金は前年割れで推移した。他方、厚労省「毎月勤労統計」によると、2018年の全国の実質賃金は前年比0.2%増（2019年4月速報、調査産業計、事業所規模5人以上）となるなど、全国的に賃金は緩やかに上昇している。

このため、高知県内の賃金実態を探るべく、本調査を実施した。なお、アンケート設問と本稿における「賃上げ」の定義については、下記のとおりである。

調 査 要 綱

調査時期	2019年5月9日～6月3日
調査対象	高知県内に事業所を置く法人149/176社（回答率 84.6%）
調査方法	郵送及び四国銀行の各店舗で配布（第145回景況調査に同梱）

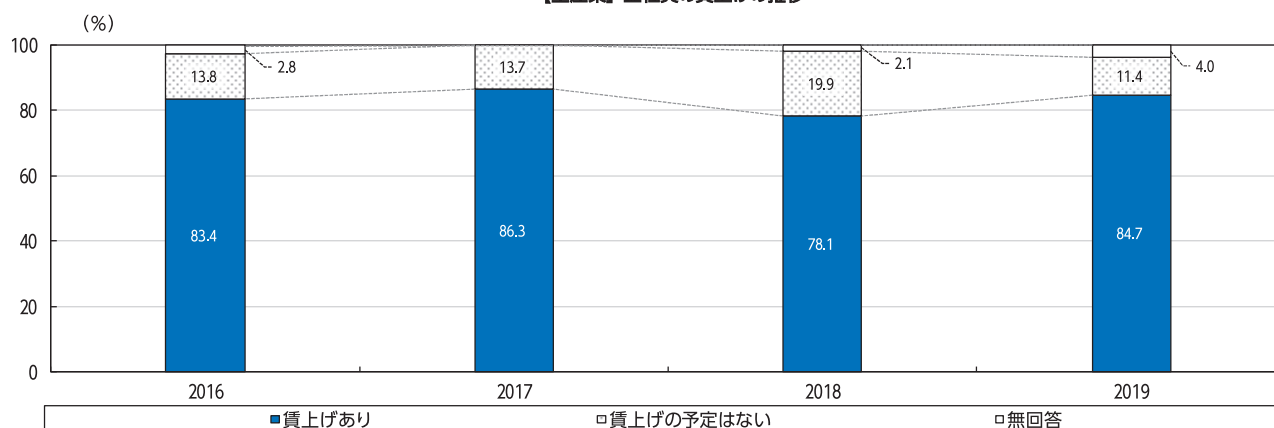
賃上げの定義について

本調査における「賃上げ」とは、「定期昇給」、「ベースアップ」、「賞与・一時金」のいずれか、または、すべてを含む。理由は下記の通り。

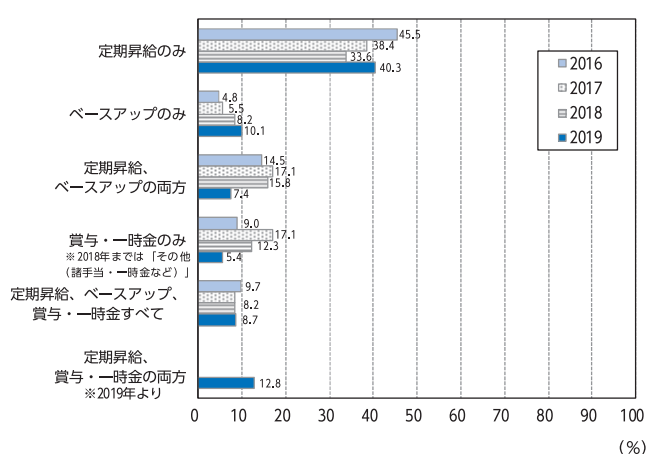
- 「賃上げは一時金を含めた年収ベースで判断すべき」（経団連）のように、「賞与・一時金」を含んだ概念としても用いられる場合がある。
- 中小企業においては定期昇給を含む賃金制度を持たない企業がある。

1. 正社員の賃上げ（定期昇給、ベースアップ、賞与・一時金等含む）

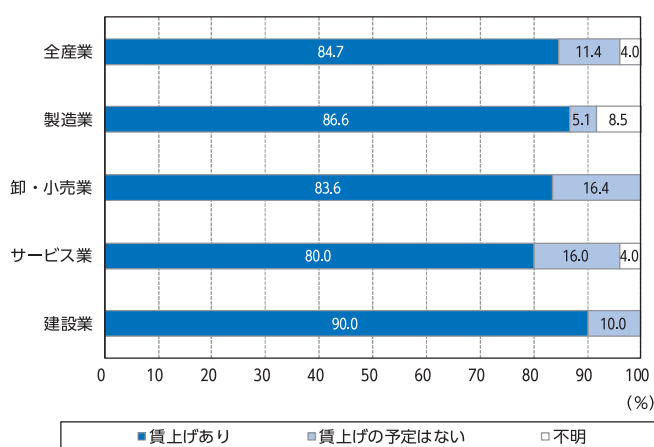
【全産業】正社員の賃上げの推移



【全産業】正社員の賃上げの内訳推移



【業種別】正社員の賃上げについて



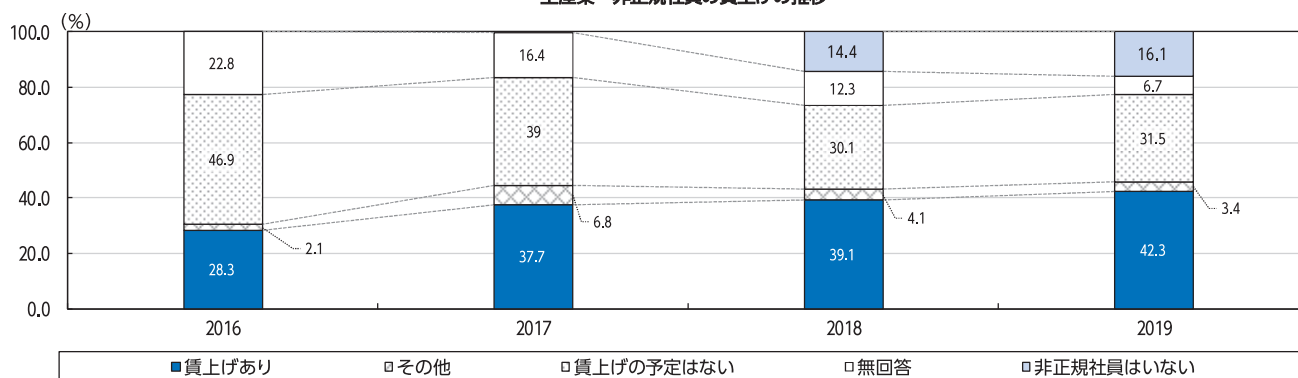
注：四捨五入の関係で合計で100%にならない場合がある。

- 正社員の賃上げ（予定を含む。以下同じ）を実施した企業の割合は、昨年より6.6ポイント上昇し84.7%となり、調査開始¹以来2番目に高い数値となった。（最高は、2017年の86.3%）
- 賃上げを実施した企業の取組状況を見ると、最も多いのが「定期昇給のみ」の40.3%で、次いで「定期昇給、賞与・一時金の両方」（12.8%）、「ベースアップのみ」（10.1%）、「定期昇給、ベースアップ、賞与・一時金すべて」（8.7%）、「賞与・一時金のみ」（5.4%）と続いた。
- また、狭義の賃上げである「ベースアップ」を実施した企業の割合（「ベースアップのみ」、「定期昇給、ベースアップの両方」、「定期昇給、ベースアップ、賞与・一時金すべて」の合計）は26.2%で、昨年より6.0ポイント低下した。
- 業種別では、製造業（86.6%、昨年より+8.4ポイント）と建設業（90.0%、同+15.0ポイント）の賃上げ実施率が、全産業の実施率（84.7%）、増加率（昨年より+6.6ポイント）とも上回っており、待遇改善に取り組む姿勢が強いところが特徴点である。

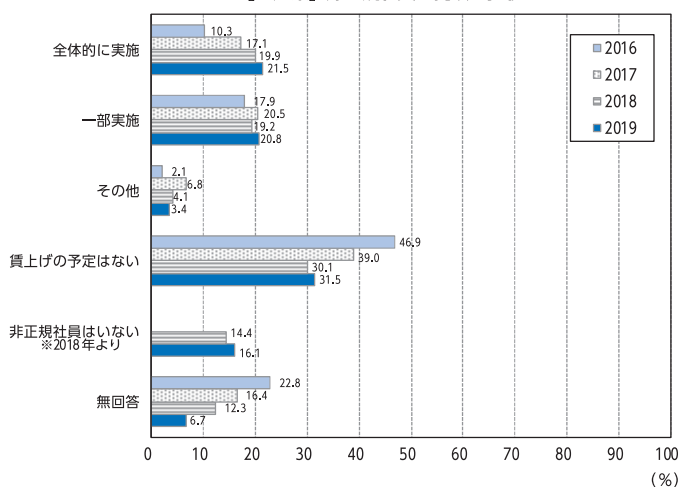
¹ 賃上げ調査は2015年より実施しているが、2015年は正社員賃上げ回答項目に「定期昇給」の項目を含んでおらず、次年以降の数値と接続ができない。このため、本調査における「調査開始以来」の記載は、2016年以降の調査を指す。

2. 非正規社員（パートや契約社員等）の賃上げ

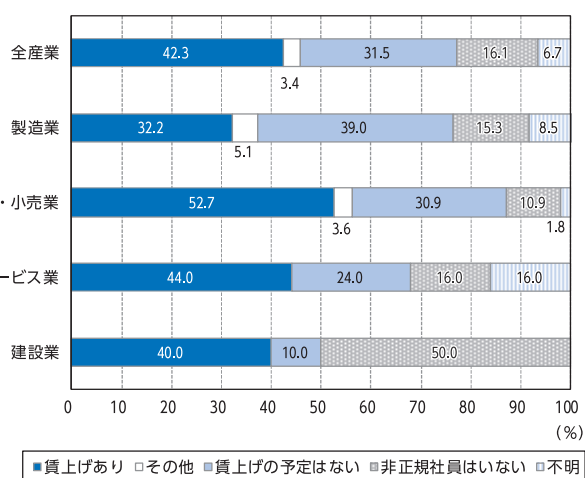
全産業 非正規社員の賃上げの推移



【全産業】非正規社員 内訳 推移



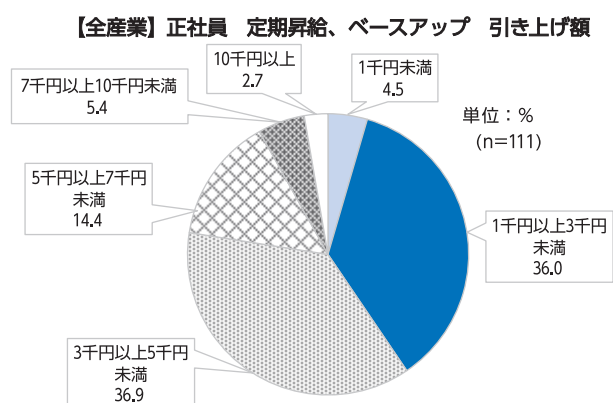
業種別 非正規社員の賃上げについて



注：四捨五入の関係で合計で100%にならない場合がある。

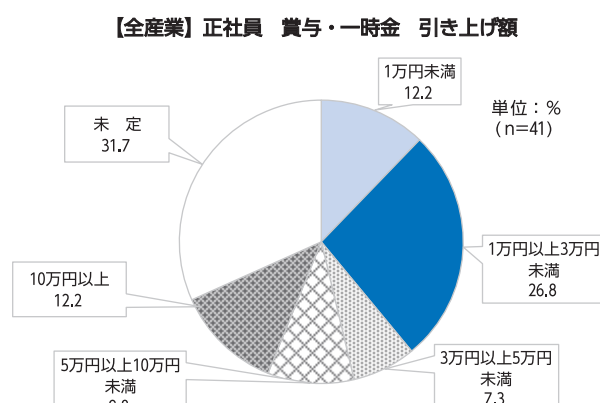
- 非正規社員の賃上げ（予定含む。以下同じ）を実施した企業の割合は、昨年より3.2ポイント上昇し42.3%と、調査開始以来最も高い数値となり、非正規社員の待遇改善が広がりを見せている。
- 内訳を見ると、「全体的に実施」が21.5%（昨年より+1.6ポイント）、「一部実施」が20.8%（同+1.6ポイント）と2項目とも上昇した。項目別では、「一部実施」は2017年以降概ね横ばい傾向だが、「全体的に実施」は調査開始以来、上昇基調で推移している。
- 業種別では、卸・小売業の「賃上げあり」が2年連続で50%越え（2018年52.8%→2019年52.7%）。また、製造業は、調査開始以来一貫して上昇基調（2016年19.6%→2017年28.6%→2018年29.1%→2019年32.2%）。

3-1. 正社員の賃上げ額（1人当たりの平均賃上げ額）



注1：四捨五入の関係で合計で100%にならない場合がある。
注2：「賃上げあり」と回答した企業から無効回答を除き集計。

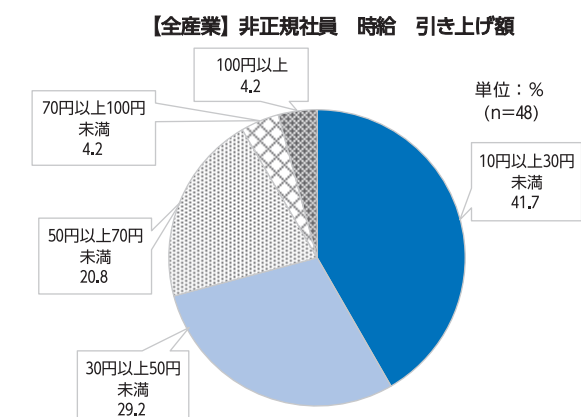
- 正社員の定期昇給、ベースアップ引き上げ額は、3千円以上5千円未満が36.9%で最多。3千円以上が合計59.4%と過半数。
- 5千円以上が合計22.5%、7千円以上が合計8.1%、10千円以上が2.7%、となっている。



注1：四捨五入の関係で合計で100%にならない場合がある。
注2：「賃上げあり」と回答した企業から無効回答を除き集計。

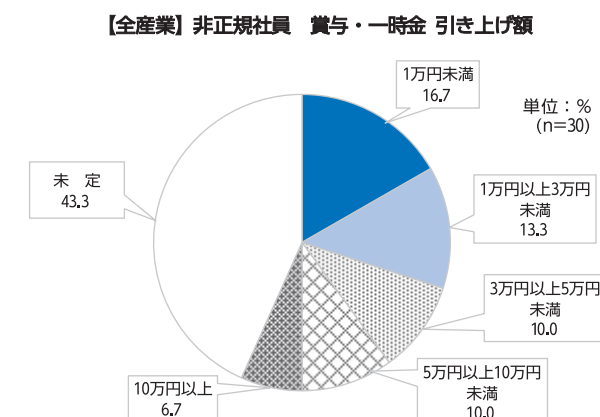
- 正社員の賞与・一時金引き上げ額は、1万円以上3万円未満が26.8%で最多で、5万円以下が合計46.3%と約半数。
- 一方、5万円以上引き上げる企業も合計22.0%ある。

3-2. 非正規社員の賃上げ額（1人当たりの平均賃上げ額）



注1：四捨五入の関係で合計で100%にならない場合がある。
注2：「賃上げあり」と回答した企業から無効回答を除き集計。

- 非正規社員の時給引き上げ額は、10円以上30円未満が41.7%と最多であるが、30円以上と回答した企業が合計58.4%と過半数。
これは昨年10月に施行された高知県の最低賃金が、昭和52年以来の大幅な引上げ（737円⇒762円、引上げ額25円）となったことが影響している可能性がある。
- また、50円以上が合計29.2%、70円以上が合計8.4%、となっている。

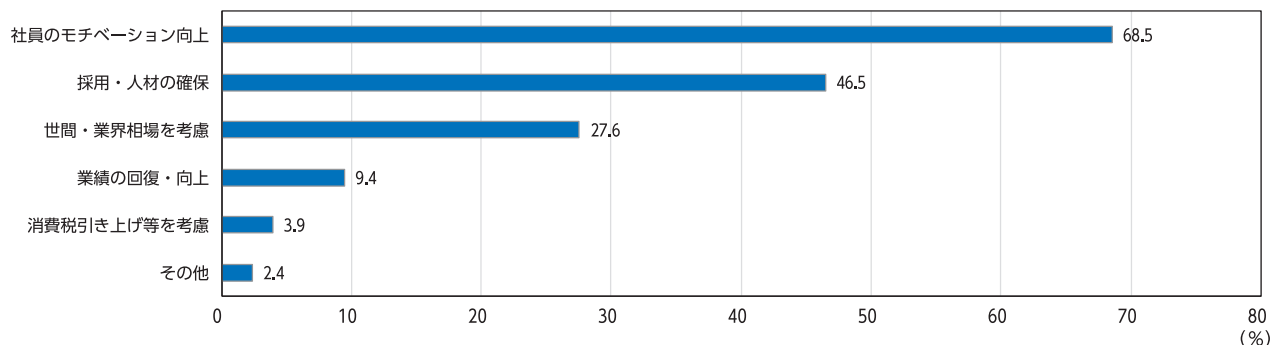


注1：四捨五入の関係で合計で100%にならない場合がある。
注2：「賃上げあり」と回答した企業から無効回答を除き集計。

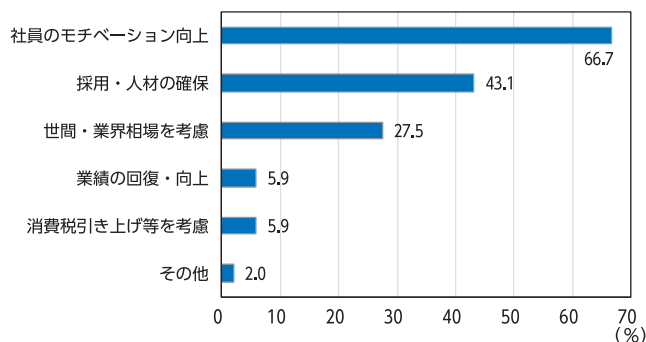
- 非正規社員の賞与・一時金引き上げ額は、1万円未満が16.7%で最多であるが、5万円以上引き上げる企業も同率の16.7%。
- また、10万円以上引き上げる、と回答した企業が6.7%ある。

4. 賃上げの理由

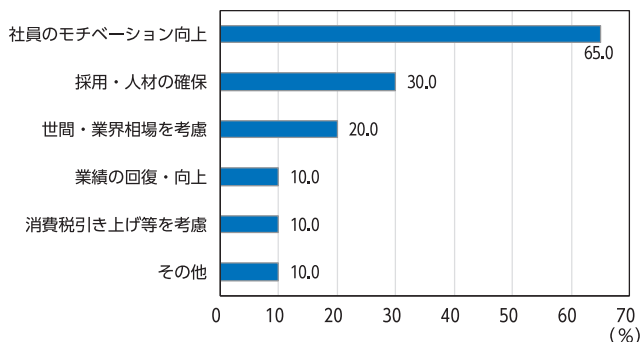
全産業 賃上げの理由（複数回答可）



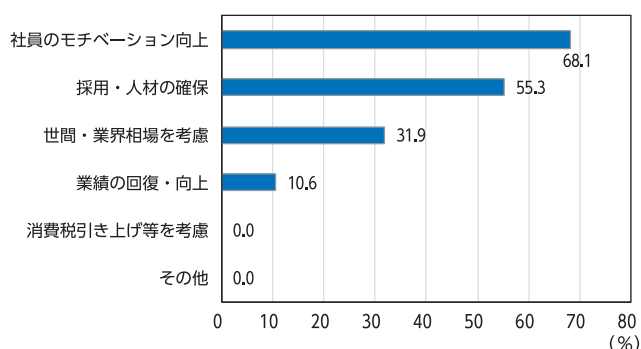
製造業



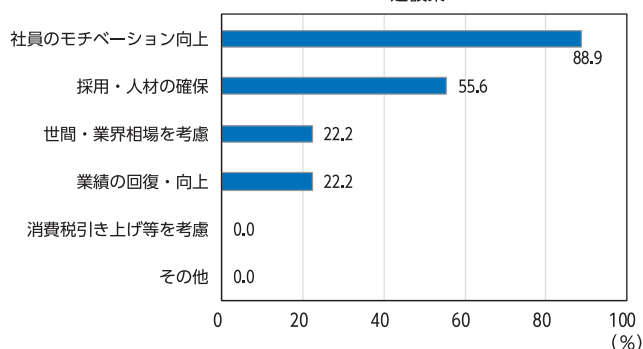
サービス業



卸・小売業



建設業



- 賃上げの理由としては、「社員のモチベーション向上」（68.5%）が最も多かった。
- 次いで、「採用・人材の確保」（46.5%）。推移²を見ると年々上昇しており、今年は調査開始以来最も高い数値となった。（2016年9.8%→2017年21.3%→2018年18.6%→2019年46.5%）
- 昨年まで2番目に多かった「世間・業界相場を考慮」は、27.6%であった。（2016年30.9%→2017年27.6%→2018年38.1%→2019年27.6%）
- 今年の賃上げは、社員のモチベーション向上を図ることを最大の理由としながらも、これまで以上に社員の流出防止を強く意図していることが特徴点である。

² 但し、2016年～2018年までの質問項目は「人手不足のため」。

計数表

正社員の賃上げ

	全 体			製造業			卸・小売業			サービス業			建設業		
	2018年 A	2019年 B	B-A	2018年 A	2019年 B	B-A	2018年 A	2019年 B	B-A	2018年 A	2019年 B	B-A	2018年 A	2019年 B	B-A
定期昇給のみ	33.6	40.3	6.7	34.5	44.1	9.6	30.2	32.7	2.5	46.2	48.0	1.8	16.7	40.0	23.3
ベースアップのみ	8.2	10.1	1.9	12.7	6.8	-5.9	5.7	12.7	7.0	0.0	8.0	8.0	16.7	20.0	3.3
定期昇給、ベースアップの両方	15.8	7.4	-8.4	16.4	1.7	-14.7	20.8	18.2	-2.6	11.5	0.0	-11.5	0.0	0.0	0.0
定期昇給、ベースアップ、賞与・一時金すべて	8.2	8.7	0.5	9.1	15.3	6.2	9.4	5.5	-3.9	3.8	4.0	0.2	8.3	0.0	-8.3
注2 賞与・一時金のみ	12.3	5.4	-6.9	5.5	6.8	1.3	15.1	0.0	-15.1	11.5	8.0	-3.5	33.3	20.0	-13.3
注3 定期昇給、賞与・一時金の両方	-	12.8	-	-	11.9	-	-	14.5	-	-	12.0	-	-	10.0	-
賃上げの予定はない	19.9	11.4	-8.5	20.0	5.1	-14.9	18.9	16.4	-2.5	19.2	16.0	-3.2	25.0	10.0	-15.0
無回答	2.1	4.0	1.9	1.8	8.5	6.7	0.0	0.0	0.0	7.7	4.0	-3.7	0.0	0.0	0.0

注1：四捨五入の関係で合計が100%とならず、また、文中記載数値とも一致しない場合がある。

注2：2018年は「その他（諸手当・一時金など）」の項目が該当。

注3：アンケート設問には記載していなかったが、回答結果を踏まえて新設した。

非正規社員の賃上げ

	全 体			製造業			卸・小売業			サービス業			建設業		
	2018年 A	2019年 B	B-A	2018年 A	2019年 B	B-A	2018年 A	2019年 B	B-A	2018年 A	2019年 B	B-A	2018年 A	2019年 B	B-A
全体的に実施	19.9	21.5	1.6	18.2	15.3	-2.9	30.2	32.7	2.5	7.7	12.0	4.3	8.3	20.0	11.7
一部実施	19.2	20.8	1.6	10.9	16.9	6.0	22.6	20.0	-2.6	30.8	32.0	1.2	16.7	20.0	3.3
その他	4.1	3.4	-0.7	0.0	5.1	5.1	7.5	3.6	-3.9	7.7	0.0	-7.7	0.0	0.0	0.0
賃上げの予定はない	30.1	31.5	1.4	38.2	39.0	0.8	26.4	30.9	4.5	23.1	24.0	0.9	25.0	10.0	-15.0
非正規社員はいない	14.4	16.1	1.7	12.7	15.3	2.6	9.4	10.9	1.5	19.2	16.0	-3.2	33.3	50.0	16.7
無回答	12.3	6.7	-5.6	20.0	8.5	-11.5	3.8	1.8	-2.0	11.5	16.0	4.5	16.7	0.0	-16.7

注：四捨五入の関係で合計が100%とならず、また、文中記載数値とも一致しない場合がある。

賃上げの理由

	全 体			製造業			卸・小売業			サービス業			建設業		
	2018年 A	2019年 B	B-A	2018年 A	2019年 B	B-A	2018年 A	2019年 B	B-A	2018年 A	2019年 B	B-A	2018年 A	2019年 B	B-A
注1 採用・人材の確保	18.6	46.5	-	18.2	43.1	-	22.7	55.3	-	4.8	30.0	-	33.3	55.6	-
業績の回復・向上	9.3	9.4	0.1	6.8	5.9	-0.9	11.4	10.6	-0.8	4.8	10.0	5.2	22.2	22.2	0.0
注2 社員のモチベーション向上	82.2	68.5	-	81.8	66.7	-	88.6	68.1	-	76.2	65.0	-	66.7	88.9	-
世間・業界相場を考慮	38.1	27.6	-10.5	36.4	27.5	-8.9	36.4	31.9	-4.5	47.6	20.0	-27.6	33.3	22.2	-11.1
注3 消費税引き上げ等を考慮	-	3.9	-	-	5.9	-	-	0.0	-	-	10.0	-	-	0.0	-
その他	3.4	2.4	-1.0	2.3	2.0	-0.3	2.3	0.0	-2.3	9.5	10.0	0.5	0.0	0.0	0.0

注1：2018年は「人手不足のため」。

注2：2018年は「従業員の確保、モチベーションアップ」。

注3：当年度から新設。

第145回 高知県内企業の景況調査

－2019年6月－

Summary

- ◆ 今期（4～6月期）、企業の景況感の方向性を示すBSIは-13。2期連続の悪化。
- ◆ 来期（7～9月期）見通しは-4。3期連続の悪化を示すのは、ほぼ6年ぶり。
- ◆ 設備投資をする企業の割合（2019年1～6月期）は前年同期と同じ47%。
但し、そのうち新規投資をする企業は、3年前の26%をピークに右肩下がり、
来期（7～12月期）は11%まで低下。前向きな投資が減少している。

調査要綱

高知県の景気動向を観測するため、県内企業経営者へのアンケート方式による景況調査を年4回（3・6・9・12月）実施している。

調査目的	高知県内企業の景況感把握
調査対象	高知県内に事業所を置く法人149/176社（回答率 84.6%）
調査方法	郵送及び四国銀行の各店舗で配布
調査事項	自社業況の総合判断、売上高、経営利益、設備投資、在庫、雇用など
調査時期	2019年5月9日～6月3日

業種別回答企業数			
業 種	回答企業数	シェア(%)	
製 造 業	飲食料品	12	8.1
	木材・木製品	5	3.4
	製紙	7	4.7
	機械	14	9.4
	窯業・土石	12	8.1
	その他製造	9	6.0
	製造業 計	59	39.6
非 製 造 業	スーパー・デパート	7	4.7
	衣料品販売	5	3.4
	食料品販売	10	6.7
	自動車販売	5	3.4
	建設資材販売	7	4.7
	石油販売	5	3.4
	その他販売	16	10.7
	旅館・ホテル	6	4.0
	その他サービス	19	12.8
	建設	10	6.7
	非製造業 計	90	60.4
合 計		149	100.0

資本金規模別回答企業数			
規 模	回答企業数	シェア(%)	
10百万円未満	8	5.4	
10百万円以上～30百万円未満	62	41.6	
30百万円以上～50百万円未満	37	24.8	
50百万円以上～100百万円未満	24	16.1	
100百万円以上	18	12.1	
合 計	149	100.0	

従業員規模別回答企業数			
規 模	回答企業数	シェア(%)	
10人未満	16	10.7	
10人～29人	32	21.5	
30人～49人	31	20.8	
50人～99人	30	20.1	
100人～199人	24	16.1	
200人～299人	5	3.4	
300人以上	11	7.4	
合 計	149	100.0	

注：「運輸」は個社の特定につながるおそれがあるので、今回調査では「その他サービス」に含めている。

BSIについて

Business Survey Index（ビジネス サーベイ インデックス）の略称。好転した企業と悪化した企業の割合の差で企業経営者のマインドから景気判断をみる指標である。前回調査と比較し、BSIがプラスであれば、その項目は「良い、好転、上昇」とみることができ、逆にマイナスであれば「悪い、悪化、下降」と判断できる。

※本文のBSI数値は、小数点以下の四捨五入により（好転）－（悪化）の数値と一致しない場合がある。

4 経営上当面の問題

- ◆経営上当面の問題は、2016年11月以降、全産業では「人手・人材不足」が1位。
- ◆製造業では、2017年11月以降、「仕入価格の上昇」が62%と最大の課題。次点が「人手・人材不足」50%。
- ◆非製造業は、「人手・人材不足」が54%で1位。以下、販売力（売上高）に関する経営課題が続く。

経営上当面の問題点

全産業

2018年10～12月期			2019年1～3月期			2019年4～6月期		
順位	項目	回答割合 (%)	順位	項目	回答割合 (%)	順位	項目	回答割合 (%)
1	- 人手・人材不足	55	1	→ 人手・人材不足	56	1	→ 人手・人材不足	52
2	- 仕入れ価格の上昇	38	2	↗ 販売・受注の停滞、減少	42	2	→ 販売・受注の停滞、減少	44
3	- 販売・受注の停滞、減少	36	3	↘ 仕入れ価格の上昇	34	3	↗ 販売・受注競争の激化	38
4	- 設備の不足・老朽化	34	4	↗ 販売・受注競争の激化	32	4	↘ 仕入れ価格の上昇	36
5	- 販売・受注競争の激化	33	5	↘ 設備の不足・老朽化	28	5	↗ 販売力の不足	26

製造業

2018年10～12月期			2019年1～3月期			2019年4～6月期		
順位	項目	回答割合 (%)	順位	項目	回答割合 (%)	順位	項目	回答割合 (%)
1	- 仕入れ価格の上昇	67	1	→ 仕入れ価格の上昇	58	1	→ 仕入れ価格の上昇	62
2	- 人手・人材不足	47	2	↗ 設備の不足・老朽化	40	2	↗ 人手・人材不足	50
3	- 設備の不足・老朽化	46	3	↘ 人手・人材不足	38	3	↗ 販売・受注の停滞、減少	41
4	- 販売・受注の停滞、減少	28	4	→ 販売・受注の停滞、減少	33	4	↘ 設備の不足・老朽化	28
5	- 販売・受注競争の激化	21	5	↗ 合理化の不足	23	5	↗ 販売・受注競争の激化	26

非製造業

2018年10～12月期			2019年1～3月期			2019年4～6月期		
順位	項目	回答割合 (%)	順位	項目	回答割合 (%)	順位	項目	回答割合 (%)
1	- 人手・人材不足	60	1	→ 人手・人材不足	66	1	→ 人手・人材不足	54
2	- 販売・受注の停滞、減少	40	2	→ 販売・受注の停滞、減少	47	2	→ 販売・受注の停滞、減少	46
2	- 販売・受注競争の激化	40	3	→ 販売・受注競争の激化	38	2	→ 販売・受注競争の激化	46
4	- 設備の不足・老朽化	27	4	→ 販売力の不足	27	4	→ 販売力の不足	30
4	- 販売力の不足	27	5	↗ 販売・受注価格の低下	21	5	↗ 設備の不足・老朽化	23

5 今後の経営方針

- ◆製造業は、「販売力の強化」が62%で1位。次点が「合理化・効率化」55%。
- ◆非製造業も、「販売力の強化」が73%で1位。以下、「従業員教育の強化」52%、「品質・サービスの向上」42%と続く。

今後の経営方針

全産業

2018年10～12月期			2019年1～3月期			2019年4～6月期		
順位	項目	回答割合 (%)	順位	項目	回答割合 (%)	順位	項目	回答割合 (%)
1	- 販売力の強化	60	1	→ 販売力の強化	68	1	→ 販売力の強化	68
2	- 合理化・効率化	47	2	→ 合理化・効率化	49	2	↗ 品質・サービスの向上	46
3	- 品質・サービスの向上	44	3	→ 品質・サービスの向上	46	2	↘ 合理化・効率化	46
4	- 従業員教育の強化	40	4	→ 従業員教育の強化	41	4	→ 従業員教育の強化	44
5	- 得意分野へ特化	28	5	→ 得意分野へ特化	27	5	→ 得意分野へ特化	24

製造業

2018年10～12月期			2019年1～3月期			2019年4～6月期		
順位	項目	回答割合 (%)	順位	項目	回答割合 (%)	順位	項目	回答割合 (%)
1	- 販売力の強化	61	1	↗ 合理化・効率化	58	1	↗ 販売力の強化	62
2	- 合理化・効率化	53	2	↘ 販売力の強化	54	2	↘ 合理化・効率化	55
3	- 品質・サービスの向上	40	3	→ 品質・サービスの向上	46	3	→ 品質・サービスの向上	52
4	- 従業員教育の強化	32	4	↗ 得意分野へ特化	35	4	↗ 従業員教育の強化	31
5	- 得意分野へ特化	30	5	↘ 従業員教育の強化	33	5	↘ 得意分野へ特化	28

非製造業

2018年10～12月期			2019年1～3月期			2019年4～6月期		
順位	項目	回答割合 (%)	順位	項目	回答割合 (%)	順位	項目	回答割合 (%)
1	- 販売力の強化	59	1	→ 販売力の強化	76	1	→ 販売力の強化	73
2	- 品質・サービスの向上	47	2	→ 品質・サービスの向上	46	2	↗ 従業員教育の強化	52
3	- 従業員教育の強化	46	2	→ 従業員教育の強化	46	3	↘ 品質・サービスの向上	42
4	- 合理化・効率化	43	4	→ 合理化・効率化	43	4	→ 合理化・効率化	40
5	- 得意分野へ特化	27	5	→ 得意分野へ特化	22	5	→ 得意分野へ特化	22

<参考資料>直近3期 BSI 計数比較表

1-(1) 自社業況の総合判断 B S I

	前期 2019/1-3 (A)	今期 2019/4-6 (B)	来期 2019/7-9 (C)	B-A	C-B
全産業	-11	-13	-4	-2	9
飲食料品	-25	17	17	42	0
木材・木製品	-40	-80	-20	-40	60
製 紙	0	-14	-14	-14	0
機 械	-18	-14	14	4	28
窯業・土石	10	-8	8	-18	17
その他製造	14	0	0	-14	0
(製造業 計)	-8	-9	5	-1	14
スーパー・デパート	-67	-43	-43	24	0
衣料品販売	0	0	-20	0	-20
食料品販売	-56	-20	0	36	20
自動車販売	33	-60	20	-93	80
建設資材販売	14	-14	-29	-28	-14
石油販売	20	-20	-20	-40	0
その他販売	-19	-13	-25	7	-13
運 輸	-50				
旅館・ホテル	0	0	-17	0	-17
その他サービス	-17	-16	0	1	16
建 設	9	10	20	1	10
(非製造業 計)	-12	-16	-10	-4	7

注：四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある。

1-(2) 売上高 BSI

	前期 2019/1-3 (A)	今期 2019/4-6 (B)	来期 2019/7-9 (C)	B-A	C-B
全産業	-7	-12	-5	-5	7
飲食料品	-13	8	-17	21	-25
木材・木製品	-20	-80	-20	-60	60
製 紙	-14	0	-14	14	-14
機 械	-9	0	29	9	29
窯業・土石	10	-17	17	-27	33
その他製造	29	11	0	-18	-11
(製造業 計)	-2	-5	3	-3	9
スーパー・デパート	-50	-43	-57	7	-14
衣料品販売	-25	0	-20	25	-20
食料品販売	-44	10	10	54	0
自動車販売	33	-60	60	-93	120
建設資材販売	14	-29	-29	-43	0
石油販売	20	-40	-40	-60	0
その他販売	-19	-13	-31	7	-19
運 輸	-50				
旅館・ホテル	-17	0	-17	17	-17
その他サービス	-17	-11	11	7	21
建 設	27	-10	0	-37	10
(非製造業 計)	-10	-16	-10	-6	7

注：四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある。

1-(3) 経常利益 BSI

	前期 2019/1-3 (A)	今期 2019/4-6 (B)	来期 2019/7-9 (C)	B-A	C-B
全産業	-12	-17	-5	-5	13
飲食料品	-25	8	8	33	0
木材・木製品	-20	-40	-20	-20	20
製 紙	-29	0	-14	29	-14
機 械	-27	-14	21	13	36
窯業・土石	-10	-25	0	-15	25
その他製造	-14	11	11	25	0
(製造業 計)	-21	-7	5	14	12
スーパー・デパート	-17	-43	-43	-26	0
衣料品販売	0	-20	-20	-20	0
食料品販売	-67	-10	10	57	20
自動車販売	33	-60	60	-93	120
建設資材販売	0	-29	-14	-29	14
石油販売	40	0	-20	-40	-20
その他販売	-6	-19	-31	-13	-13
運 輸	-50				
旅館・ホテル	-17	-33	-33	-16	0
その他サービス	-17	-21	-5	-4	16
建 設	18	-20	0	-38	20
(非製造業 計)	-8	-24	-11	-16	-19

注：小数点以下、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある。

1-(4) 在庫 BSI

	前期 2019/1-3 (A)	今期 2019/4-6 (B)	来期 2019/7-9 (C)	B-A	C-B
全産業	4	6	3	2	-3
飲食料品	0	-8	-8	-8	0
木材・木製品	20	60	20	40	-40
製 紙	-14	-29	0	3	29
機 械	0	7	0	7	-7
窯業・土石	10	0	8	-10	8
その他製造	14	44	33	30	-11
(製造業 計)	4	9	7	5	-2
スーパー・デパート	0	0	0	0	0
衣料品販売	25	20	0	-5	-20
食料品販売	0	0	0	0	0
自動車販売	-17	-20	-20	-3	0
建設資材販売	14	0	0	-14	0
石油販売	0	0	0	0	0
その他販売	19	19	13	0	-6
運 輸	0				
旅館・ホテル	-17	0	0	17	0
その他サービス	0	5	-5	5	-10
建 設	0	0	0	0	0
(非製造業 計)	3	4	0	1	-4

注：小数点以下、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある。

1-(5) 資金繰り BSI

	前期 2019/1-3 (A)	今期 2019/4-6 (B)	来期 2019/7-9 (C)	B-A	C-B
全産業	5	1	2	-4	1
飲食料品	13	17	17	4	0
木材・木製品	0	-20	-20	-20	0
製 紙	0	0	0	0	0
機 械	27	21	14	-6	-7
窯業・土石	-10	-8	-8	2	0
その他製造	14	11	11	-3	0
(製造業 計)	8	9	7	1	-2
スーパー・デパート	33	14	14	-19	0
衣料品販売	0	-20	-20	-20	0
食料品販売	-22	-20	-10	2	10
自動車販売	33	-20	0	-53	20
建設資材販売	14	0	14	-14	14
石油販売	0	0	0	0	0
その他販売	13	13	6	-1	-6
運 輸	0				
旅館・ホテル	-33	-33	-33	0	0
その他サービス	0	-5	0	-5	5
建 設	0	20	10	20	-10
(非製造業 計)	3	-3	-1	-6	2

注：四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある。

2-(1) 設備投資動向

単位：%

	前回見込み 2018/7-12 (A)		今回見込み 2019/1-6 (B)		今回見直し 2019/7-12 (C)		B-A		C-B	
	(A)	(A)	(B)	(B)	(C)	(C)	新規	継続	新規	継続
全産業	20	33	17	30	11	38	-3	-3	-6	7
飲食料品	36	55	17	50	17	58	-19	-5	0	8
木材・木製品	0	40	0	40	20	60	0	0	20	20
製 紙	43	29	57	43	43	57	14	14	-14	14
機 械	23	54	36	29	14	57	13	-26	-22	29
窯業・土石	20	40	0	42	0	42	-20	2	0	0
その他製造	55	27	22	44	22	44	-33	17	0	0
(製造業 計)	32	42	22	41	17	53	-10	-1	-5	12
スーパー・デパート	33	33	43	29	14	43	10	-5	-29	14
衣料品販売	0	0	0	0	0	40	0	0	0	40
食料品販売	40	30	20	30	10	30	-20	0	-10	0
自動車販売	0	60	0	40	0	40	0	-20	0	0
建設資材販売	0	14	0	14	0	14	0	0	0	0
石油販売	20	20	20	40	40	40	0	20	20	0
その他販売	17	11	25	6	0	13	8	-5	-25	6
運 輸	0	0								
旅館・ホテル	0	50	17	50	17	67	17	0	0	17
その他サービス	6	39	5	26	5	26	-1	-13	0	0
建 設	9	27	10	20	10	10	1	-7	0	-10
(非製造業 計)	13	27	14	23	8	27	1	-4	-7	4

注：四捨五入の関係で文中の（新規）+（継続）の値と一致しない場合がある。

2-(2) 設備投資目的 (2019年1~6月期見込み)

単位：%

	生産・販売力 の拡充	合理化・ 省力化	新規事業・ 研究開発	維持・ 補修・更新	公害・ 安全対策	その他
全産業	31	33	4	74	10	3
飲食料品	25	50	13	63	0	0
木材・木製品	0	50	0	100	0	0
製 紙	43	14	0	86	43	0
機 械	33	44	0	67	11	0
窯業・土石	20	60	0	100	0	0
その他製造	50	17	0	67	0	0
(製造業 計)	32	38	3	76	11	0
スーパー・デパート	40	20	20	40	0	20
衣料品販売	0	0	0	0	0	0
食料品販売	40	40	0	100	0	0
自動車販売	0	0	0	100	0	0
建設資材販売	0	100	0	100	0	0
石油販売	0	67	0	67	0	0
その他販売	60	20	20	40	20	20
運 輸						
旅館・ホテル	25	25	0	75	0	0
その他サービス	0	29	0	86	29	0
建 設	67	0	0	67	0	0
(非製造業 計)	29	29	6	71	9	6

注：複数回答のため合計で100%にならない。

3. 雇用 B S I

	前期 2019/1-3 (A)	今期 2019/4-6 (B)	来期 2019/7-9 (C)	B-A	C-B
全産業	-33	-30	-30	4	-1
飲食料品	-13	-50	-58	-37	-8
木材・木製品	-20	-20	-20	0	0
製 紙	-14	-14	0	0	14
機 械	-27	-21	-29	6	-7
窯業・土石	-30	-25	-25	5	0
その他製造	-43	-56	-44	-13	11
(製造業 計)	-25	-31	-31	-6	0
スーパー・デパート	-50	-14	0	36	14
衣料品販売	0	20	20	20	0
食料品販売	-11	-20	-20	-9	0
自動車販売	-33	-60	-60	-27	0
建設資材販売	-43	-29	-43	15	-14
石油販売	-20	-20	-20	0	0
その他販売	-13	-13	-6	1	6
運 輸	-50				
旅館・ホテル	-67	-67	-67	0	0
その他サービス	-61	-26	-32	35	-5
建 設	-45	-60	-70	-15	-10
(非製造業 計)	-37	-29	-30	9	-1

注：四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある。

経済動向



国内経済

月例経済報告

2019年6月

景気は、輸出や生産の弱さが続いているものの、
緩やかに回復している。

項目	判断	主な判断理由
個人消費	持ち直し	4月の「商業動態統計」の小売業販売額（季節調整値）は、前月比0.1%減となったものの、新車販売台数及び家電販売額は、持ち直している。
設備投資	緩やかな増加※	機械投資に弱さもみられるが、「法人企業統計季報」（1-3月期調査）でみると、2019年1-3月期は前期比1.1%増となった。
住宅投資	おおむね横ばい	持家はこのところ増加しており、分譲住宅はおおむね横ばいとなっている。貸家は、緩やかに減少している。
公共投資	底堅い※	4月の公共工事受注額は前月比6.4%増、5月の公共工事請負金額は同9.8%増となった。
輸出	弱含み	アジア及びその他地域向けの輸出は、弱含んでいる。アメリカ向けの輸出は持ち直しているが、EU向けの輸出は、おおむね横ばいとなっている。
輸入	おおむね横ばい	アジア及びEUからの輸入は、おおむね横ばいとなっている。
生産活動	弱含み※	輸送機械は緩やかに増加しているが、生産用機械は弱含み、電子部品・デバイスは減少している。
企業収益	底堅い※	「法人企業統計季報」（1-3月期調査）によると、2019年1-3月期の経常利益は、前年比10.3%増、前期比13.2%増となった。
業況判断	製造業を中心に慎重さがみられる	3月調査の「日銀短観」によると、「全規模全産業」の「最近」の業況は、「全規模製造業」の低下に伴い、低下した。
雇用情勢	着実に改善	新規求人数及び有効求人倍率は横ばい圏内で推移しているが、雇用者数は緩やかに増加している。
物価	緩やかに上昇	消費者物価のうち、生鮮食品及びエネルギーを除く総合は、このところ緩やかに上昇している。
企業倒産	おおむね横ばい	4月は645件で負債総額は1,069億円、5月は695件で負債総額は1,074億円となった。

※は、前回掲載時から判断の変更があった箇所。

◆公共投資：「弱含み」→「底堅い」（上方修正）

◆生産活動：「おおむね横ばい（一部に弱さがみられる）」→「弱含み」（下方修正）

◆企業収益：「改善に足踏み」→「底堅い」（上方修正）

資料：内閣府「月例経済報告（2019年6月）」より当研究所作成

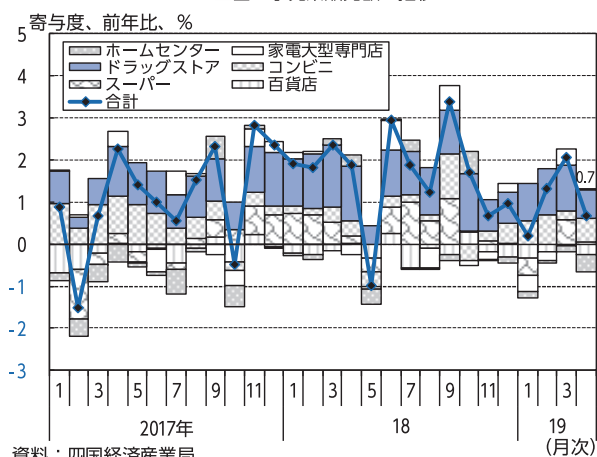


概要 (2019年4月分)

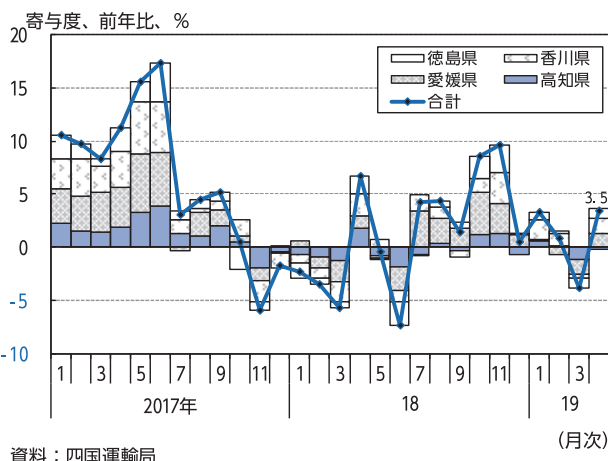
持ち直しの動きに足踏み感がみられる

項目	判断	主な判断理由
個人消費	持ち直し	4月の小売業販売額は、前年比0.7%増と11か月連続増となった。フライなどのカウンター商材や冷凍食品が好調に推移したコンビニエンスストアなどが全体を押しとどめた。4月の乗用車・軽乗用車の登録・届出台数は、前年比3.5%増と反転した。
住宅投資	持ち直しの兆し	4月の新設住宅着工数は、前年比19.1%増と3か月連続増となった。持家と分譲の着工が伸びた徳島県、持家と貸家が伸びた愛媛県が全体を押し上げた。
公共投資	弱い動き	4月の公共投資請負金額は、前年比8.9%増と3か月連続増となった。ただ、3か月後方移動平均でみると、弱い動きが継続している。
生産活動	弱含み	4月の鉱工業生産指数（季節調整値）は91.1と、前月比3.0%減と減少に転じた。また、3か月後方移動平均値も下向いている。
雇用情勢	改善	4月の有効求人倍率（季節調整値）は1.59倍と、依然として引き締まり傾向で推移している。
貸出残高	回復	4月の国内銀行貸出残高は前年比3.3%増と、増加基調が続いている。
企業倒産	低水準	4月の企業倒産件数は18件（前年同月より2件増）、企業負債総額は44億円（前年比80.3%増）となった。もっとも、1～4月の累計では110億円（前年比24.1%減）と落ち着いた動きとなっている。

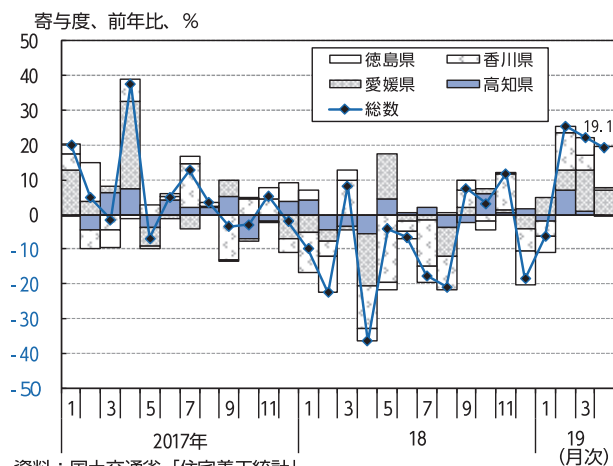
四国 小売業販売額の推移



四国 乗用車・軽乗用車の登録・届出台数の推移



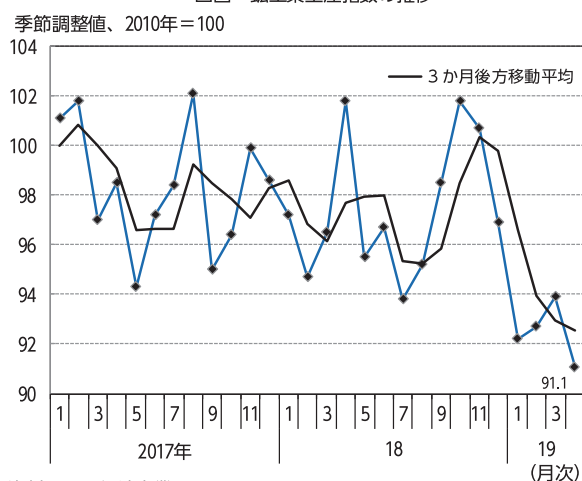
四国 新設住宅戸数の推移



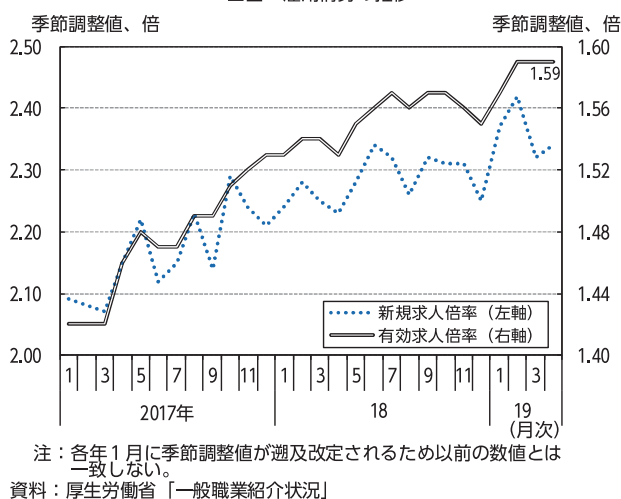
四国 公共工事請負金額の推移



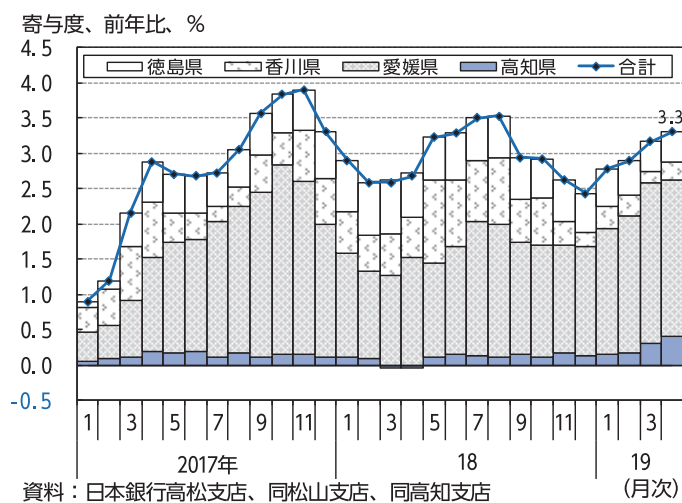
四国 鉱工業生産指数の推移



四国 雇用情勢の推移



四国 国内銀行貸出残高の推移



四国 企業倒産件数と負債総額の推移

単位：件、億円

年	月	件数	負債総額	前年比 (%)	年	月	件数	負債総額	前年比 (%)
2018	1	10	46	-94.5	2019	1	12	9	-79.4
	2	14	29	-39.9		2	12	18	-37.7
	3	18	45	31.4		3	22	38	-15.8
	4	16	25	-54.9		4	18	44	80.3
	5	11	14	9.3		5			
	6	14	17	199.2		6			
	7	15	41	146.5		7			
	8	10	6	-56.5		8			
	9	13	21	100.2		9			
	10	17	30	-65.2		10			
	11	13	8	-72.3		11			
	12	13	76	639.6		12			

資料：東京商工リサーチ

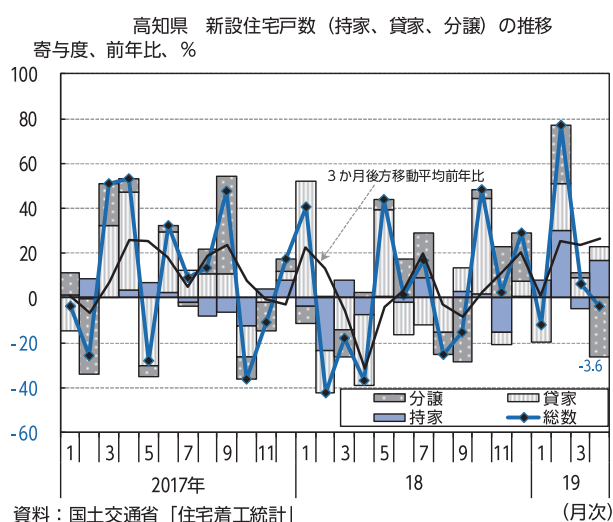
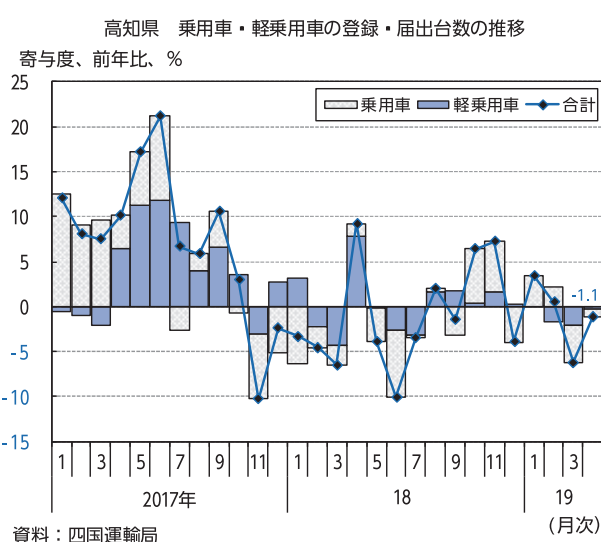
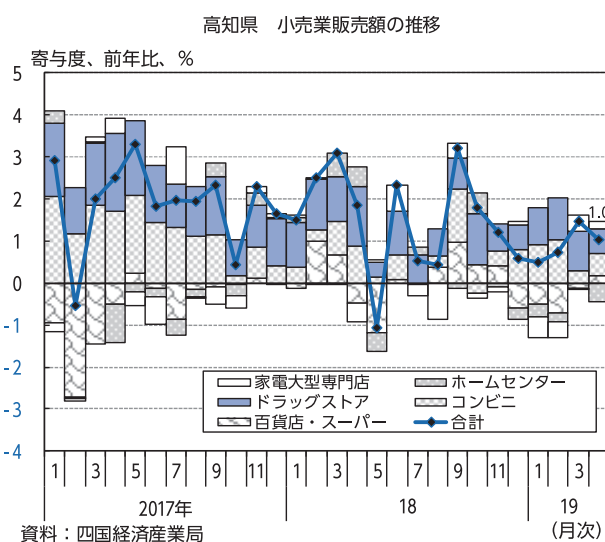
緩やかに持ち直している

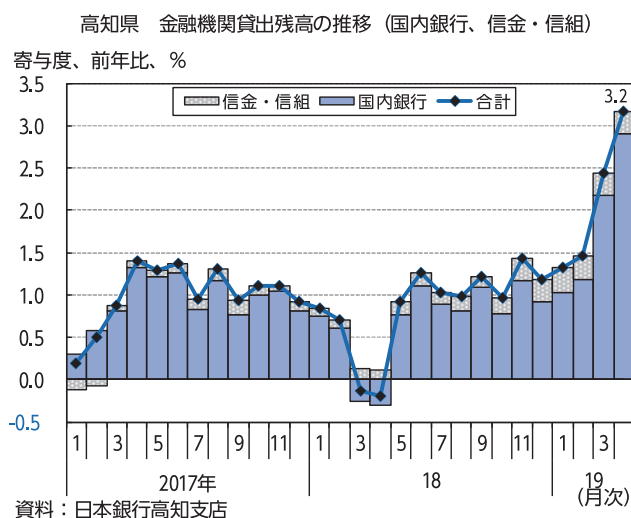
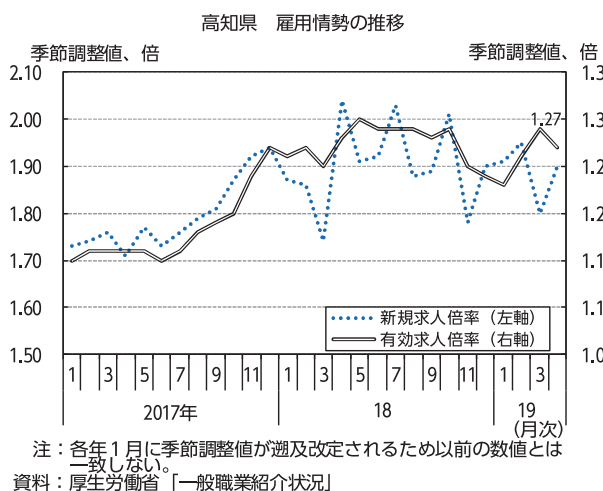
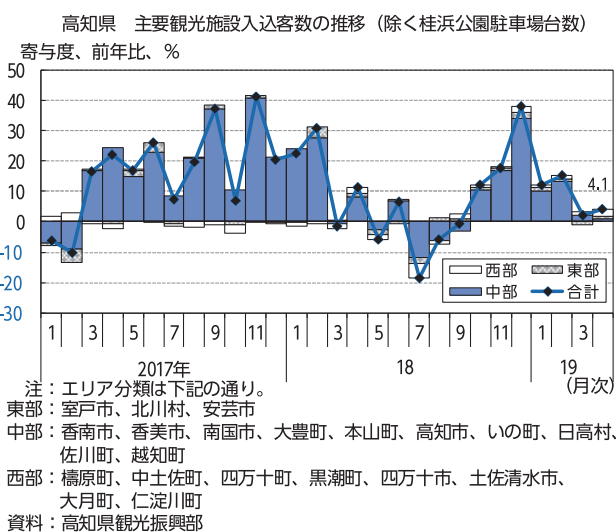
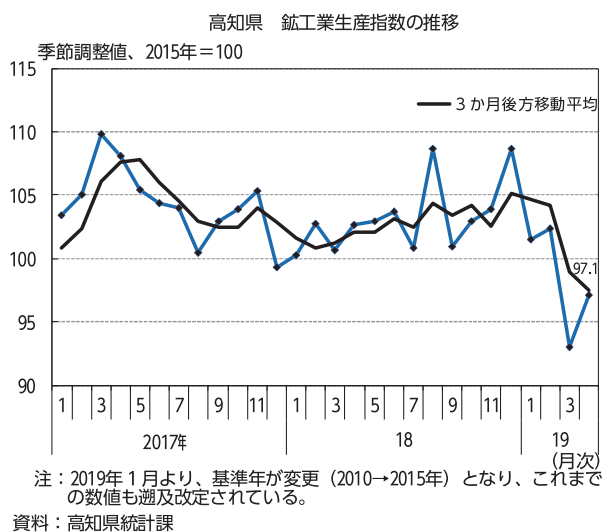
2019年4月の概況

- ◆ 高知県の経済は緩やかに持ち直している。
- ◆ 個人消費は、小売業販売額が増勢基調を維持し、底堅く推移している。生産活動は、機械工業が減少したことなどで弱含んでいる。住宅投資と観光施設入込客数は持ち直し、公共投資も上向いている。雇用は引き締まり傾向で推移している。金融機関貸出残高は増加基調が継続しており、企業倒産件数も落ち着いている。
- ◆ 今後3か月程度の見通しについては、個人消費は引き続き底堅く推移していくものとみられる。生産活動は、四国地域全体の生産活動が弱含みに転じていることなどから今後の動向を注視する必要がある。観光施設入込客数は、県の自然体験型観光キャンペーンで東部・西部地区でも増加が見込まれ、持ち直し基調が続くとみられる。

項 目	判 断	主 な 判 断 理 由
個 人 消 費	底 堅 い	4月の小売業販売額は、前年比1.0%増と増勢基調で、底堅く推移している。行楽需要で弁当などの中食が好調であったコンビニエンスストアと出店が続くドラッグストアが主に寄与した。4月の乗用車・軽乗用車の登録・届出台数は、前年比1.1%減と2か月連続減少となったものの、前月（同6.2%減）よりはマイナス幅が縮小した。
住 宅 投 資	持 ち 直 し	4月の新設住宅着工戸数（持家、貸家、分譲の合計）は、分譲の落ち込みで前年比3.6%減となった。もっとも、3か月後方移動平均の値は、上向いている。
公 共 投 資	上 向 き	4月の公共投資請負金額は、前年比0.7%減であったが、国や県などからの受注額が増加したことで、前月（同3.6%減）よりマイナス幅が縮小した。
生 産 活 動	弱 含 み	4月の鉱工業生産指数（季節調整値）は、機械工業が反転したことなどにより97.1（前月比4.4%増）となった。もっとも、3か月後方移動平均値は下向いている。
観 光	持 ち 直 し	4月の観光施設入込客数は、前年比4.1%増と7か月連続増となった。地区別では、西部地区が県の自然体験型観光キャンペーンの効果で増進している（2月：同+14.7% → 3月：同+10.2% → 4月：同+20.6%）。

項 目	判 断	主 な 判 断 理 由
雇 用 情 勢	改 善	4月の有効求人倍率（季節調整値）は1.27倍、新規求人倍率（同）も1.90倍と、依然として引き締まり傾向で推移している。
物 価	上 昇	4月の消費者物価指数（高知市、生鮮食品を除く総合）は、電気代の値上げなどで101.5（前年比0.7%増）となった。
貸 出 残 高	増 加	4月の金融機関貸出残高は前年比3.2%増と、増加基調を維持している。
企 業 倒 産	低 水 準	4月の企業倒産件数は2件、負債総額は157百万円となった。前年（1件、10百万円）を上回っているものの、1～4月の累計でみると、件数・金額ともに前年を下回っており、落ち着いた動きとなっている。





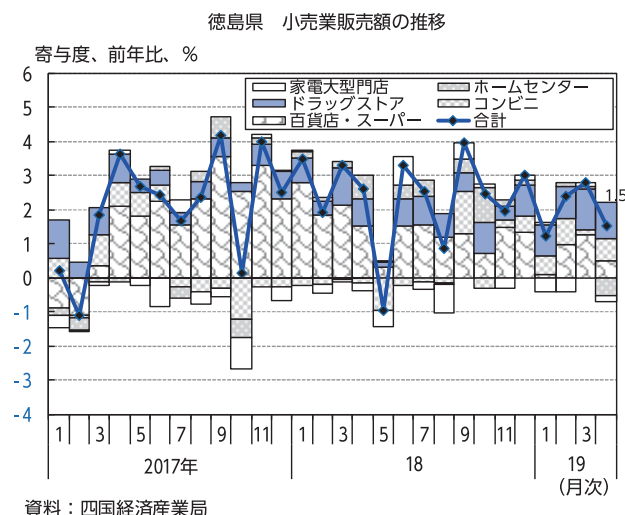
高知県 企業倒産件数と負債総額の推移
単位：件、百万円

年	月	件数	負債総額	前年比 (%)	年	月	件数	負債総額	前年比 (%)
2018	1	4	2,256	-47.1	2019	1	0	0	-100.0
	2	5	1,051	3.9		2	2	150	-85.7
	3	2	462	208.4		3	6	474	2.6
	4	1	10	-47.9		4	2	157	1470.0
	5	1	10	-32.8		5			
	6	3	160	-23.4		6			
	7	4	188	-46.9		7			
	8	3	169	-85.9		8			
	9	3	148	168.7		9			
	10	4	689	566.7		10			
	11	3	65	-94.4		11			
	12	5	4,778	289.0		12			

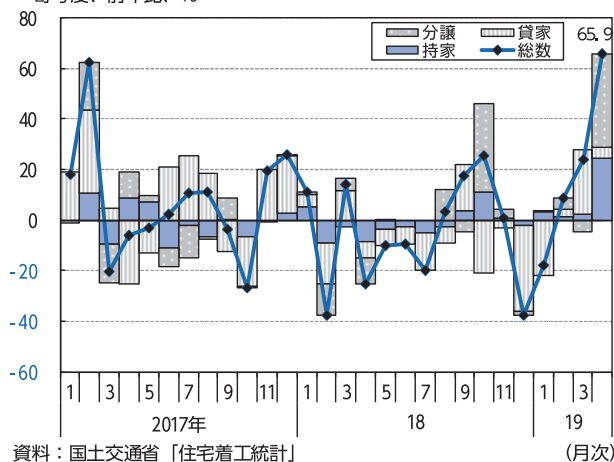
資料：東京商工リサーチ

緩やかに回復しつつある

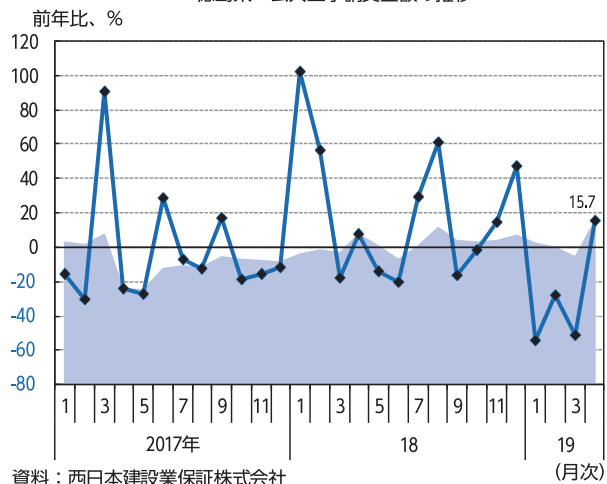
項目	判断	主な判断理由
個人消費	持ち直し	4月の小売業販売額は、新規出店があったスーパーと出店が続くドラッグストアなどの影響により、前年比1.5%増と11か月連続増となった。4月の乗用車・軽乗用車の新規登録・届出台数は同4.9%増と反転した。
住宅投資	上向き	4月の新設住宅着工数（持家、貸家、分譲の合計）は、前年比65.9%増と3か月連続増となった。持家と分譲の着工が全体を押し上げた。
公共投資	上向き	4月の公共投資請負金額は、国や県などからの受注額が増加したことで、前年比15.7%増と反転した。
生産活動	回復	4月の鉱工業生産指数（季節調整値）は107.0と、前月比0.5%増となった。3か月後方移動平均値は下向いているが、高い水準にある。
雇用情勢	改善	4月の有効求人倍率（季節調整値）は1.54倍と、引き締まり傾向で推移している。
貸出残高	増加	3月の金融機関貸出残高は前年比2.3%増と、伸びに鈍化はみられるものの、増加基調が続いている。
企業倒産	低水準	4月の企業倒産件数は8件、負債総額は12億1,500万円と前年（5件、1億4,900万円）を上回っているが、2009年11月から114か月連続で一桁台の倒産件数が継続し、落ち着いた動きとなっている。



徳島県 新設住宅戸数（持家、貸家、分譲）の推移
寄与度、前年比、%



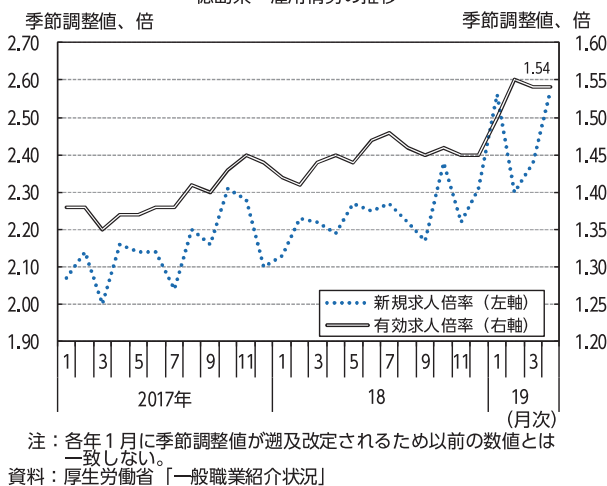
徳島県 公共工事請負金額の推移



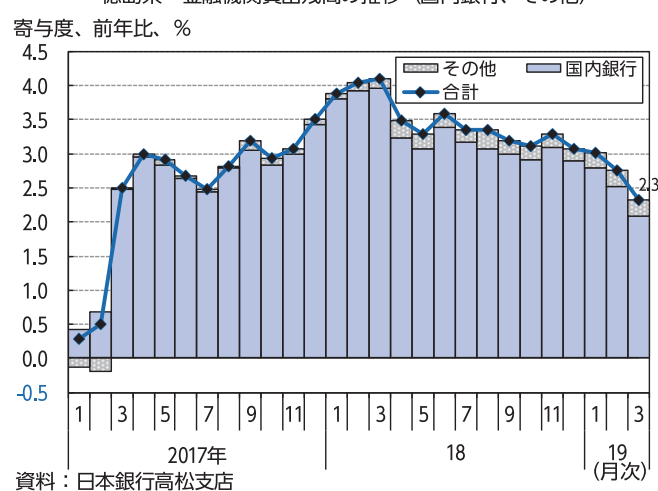
徳島県 鉱工業生産指数の推移



徳島県 雇用情勢の推移



徳島県 金融機関貸出残高の推移（国内銀行、その他）



徳島県 企業倒産件数と負債総額の推移

単位：件、百万円

年	月	件数	負債総額	前年比 (%)	年	月	件数	負債総額	前年比 (%)
2018	1	3	636	583.9	2019	1	5	559	-12.1
	2	1	35	-69.6		2	3	1,046	2888.6
	3	7	1,750	54.9		3	3	1,023	-41.5
	4	5	149	272.5		4	8	1,215	715.4
	5	2	173	-81.7		5			
	6	1	65	-51.9		6			
	7	2	255	155.0		7			
	8	1	100	-85.0		8			
	9	1	15	-98.5		9			
	10	4	1,161	151.8		10			
	11	2	70	-83.7		11			
	12	4	82	-87.4		12			

資料：東京商工リサーチ

百貨店・スーパー販売状況

(単位：億円、%)

	高 知			徳 島			香 川			愛 媛			四 国			全 国		
	前年比		既存店	前年比		既存店	前年比		既存店	前年比		既存店	前年比		既存店	前年比		既存店
2007年	793.9	101.2	98.4	769.5	100.3	98.4	1,724.2	100.3	96.1	2,196.5	99.6	97.8	5,484.1	100.2	97.4	211,988	100.3	99.0
08年	780.1	98.3	97.9	723.7	94.0	96.4	1,701.3	98.7	94.5	2,165.1	98.6	95.2	5,370.2	97.9	95.5	209,511	98.8	97.5
09年	740.7	95.0	95.0	663.6	91.7	97.5	1,663.9	97.8	92.1	2,033.2	93.9	93.0	5,101.5	95.0	93.6	197,758	94.4	93.0
10年	721.4	97.4	96.5	643.1	96.9	96.1	1,605.6	96.5	95.8	2,003.3	97.8	94.7	4,973.5	97.2	95.5	195,791	97.9	97.4
11年	721.8	101.1	99.2	646.9	100.6	X	1,579.5	98.4	97.3	2,041.9	101.3	99.4	4,990.1	100.1	98.6	195,933	99.1	98.2
12年	731.9	101.4	X	674.9	104.3	X	1,549.6	98.1	98.0	2,046.3	100.2	99.8	5,002.7	100.3	98.8	195,916	100.0	99.2
13年	729.5	99.7	99.7	683.9	101.3	101.1	1,605.9	98.6	99.3	2,062.1	99.5	97.7	5,081.3	99.5	98.9	197,774	100.6	99.6
14年	723.6	99.2	99.2	727.5	106.4	99.2	1,607.9	95.8	101.7	2,108.1	101.1	98.1	5,167.1	99.8	99.5	201,946	101.7	100.9
15年	719.6	99.5	99.5	747.9	102.8	100.1	1,553.5	99.6	101.0	2,095.7	100.0	99.5	5,116.3	100.2	100.0	200,487	101.3	100.4
16年	715.2	99.4	99.4	747.3	99.9	97.1	1,524.5	101.0	100.3	2,100.8	100.7	99.1	5,088.0	100.5	99.2	195,948	99.6	99.1
17年	705.8	98.7	98.7	781.5	104.6	97.2	1,502.4	98.5	98.8	2,086.9	99.3	99.5	5,076.6	99.8	98.8	196,030	100.0	100.0
18年	707.9	100.3	99.0	811.3	103.8	98.7	1,515.0	100.8	98.2	2,070.7	99.2	99.9	5,104.9	100.6	99.1	195,992	100.0	99.5
18年 4月	54.7	98.8	98.8	63.9	104.1	100.8	120.1	101.6	98.7	163.7	99.0	99.1	402.3	100.5	99.2	15,562	99.9	99.2
5	57.0	96.9	96.2	64.7	100.9	97.7	123.7	99.9	96.4	164.6	97.1	97.2	410.0	98.5	96.9	15,664	98.6	98.0
6	56.1	100.2	98.0	65.6	104.0	100.8	120.9	103.7	100.3	164.0	100.8	101.0	406.7	102.1	100.3	16,030	102.1	101.5
7	61.2	100.0	98.0	69.5	104.4	100.4	134.7	101.6	98.5	184.9	99.8	100.0	450.4	101.1	99.3	17,002	99.0	98.4
8	59.5	100.1	98.9	68.5	103.2	99.2	127.5	100.9	97.5	171.9	100.4	101.9	427.5	101.1	99.7	15,750	100.6	99.9
9	54.7	102.5	100.3	64.4	103.4	100.7	118.0	101.3	97.9	157.9	101.8	103.0	394.9	102.0	100.7	15,136	101.1	100.4
10	58.9	101.1	99.0	67.6	101.9	99.2	125.0	100.2	97.8	175.2	100.5	101.9	426.6	100.7	99.8	15,862	99.8	99.2
11	57.2	101.1	99.0	69.6	103.7	97.0	124.7	100.0	97.1	170.3	97.7	98.4	421.8	99.8	97.9	16,423	98.3	97.8
12	77.9	98.7	96.8	84.9	103.3	98.4	160.1	99.9	96.2	220.7	97.9	98.7	543.6	99.4	97.6	20,825	99.5	99.0
19年 1月	59.4	98.8	96.8	68.6	100.3	95.6	125.8	98.6	94.8	174.1	97.2	97.6	427.9	98.3	96.3	16,322	97.0	96.7
2	50.7	98.2	95.9	59.5	102.5	97.9	110.3	100.3	96.1	144.8	98.4	98.5	365.2	99.6	97.3	14,345	98.5	98.2
3	58.6	99.7	97.5	68.5	103.4	98.8	125.7	102.1	99.0	172.8	100.8	100.3	425.5	101.5	99.3	16,552	101.0	100.6
4	54.9	100.4	98.2	64.7	101.3	97.5	119.2	99.2	97.7	161.9	98.9	98.5	400.7	99.6	98.0	15,351	98.6	98.2

注) X は個別データ秘匿のため公表できない箇所。

(資料) 四国経済産業局

乗用車新車登録・届出台数(軽乗用車含む)

(単位：台、%)

	高 知		徳 島		香 川		愛 媛		四 国		全 国	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
2007年	25,122	94.0	28,601	92.6	37,762	92.8	43,443	92.9	134,928	93.0	4,400,221	94.8
08年	24,034	95.7	26,928	94.2	35,937	95.2	41,939	96.5	128,838	95.5	4,227,094	96.1
09年	24,781	103.1	27,670	102.8	36,633	101.9	41,624	99.2	130,708	101.5	3,923,714	92.8
10年	27,352	110.4	29,598	107.0	39,217	107.1	44,250	106.3	140,417	107.4	4,212,201	107.4
11年	21,153	77.3	23,296	78.7	31,229	79.6	35,104	79.3	110,782	78.9	3,542,770	83.7
12年	28,851	136.4	30,936	132.8	42,169	135.0	47,094	134.2	149,050	134.5	4,572,313	129.7
13年	27,925	96.8	28,847	93.2	40,672	96.4	45,299	96.2	145,248	97.4	4,562,184	99.8
14年	29,564	102.5	30,621	99.0	44,081	104.5	50,639	107.5	152,205	104.8	4,669,463	103.0
15年	25,794	87.2	26,206	85.6	37,515	85.1	41,713	82.4	131,228	86.2	4,215,798	90.3
16年	23,930	92.8	25,578	97.6	36,111	96.3	41,610	99.8	127,409	97.1	4,146,404	98.4
17年	25,878	108.1	26,777	104.7	38,502	106.6	44,474	106.9	135,631	106.5	4,386,314	105.8
18年	25,434	98.3	26,889	100.4	38,663	100.4	45,444	102.2	136,430	100.6	4,391,089	100.1
18年 4月	1,948	109.3	2,090	107.7	2,759	107.9	3,248	103.6	10,045	106.7	305,019	102.6
5	1,786	96.2	1,851	99.2	2,698	102.7	3,089	99.1	9,424	99.6	307,714	98.5
6	2,013	90.0	2,092	88.9	3,203	96.2	3,681	93.6	10,989	92.7	375,361	94.7
7	2,017	96.6	2,134	99.7	3,272	105.4	3,763	110.8	11,186	104.3	368,878	103.3
8	1,746	102.0	1,798	103.2	2,597	103.8	3,241	106.8	9,382	104.3	302,336	104.0
9	2,494	98.6	2,483	102.7	3,454	97.7	4,281	105.5	12,712	101.4	404,047	96.7
10	1,932	106.4	2,036	111.6	3,008	104.3	3,661	112.0	10,637	108.6	346,870	111.6
11	1,896	107.2	2,160	113.3	3,022	110.1	3,581	108.3	10,659	109.6	357,305	107.4
12	1,795	96.1	1,957	100.1	2,955	100.2	3,387	103.5	10,094	100.5	319,667	96.8
19年 1月	2,124	103.5	2,277	103.3	3,230	107.0	3,686	100.2	11,317	103.3	342,472	100.9
2	2,512	100.5	2,623	101.2	4,016	104.3	4,129	97.8	13,280	100.9	401,370	99.9
3	3,053	93.8	3,315	95.0	4,771	98.9	5,378	95.8	16,517	96.1	532,496	94.7
4	1,927	98.9	2,192	104.9	2,898	105.0	3,376	103.9	10,393	103.5	314,939	103.3

(資料) 四国経済産業局

新設住宅着工戸数

(単位：戸、%)

	高 知		徳 島		香 川		愛 媛		四 国		全 国	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
2007年	3,803	85.3	4,447	85.5	6,764	89.8	9,581	83.7	25,271	88.2	1,060,741	82.2
08年	4,284	112.6	4,068	91.5	7,647	113.1	10,441	109.0	26,440	104.6	1,968,144	185.5
09年	2,860	66.8	3,773	92.7	5,871	76.8	6,800	65.1	19,304	73.0	788,410	72.1
10年	2,680	93.7	3,822	101.3	5,450	92.8	6,517	95.8	18,469	95.7	813,126	103.1
11年	2,807	104.7	3,375	88.3	5,510	101.1	7,262	111.4	18,954	102.6	834,117	102.6
12年	2,761	98.4	3,616	107.1	4,976	90.3	7,535	103.8	18,888	99.7	882,797	105.8
13年	3,612	130.8	4,516	124.9	7,217	145.0	8,613	114.3	23,958	126.8	980,025	111.0
14年	2,706	98.0	4,023	111.3	5,899	118.5	6,937	92.1	19,565	81.7	892,261	91.0
15年	2,734	101.0	3,802	94.5	6,412	108.7	6,817	98.3	19,765	101.0	909,302	102.0
16年	3,098	113.3	4,506	118.5	6,898	107.6	7,278	106.8	21,780	110.2	967,705	106.4
17年	3,326	107.4	4,859	107.8	7,063	102.4	7,696	105.7	22,944	105.3	964,641	99.7
18年	3,288	98.9	4,335	89.2	5,913	83.7	7,178	93.3	20,714	90.3	942,370	97.7
18年 4月	223	63.5	267	74.8	434	60.9	544	60.9	1,468	63.4	84,226	100.3
5	254	144.3	362	90.3	347	50.5	700	148.0	1,663	95.7	79,539	101.3
6	362	102.3	401	90.1	491	88.9	713	94.4	1,967	93.4	81,275	92.9
7	362	112.4	375	80.0	470	62.4	550	93.5	1,757	82.4	82,615	99.3
8	263	76.9	418	103.2	456	70.3	464	73.8	1,601	79.1	81,860	101.6
9	267	85.3	398	114.4	623	117.5	710	106.0	1,998	107.4	81,903	98.5
10	373	145.7	423	90.6	561	93.2	659	104.4	2,016	103.1	83,330	100.3
11	283	104.4	385	101.0	780	133.8	672	101.7	2,120	111.8	84,213	99.4
12	305	111.3	311	62.7	363	74.2	596	88.4	1,575	81.5	78,364	102.1
19年 1月	204	87.9	257	78.6	368	85.2	542	114.6	1,371	93.6	67,087	101.1
2	229	176.2	332	108.5	520	140.2	649	113.5	1,730	125.5	71,966	104.2
3	249	106.4	448	123.8	660	112.8	726	138.3	2,083	122.1	76,558	110.0
4	217	97.3	443	165.9	440	101.4	649	119.3	1,749	119.1	79,389	94.3

(資料) 四国経済産業局

公共工事保証請負高

4 県 (単位：百万円、%) 四国、全国 (単位：億円、%)

	高 知		徳 島		香 川		愛 媛		四 国		全 国	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
2007年	112,023	93.4	121,202	80.1	70,142	91.7	146,514	89.2	4,499	87.9	119,268	98.7
08年	107,563	96.0	99,038	81.7	75,551	107.7	126,319	86.2	4,085	90.8	115,901	97.2
09年	143,805	133.7	113,997	115.1	80,016	105.9	147,648	116.9	4,855	118.8	127,121	109.7
10年	127,609	88.7	105,539	92.6	82,114	102.6	135,186	91.6	4,505	92.8	113,626	89.4
11年	115,665	90.6	107,315	101.7	79,909	97.3	125,597	92.9	4,285	95.1	109,755	96.6
12年	131,847	114.0	119,723	111.6	98,111	122.8	140,285	111.7	4,900	114.3	125,423	114.3
13年	152,659	115.8	139,184	116.3	101,092	103.0	162,638	115.9	5,556	129.7	141,492	128.9
14年	152,652	100.0	129,687	93.2	99,849	98.8	155,401	95.6	5,376	96.8	147,942	104.6
15年	150,377	98.5	120,025	92.5	104,308	104.5	166,209	107.0	5,408	100.6	139,365	94.2
16年	159,429	106.0	121,547	101.3	113,963	109.3	153,254	92.2	5,482	101.4	142,743	102.4
17年	152,972	95.9	117,801	96.9	120,870	106.1	136,465	89.0	5,281	96.3	143,691	100.7
18年	156,516	102.3	128,363	109.0	94,111	77.9	136,998	100.4	5,160	97.7	139,209	96.9
18年 4月	16,120	129.4	15,435	107.7	11,679	192.2	11,618	132.7	549	131.8	21,777	105.5
5	6,697	53.4	6,337	86.1	11,606	207.4	10,336	98.7	350	97.3	12,857	103.5
6	12,681	121.2	9,193	79.8	8,111	95.3	11,930	128.6	419	105.4	14,339	94.4
7	12,284	76.5	11,007	129.5	11,045	57.6	10,289	77.9	446	78.4	12,520	97.1
8	12,662	81.8	14,270	160.8	7,841	73.7	12,351	94.8	471	98.1	11,241	97.8
9	12,163	69.8	15,043	83.5	9,741	80.4	14,313	66.3	513	74.1	12,186	92.4
10	15,546	125.7	10,851	98.6	6,277	63.1	11,609	128.9	443	104.7	12,823	109.5
11	8,984	89.0	7,393	114.5	6,433	109.6	11,115	123.5	339	108.0	8,189	94.9
12	16,482	205.2	9,535	146.8	2,849	44.4	12,960	165.6	418	145.4	8,340	104.6
19年 1月	6,852	85.4	3,826	45.5	4,860	179.6	8,084	143.2	236	95.3	5,853	95.9
2	16,454	91.8	5,753	72.3	3,047	79.7	13,218	168.0	385	102.4	7,390	120.4
3	15,166	89.4	6,359	49.1	14,435	120.3	26,004	153.3	620	105.3	13,165	103.7
4	16,009	99.3	17,857	115.7	10,989	94.1	14,867	128.0	597	108.9	22,329	102.5

(資料) 西日本建設業保証(株)、四国経済産業局

企業倒産

4 県（単位：百万円、％） 四国、全国（単位：億円、％）

	高 知			徳 島			香 川			愛 媛			四 国			全 国		
	件数	負債総額		件数	負債総額		件数	負債総額		件数	負債総額		件数	負債総額		件数	負債総額	
			前年比			前年比			前年比			前年比			前年比			前年比
2007年	87	25,552	54.7	69	27,357	101.0	92	22,836	78.3	132	138,384	470.4	380	2,141	161.7	14,091	57,279	104.1
08年	78	19,954	78.1	73	14,648	53.5	116	36,387	159.3	144	44,884	32.4	411	1,159	54.1	15,646	122,920	214.6
09年	77	20,362	101.8	60	15,242	104.1	144	205,782	565.5	130	53,060	118.3	411	2,944	254.0	15,480	69,301	56.4
10年	50	7,243	35.6	56	9,582	62.9	75	20,541	1.0	132	29,977	56.5	313	673	22.8	13,321	71,608	103.3
11年	52	9,228	127.4	46	7,811	81.5	77	19,875	96.8	90	28,380	94.7	265	652	96.8	12,734	35,929	50.2
12年	50	6,337	68.7	61	11,648	149.1	70	16,481	82.9	92	28,578	100.7	273	630	96.6	12,124	38,346	106.7
13年	50	10,781	170.1	33	6,683	57.4	50	9,272	56.3	59	12,378	43.3	192	391	62.0	10,855	27,823	72.6
14年	45	6,788	107.1	42	4,797	41.2	45	9,909	60.1	67	28,738	100.6	199	502	71.6	9,731	18,741	67.4
15年	36	8,432	124.2	45	11,109	231.6	51	7,203	72.7	48	9,732	33.9	180	364	72.5	8,812	21,124	112.7
16年	31	4,920	58.3	32	4,972	44.8	40	6,729	93.4	43	16,247	167	146	329	90.3	8,446	20,063	95.0
17年	29	5,565	113.1	34	5,789	116.4	36	6,346	94.3	40	11,449	70.5	139	291	88.6	8,405	31,676	157.9
18年	38	9,986	179.4	33	4,491	77.6	49	13,075	206.0	44	8,266	72.2	164	414	142.2	8,235	14,854	46.9
18年 4月	1	10	2.4	5	149	372.5	7	2,099	9,126.1	3	200	32.2	16	25	223.9	650	955	91.7
5	1	10	6.0	2	173	18.3	4	478	142.7	4	745	12.4	11	14	18.8	767	1,044	97.6
6	3	160	36.0	1	65	48.1	5	331	18.4	5	1,173	216.8	14	17	59.3	690	2,195	13.8
7	4	188	144.6	2	255	255.0	6	3,191	208.2	3	420	62.2	15	41	166.3	702	1,127	102.6
8	3	169	194.3	1	100	15.0	2	97	61.4	4	259	370.0	10	63	63.6	694	1,213	131.3
9	3	148	27.8	1	15	1.5	5	281	384.9	4	1,666	680.0	13	21	112.8	621	1,842	159.1
10	4	689	861.3	4	1,161	251.8	5	947	457.5	4	231	62.1	17	30	270.4	730	1,176	122.7
11	3	65	122.6	2	70	16.3	4	180	62.9	4	447	745.0	13	8	91.8	718	1,213	83.3
12	5	4,778	1,228.3	4	82	12.6	1	150	41.7	3	2,588	111.6	13	76	204.2	622	818	20.6
19年 1月	0	0	-	5	559	87.9	3	168	10.3	4	219	331.8	12	9	20.6	666	1,684	161.1
2	2	150	14.3	3	1,046	2,988.6	4	510	30.2	3	120	75.0	12	18	62.3	589	1,955	217.3
3	6	474	102.6	3	1,023	58.5	9	1,725	86.2	4	586	188.4	22	38	84.2	662	971	73.2
4	2	157	1,570.0	8	1,215	815.4	2	209	10.0	6	2,852	1,426.0	18	44	180.3	645	1,069	112.0

（資料）東京商工リサーチ、四国経済産業局

景気判断6年ぶり「悪化」 3月動向指数 外需が低調

内閣府が5月13日発表した2019年3月の景気動向指数からみた国内景気の基調判断は、6年2カ月ぶりに「悪化」となった。米中の貿易摩擦による中国経済の減速でアジア向け輸出が減少していることなどが、指数を押し下げている。政府として景気後退を認定したわけではないが、景気動向指数の定義上は後退局面にある可能性を示している。

（5月14日）

南海トラフ想定死者3割減 対策・意識向上32万人→23万人

5月31日、政府の中央防災会議は、南海トラフ地震の「防災対策推進基本計画」を修正し、これまでの最大想定死者・行方不明者数約32万3千人が、同約23万1千人に減少したとする試算を公表した。建物の全壊、焼失の想定数も約238万6千棟から209万4千棟に減った。津波から避難する意識の向上や建物の改修、感電ブレーカーの普及などが主な要因。

ただ、復旧費など直接的な経済被害額は、近年の建築資材高騰などが影響し、約169兆円から約171兆円に増加した。

（6月1日）

ホルムズ海峡タンカー攻撃 日本の船も被害 原油価格急騰

6月13日、中東のホルムズ海峡近くのオマーン湾で日本の船舶を含む2隻の石油タンカーが何者かの攻撃を受けて炎上した。ホルムズ海峡はサウジアラビアなど中東各国が原油を輸出する大動脈で交通の要衝である。日本は原油の8～9割を中東に依存している。攻撃の情報をを受けて原油相場は即座に4%ほど上昇した。中東の地政学的リスクの高まりは、世界経済の先行きへの不安を高める。

（6月14日）

ファーウェイ4,000万台減産 スマホ、世界販売2割減

6月17日、中国通信機器最大手の華為技術（ファーウェイ）は、米国による制裁の影響で主力のスマートフォンの世界販売が2019年に2割減り、年間4,000万台減産する見通しを明らかにした。ファーウェイの大規模な減産は中国だけの問題に留まらず、米国を筆頭に日本、台湾、韓国など多くの部品メーカーに影響を与えることになる。

（6月18日）

5月の訪日客数 3.7%増で最高 8カ月連続増

6月19日、日本政府観光局（JNTO）は、5月の訪日外国人観光客が前年同月比3.7%増の277万3,100人だったと発表した。8カ月連続の増加で、5月としては過去最高だった。訪日客数の最多は中国の75万6,400人で13.1%増。伸び率では、LCCの新規就航や増便があったベトナムが41.6%増、学校の長期休暇が重なったマレーシアが17%増と好調だった。

（6月20日）

米FRB来月利下げも 金融緩和へ政策転換

6月19日、米国の中央銀行に当たる連邦準備制度理事会（FRB）は、中国との貿易摩擦で経済の先行きに不確実性が高まっているとして「景気拡大を維持するため適切に行動する」と表明し、早期の利下げを示唆した。昨年までの利上げ姿勢から一転、金融緩和に方向転換。金融市場は現時点で7月の利下げを完全に見越しており、今後日米の金利差縮小が意識されることで円高圧力が強まり、日本の輸出企業の業績を圧迫しかねない。

（6月21日）

今からはじめる、
未来ひろがる。

学び応援債 ～未来への絆～

「学び応援債 ～未来への絆～」は、当行が受取る
私募債発行手数料の一部で、図書やスポーツ用品などを
購入し、教育機関に寄贈いたします。

お客さまは、私募債発行を通じて、間接的に
地域の未来を担う「こどもたち」をサポートすることで、
こどもたちの健やかな成長を応援し、地域社会の発展に
貢献することができます。

《仕組み》



寄贈対象先は、お客さまのご希望をうかがい、当行が決定いたします。
※お客さまのご希望に添えない場合もございます。予めご了承ください。

3つのメリット

＝ メリット 1 ＝

長期安定資金の
確保

＝ メリット 2 ＝

資金調達の
多様化

＝ メリット 3 ＝

IR 効果



四国銀行

詳しくは営業店担当者まで
ご相談ください。

地域とともに歩む、皆様のしぎんグループ



四国銀行



ファイナンスリース業

四銀総合リース株式会社

TEL 088-884-5171

住宅ローン・個人ローンの債務保証業務

四国保証サービス株式会社

TEL 088-885-5300

コンピュータシステムの開発業務

四銀コンピューターサービス株式会社

TEL 088-862-0520

四国銀行各代理店の運営業務

四銀代理店株式会社

TEL 088-871-2251

産業・経済の調査、投資事業組合財産の管理・運営

株式会社 四銀地域経済研究所

TEL 088-883-1152



経営情報

7

2019
No.169

編集・発行

株式会社四銀地域経済研究所

〒780-0823 高知市菜園場町1-21 四国総合ビル3階
TEL (088) 883-1152 FAX (088) 883-1156